

平成 25 年度  
老人保健事業推進費等補助金  
(老人保健健康増進等事業分)

**医療ニーズを有する高齢者の実態に関する横断的な調査  
研究事業**

**報 告 書**

平成 26 年 (2014 年) 3 月

**公益社団法人 全日本病院協会**

## 目次

1	調査研究の概要	1
2	入院患者/入所者の実態等に関する施設類型間比較	5
3	介護療養型医療施設の転換状況	23
4	地域別集計を用いた詳細分析	29
5	まとめ	43
	附録 調査票	46
	事業実施体制	74

# 1. 調査研究の概要

## 1. 調査研究の目的

本調査は、介護保険三施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）および医療療養病棟の利用者の状態像や医療措置の実施状況等について、共通の尺度を用いて横断的に把握することにより、医療と介護の連携に係る検討に資するデータを収集・分析することを目的として実施したものである。

## 2. 調査研究の方法

### （1）調査票送付施設

本調査ではデータの収集にあたり、介護老人福祉施設、介護老人保健施設（介護老人保健施設および介護療養型老人保健施設）、介護療養型医療施設、医療療養病床を有する病院を対象とするアンケート調査（調査基準日：2013年10月1日）を行った。調査対象施設は無作為抽出により選定した（図表 1-2-1）。

図表 1-2-1 本調査の調査票送付施設数

施設類型	調査票送付施設数
介護老人福祉施設	356 施設
介護老人保健施設	211 施設
介護療養型老人保健施設	26 施設
介護療養型医療施設を有する病院	239 施設
介護療養型医療施設を有する一般診療所	52 施設
医療療養病棟を有する病院	237 施設

### （2）調査研究の構成等

#### 調査票

本調査では、調査票を送付した施設の概況について調査する「施設概況調査」と、当該施設のうち無作為に3分の1抽出（一般診療所については全数）した入院患者/入所者の状態像を個別に調査する「入院患者調査/入所者調査」の二種類の調査を実施した。

#### 調査の回答者

施設概況調査票については管理者または事務責任者による回答を求め、入院患者調査票/入所者調査票は担当の看護職員による回答を求めた。

#### 調査票の発送・回収方法

調査票は、郵送発送・郵送回収により実施した。なお、入院患者調査票/入所者調査票は、回答施設が集約し、施設概況調査票と同封して調査事務局に返送する方法をとった。

### 3. 調査研究の内容

各調査票の調査項目・調査内容は以下の通りである。

#### (1) 施設概況調査票

図表 1-3-1 施設概況調査票の調査内容

項目	調査内容	福祉施設	介護老人保健施設	医療機関	
		調査票記号	㊦票	㊧票	㊨票
基本情報	<input type="checkbox"/> 担当者氏名、部署・役職 <input type="checkbox"/> 電話番号、FAX 番号 <input type="checkbox"/> 施設名、所在地		○	○	○
	<input type="checkbox"/> 病院・診療所の区分				○
施設概要	<input type="checkbox"/> 開設主体、併設する施設・事業所 <input type="checkbox"/> 施設全体の職員数（医師、看護職員、介護職員など職種別） <input type="checkbox"/> 病床数/定員数		○	○	○
入院患者/入所者の状況	<input type="checkbox"/> 入院患者数/入所者数 <input type="checkbox"/> 退院/退所後の行き先別退院/退所者数		○	○	○
	<input type="checkbox"/> 入院件数（全数および在宅患者の緊急入院） <input type="checkbox"/> 保有する一般病床の種類				○
施設機能	<input type="checkbox"/> まったく受け入れていない入院/入所者像 <input type="checkbox"/> 受け入れにあたり人数制限を設けている入院/入所者像 <input type="checkbox"/> 地域で果たす役割のうち、特に重要と考えるもの		○	○	○
地域連携状況	<input type="checkbox"/> 地域ケア会議への参画状況 <input type="checkbox"/> 退院/退所者に関する関係機関・事業所との情報共有手段		○	○	○
介護療養型医療施設からの転換	<input type="checkbox"/> 介護療養型医療施設からの転換の有無、病床/ベッド数 <input type="checkbox"/> 介護療養型医療施設からの転換実施理由		○	○	○
	<input type="checkbox"/> 今後の介護療養型医療施設からの転換意向 <input type="checkbox"/> 介護療養型医療施設の転換に関する支援策の認知度 <input type="checkbox"/> 転換先未定の介護療養型医療施設がある理由				○

(2) 入院患者調査票/入所者調査票

図表 1-3-2 入院患者調査票/入所者調査票の調査内容

項目	調査内容	福祉施設	介護老人保健施設	医療機関	
		調査票記号	P-w 票	P-h 票	P-m 票
基本情報	<input type="checkbox"/> 性別、年齢 <input type="checkbox"/> 入院/入所している施設類型 <input type="checkbox"/> 入院/入所(※)年月 <input type="checkbox"/> 入院/入所(※)の理由 <input type="checkbox"/> 入院/入所(※)前の居場所		○	○	○
入院患者/入所者の状態	<input type="checkbox"/> 現在治療中の疾患 <input type="checkbox"/> 要介護 <input type="checkbox"/> 認知症高齢者の日常生活自立度		○	○	○
入院患者/入所者の状態に係る評価	<input type="checkbox"/> 医療区分に係る評価 <input type="checkbox"/> ADL 区分に係る評価		○	○	○
入院患者/入所者に対する医療・リハビリ等の提供状況	<input type="checkbox"/> 入院患者/入所者の状態及び医療の提供状況 <input type="checkbox"/> リハビリテーション・機能訓練の実施形態・実施時間		○	○	○
今後の生活・療養の場	<input type="checkbox"/> 退院/退所(※)の予定 <input type="checkbox"/> もっとも適切と考えられる生活・療養の場 <input type="checkbox"/> 今後の生活・療養の場の見通し <input type="checkbox"/> 今後の生活・療養の場に関する本人の希望、家族の希望		○	○	○

※…いずれも、「入院」「退院」には、同一病院の他の病棟からの/他の病棟への転棟を含む。

#### 4. 回収状況

各調査票の回収状況は以下の通りである。

図表 1-4-1 施設概況調査票の回収状況

施設類型	調査票送付施設数	回収数	割合
介護老人福祉施設	356 施設	126 施設	35.4%
介護老人保健施設	211 施設	85 施設	40.3%
介護療養型老人保健施設	26 施設	22 施設	84.6%
介護療養病床を有する病院	239 施設	128 施設	53.6%
介護療養病床を有する一般診療所	52 施設	43 施設	82.7%
医療療養病床を有する病院	237 施設	116 施設	48.9%

図表 1-4-2 入院患者/入所者調査票の回収状況

施設類型	回収人数
介護老人福祉施設	2,971 人
介護老人保健施設	2,333 人
介護療養型老人保健施設	405 人
介護療養型医療施設（病院）	2,256 人
介護療養型医療施設（老人性認知症疾患病棟）	21 人
介護療養型医療施設（一般診療所）	379 人
医療療養病棟（25:1）	1,293 人
医療療養病棟（20:1）	2,861 人

## 2. 入院患者/入所者の実態等に関する施設類型間比較

本章では、施設概況調査、入院患者/入所者調査の集計結果を通じて、入院患者/入所者の状態像や医療措置の実施状況、入院患者/入所者の流れに関する施設類型間の比較を行い、各施設類型の特徴の違いや機能分化状況等を整理する。

### 1. 施設の概況（施設概況調査）

#### （1）開設主体

図表 2-1-1 開設主体

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養病床を有する病院	介護療養病床を有する診療所	医療療養病床を有する病院
施設総数	126件	85件	22件	128件	43件	116件
国立	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
公立	7.9%	4.7%	13.6%	5.5%	4.7%	8.6%
公的	0.8%	1.2%	0.0%	1.6%	0.0%	2.6%
社会保険関係団体	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療法人	0.8%	70.6%	77.3%	81.3%	72.1%	72.4%
社会福祉法人	88.9%	17.6%	0.0%	2.3%	0.0%	1.7%
その他の法人	1.6%	3.5%	4.5%	4.7%	2.3%	11.2%
個人	0.0%	0.0%	4.5%	4.7%	18.6%	2.6%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.9%

#### （2）併設施設・事業所

図表 2-1-2 併設施設・事業所

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養病床を有する病院	介護療養病床を有する診療所	医療療養病床を有する病院
施設総数	126件	85件	22件	128件	43件	116件
併設なし	0.8%	1.2%	9.1%	21.9%	41.9%	37.9%
病院	1.6%	41.2%	36.4%	—	0.0%	—
有床診療所	0.8%	7.1%	13.6%	0.0%	—	0.0%
無床診療所	4.8%	7.1%	31.8%	3.9%	—	4.3%
介護老人保健施設	3.2%	—	—	25.8%	2.3%	26.7%
介護老人福祉施設(地域密着型含む)	—	8.2%	0.0%	1.6%	2.3%	0.9%
認知症高齢者グループホーム	11.1%	11.8%	4.5%	14.8%	11.6%	4.3%
その他の介護施設(ケア付住宅等)	11.1%	8.2%	0.0%	7.8%	7.0%	4.3%
短期入所生活/療養介護事業所	96.0%	69.4%	27.3%	35.9%	37.2%	4.3%
通所介護事業所	77.0%	18.8%	4.5%	11.7%	18.6%	10.3%
通所リハビリテーション事業所	4.0%	91.8%	50.0%	49.2%	37.2%	25.0%
訪問看護ステーション/事業所	2.4%	27.1%	18.2%	39.1%	20.9%	29.3%
訪問介護事業所	34.9%	15.3%	9.1%	19.5%	9.3%	11.2%
訪問リハビリテーション事業所	0.0%	23.5%	9.1%	31.3%	11.6%	17.2%
その他の居宅介護サービス	30.2%	20.0%	18.2%	21.9%	16.3%	9.5%
その他	13.5%	16.5%	9.1%	12.5%	14.0%	6.9%
無回答	0.0%	1.2%	4.5%	0.8%	0.0%	0.0%

### (3) 平均職員数

本調査では、医療機関・介護施設のうち調査対象部門に限らない、施設全体の職員数を調査対象としているため、職員数は施設規模に大きく依存する。

職種ごとの配置構成をみると、看護補助者・介護職員に比した看護職員やリハビリ職の数は、以下のようになっている。

介護老人福祉施設	<	介護老人保健施設	<	介護療養型老人保健施設
<	介護療養型医療施設を有する病院・診療所	<	医療療養病床を有する病院	

図表 2-1-3 平均職員数

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養病床を有する病院	介護療養病床を有する診療所	医療療養病床を有する病院
有効回答施設総数	126件	84件	22件	128件	42件	116件
医師	0.3人	1.2人	1.1人	66.6人	1.5人	11.5人
うちリハビリ関連医師	0.0人	0.0人	0.1人	0.5人	0.0人	0.7人
看護職員	4.5人	10.4人	12.6人	59.4人	7.1人	75.2人
看護補助者・介護職員	35.2人	31.3人	19.0人	41.6人	4.0人	29.3人
うち介護福祉士	20.1人	21.2人	10.4人	15.8人	1.4人	9.0人
理学療法士	0.2人	2.2人	1.8人	6.9人	0.7人	8.9人
作業療法士	0.1人	1.7人	0.7人	4.3人	0.2人	4.8人
言語聴覚士	0.0人	0.3人	0.3人	1.3人	0.0人	1.9人
精神保健福祉士・臨床心理技術者	0.0人	0.0人	0.1人	0.8人	0.0人	0.4人

### (4) 病院・診療所における一般病床の併設状況

図表 2-1-4 一般病床の併設状況

	介護療養病床を有する病院	介護療養病床を有する診療所	医療療養病床を有する病院
施設総数	128件	43件	116件
一般病棟7:1(経過措置含む)	9.4%	—	18.1%
一般病棟10:1	18.8%	—	37.1%
一般病棟13:1	7.0%	—	4.3%
一般病棟15:1	11.7%	—	14.7%
一般病床の回復期リハビリテーション病棟	3.9%	—	6.0%
有床診療所入院基本料算定病床	—	67.4%	—
その他の一般病棟	4.7%	11.6%	12.9%



## 2. 入院患者/入所者の基本属性（入院患者調査/入所者調査）

### （1）年齢・性別

老人性認知症疾患病棟を除き、入院患者/入所者の平均年齢は 80 歳を超え、また 60%～77%が女性である。

図表 2-2-1 入院患者/入所者の年齢・性別

		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 老人保健施 設	介護療養型医療施設			医療療養病棟	
					病院	老人性認知 症疾患病棟	診療所	25対1	20対1
回答総数		2,971人	2,333人	405人	2,256人	21人	379人	1,293人	2,861人
年齢	平均年齢	86.0歳	85.0歳	83.8歳	84.8歳	77.4歳	87.5歳	81.1歳	81.0歳
	40歳未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.5%
	40～64歳	1.4%	2.3%	3.5%	2.8%	19.0%	1.3%	8.0%	7.3%
	65～69歳	2.5%	2.7%	4.0%	3.2%	4.8%	1.8%	4.5%	5.6%
	70～74歳	5.5%	6.1%	6.9%	5.6%	9.5%	3.2%	7.4%	8.6%
	75～79歳	9.6%	11.4%	12.8%	12.7%	14.3%	8.4%	14.3%	15.1%
	80～84歳	18.7%	18.2%	17.8%	18.4%	23.8%	16.9%	20.5%	19.7%
	85～89歳	24.3%	25.5%	25.7%	24.2%	19.0%	20.6%	19.5%	20.2%
	90～94歳	22.9%	20.8%	16.3%	20.1%	9.5%	25.1%	16.9%	14.2%
	95歳以上	12.5%	10.5%	9.6%	11.7%	0.0%	18.7%	6.8%	7.5%
	無回答	2.7%	2.4%	3.5%	1.3%	0.0%	4.0%	1.4%	1.3%
性別	男性	20.6%	24.0%	33.1%	27.7%	38.1%	20.8%	34.2%	38.4%
	女性	76.8%	74.0%	64.9%	71.1%	61.9%	77.0%	64.7%	60.7%
	不明	2.7%	1.9%	2.0%	1.2%	0.0%	2.1%	1.1%	0.9%

### （2）入院/入所の時期

介護老人保健施設、介護療養型老人保健施設および医療療養病棟は、おおむね 45～55%が 2013 年以降の入院/入所である。この割合は、介護老人福祉施設では 20%強と小さく、老人性認知症疾患病棟を除く介護療養型医療施設では 30%台である。

施設類型間で比較すると、2003 年以前の入所が 8.0%にのぼるなど、介護老人福祉施設の入所期間の長さが顕著であるが、介護老人保健施設においても、5 年を上回る入所期間の入所者が一定程度存在する。

図表 2-2-2 入院患者/入所者の入院/入所の年月

		介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 老人保健施 設	介護療養型医療施設			医療療養病棟	
					病院	老人性認知 症疾患病棟	診療所	25対1	20対1
総数		2,971人	2,333人	405人	2,256人	21人	379人	1,293人	2,861人
入院・入棟・ 入所年月	2013年	21.5%	49.8%	47.4%	37.1%	81.0%	34.8%	55.1%	44.0%
	┆10月以降	2.1%	10.2%	12.1%	6.3%	9.5%	4.5%	14.5%	8.8%
	┆7～9月	6.5%	17.7%	17.3%	11.4%	33.3%	14.8%	22.4%	15.5%
	┆4～6月	6.5%	13.1%	11.9%	10.8%	23.8%	7.4%	11.1%	11.1%
	┆1～3月	6.4%	8.7%	6.2%	8.7%	14.3%	8.2%	7.1%	8.6%
	2012年	20.4%	22.7%	25.2%	21.5%	19.0%	19.8%	16.0%	19.5%
	2011年	12.2%	10.8%	12.6%	13.3%	0.0%	13.7%	8.4%	12.5%
	2010年	9.4%	6.1%	8.9%	8.5%	0.0%	9.2%	5.2%	6.6%
	2009年	7.4%	3.1%	3.7%	5.0%	0.0%	5.8%	3.7%	4.7%
	2004～8年	19.2%	6.1%	1.7%	10.8%	0.0%	12.1%	7.1%	9.3%
2003年以前	8.0%	0.7%	0.0%	2.5%	0.0%	2.4%	2.7%	1.9%	
	無回答	1.9%	0.6%	0.5%	1.2%	0.0%	2.1%	1.7%	1.5%

### 3. 入院患者/入所者の状態像と提供サービス（入院患者調査/入所者調査）

#### （1）要介護度・ADL 区分・認知症高齢者の日常生活自立度

入院患者調査/入所者調査を用いて、要介護 4・5 の重度の要介護者の割合を比較すると、割合の大きい施設（介護療養型医療施設（老人性認知症疾患病棟除く）、介護療養型老人保健施設、介護老人福祉施設、いずれも 65%超）と、小さい施設（医療療養病棟、介護老人保健施設、老人性認知症疾患病棟、40~50%程度）とに分かれる（図表 2-3-1）。

ADL 区分について比較すると、ADL 区分 2・3 の（ADL が低い）入院患者/入所者の割合は、介護老人保健施設や老人性認知症疾患病棟において小さく、それ以外の施設で大きい（図表 2-3-2）。

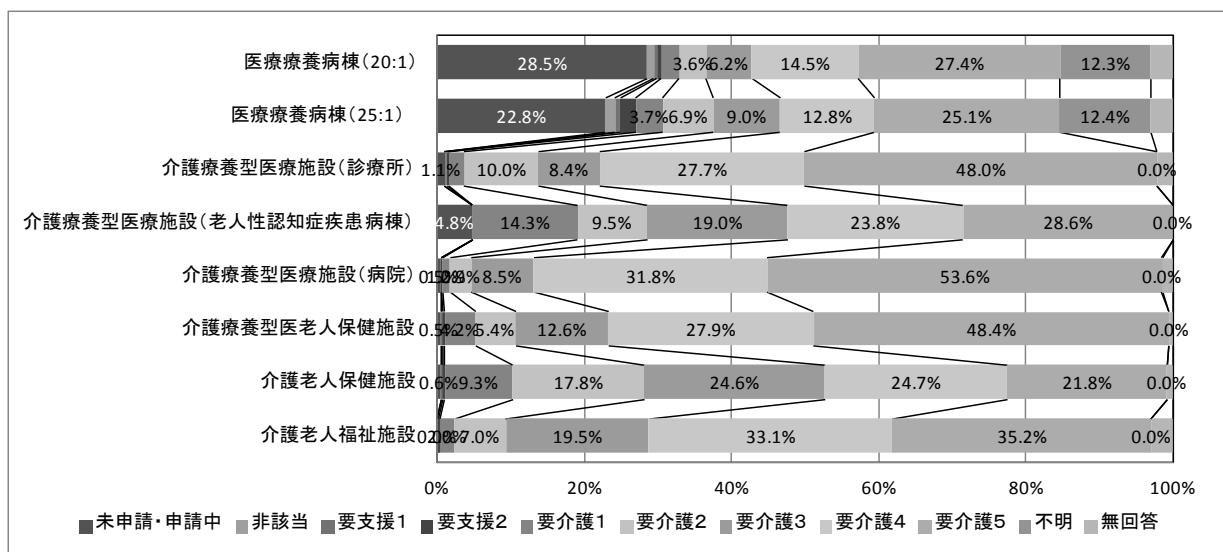
認知症高齢者の日常生活自立度について比較すると、Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ の（自立度が低い）入院患者/入所者の割合は、介護老人保健施設が他の施設よりも小さい（図表 2-3-3）。

これらの施設類型や指標に共通して指摘できるのは、介護老人保健施設や（認知症高齢者の日常生活自立度を除き）老人性認知症疾患病棟では、要介護度や ADL 等の面で自立度の高い入院患者/入所者の割合が他に比べて大きいことである。介護老人保健施設や老人性認知症疾患病棟は、要介護状態等における重度者対応よりも、リハビリテーションや認知症の専門的ケアの面で特化していることがわかる。

また、介護療養型老人保健施設が受け入れている要介護者や認知症高齢者の状態像は、介護老人保健施設よりもむしろ介護療養型医療施設に近いことも読み取れる。

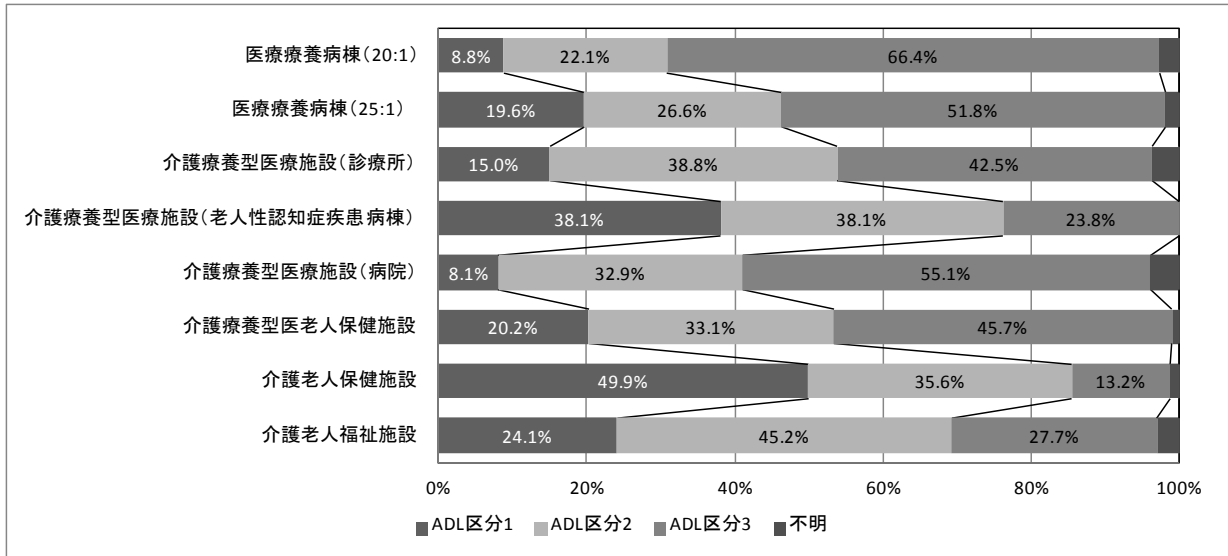
図表 2-3-1 要介護度

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養型医療施設			医療療養病棟		
				病院	老人性認知症疾患病棟	診療所	25対1	20対1	
総数	2,971人	2,333人	405人	2,256人	21人	379人	1,293人	2,861人	
要介護度	未申請・申請中	0.0%	0.6%	0.5%	0.5%	4.8%	1.1%	22.8%	28.5%
	非該当	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.9%
	要支援1	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%	0.7%	0.3%
	要支援2	0.2%	0.3%	0.2%	0.2%	0.0%	0.3%	2.1%	0.6%
	要介護1	2.0%	9.3%	4.2%	1.0%	14.3%	2.1%	3.7%	2.5%
	要介護2	7.0%	17.8%	5.4%	2.9%	9.5%	10.0%	6.9%	3.6%
	要介護3	19.5%	24.6%	12.6%	8.5%	19.0%	8.4%	9.0%	6.2%
	要介護4	33.1%	24.7%	27.9%	31.8%	23.8%	27.7%	12.8%	14.5%
	要介護5	35.2%	21.8%	48.4%	53.6%	28.6%	48.0%	25.1%	27.4%
	不明	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.4%	12.3%
無回答	2.9%	0.8%	0.5%	1.5%	0.0%	2.1%	3.1%	3.1%	



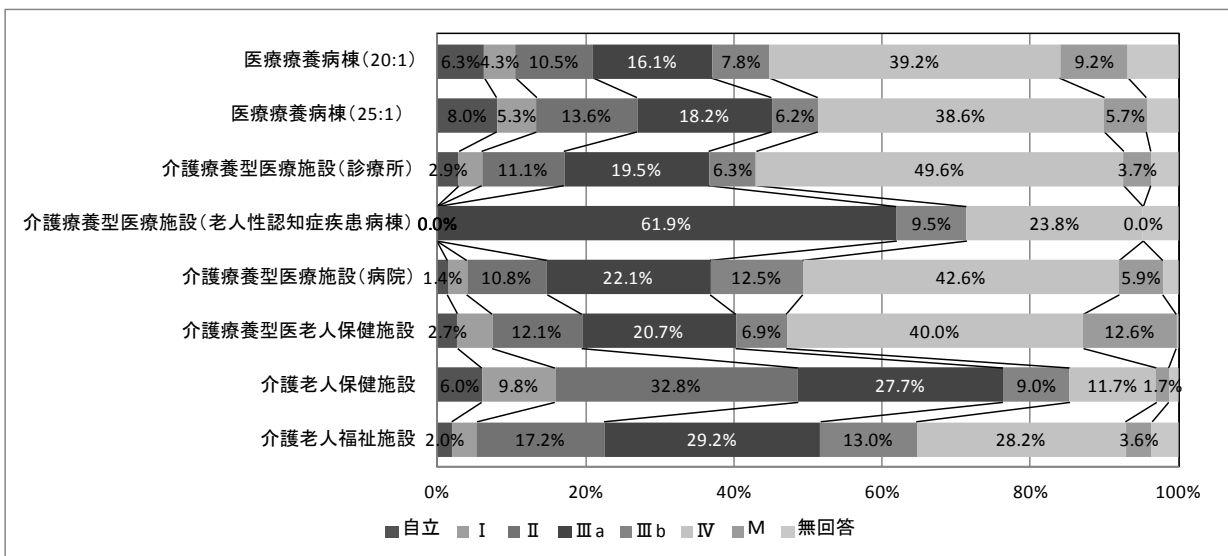
図表 2-3-2 ADL 区分

		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養型医療施設			医療療養病棟	
					病院	老人性認知症疾患病棟	診療所	25対1	20対1
総数		2,971人	2,333人	405人	2,256人	21人	379人	1,293人	2,861人
ADL区分	ADL区分1	24.1%	49.9%	20.2%	8.1%	38.1%	15.0%	19.6%	8.8%
	ADL区分2	45.2%	35.6%	33.1%	32.9%	38.1%	38.8%	26.6%	22.1%
	ADL区分3	27.7%	13.2%	45.7%	55.1%	23.8%	42.5%	51.8%	66.4%
	不明	3.0%	1.3%	1.0%	3.9%	0.0%	3.7%	1.9%	2.7%



図表 2-3-3 認知症高齢者の日常生活自立度

		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養型医療施設			医療療養病棟	
					病院	老人性認知症疾患病棟	診療所	25対1	20対1
総数		2,971人	2,333人	405人	2,256人	21人	379人	1,293人	2,861人
認知症高齢者の日常生活自立度	自立	2.0%	6.0%	2.7%	1.4%	0.0%	2.9%	8.0%	6.3%
	I	3.3%	9.8%	4.7%	2.6%	0.0%	3.2%	5.3%	4.3%
	II	17.2%	32.8%	12.1%	10.8%	0.0%	11.1%	13.6%	10.5%
	IIIa	29.2%	27.7%	20.7%	22.1%	61.9%	19.5%	18.2%	16.1%
	IIIb	13.0%	9.0%	6.9%	12.5%	9.5%	6.3%	6.2%	7.8%
	IV	28.2%	11.7%	40.0%	42.6%	23.8%	49.6%	38.6%	39.2%
	M	3.6%	1.7%	12.6%	5.9%	0.0%	3.7%	5.7%	9.2%
	無回答	3.6%	1.3%	0.2%	2.1%	4.8%	3.7%	4.3%	6.8%



## (2) 医療区分

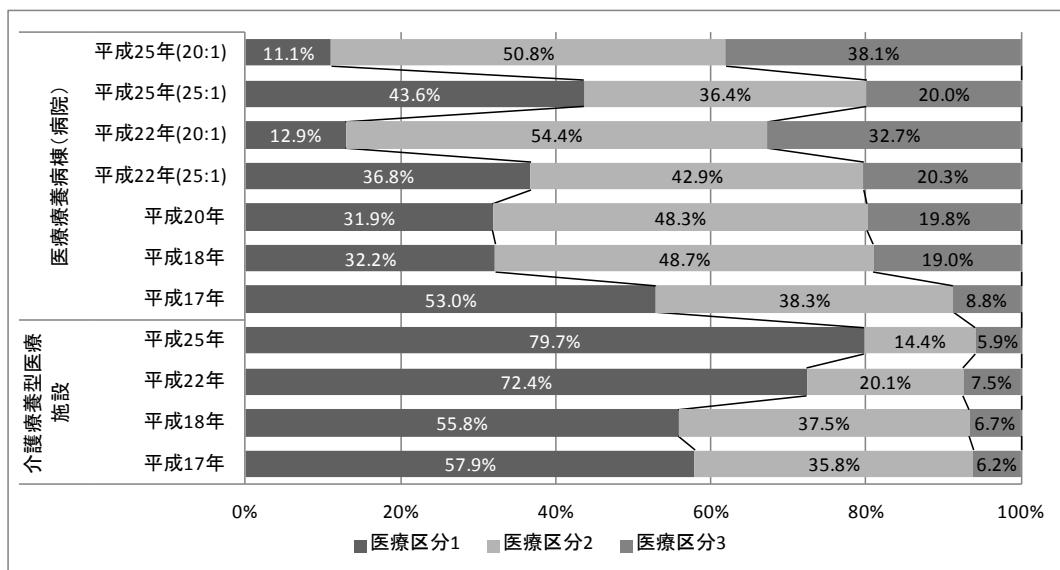
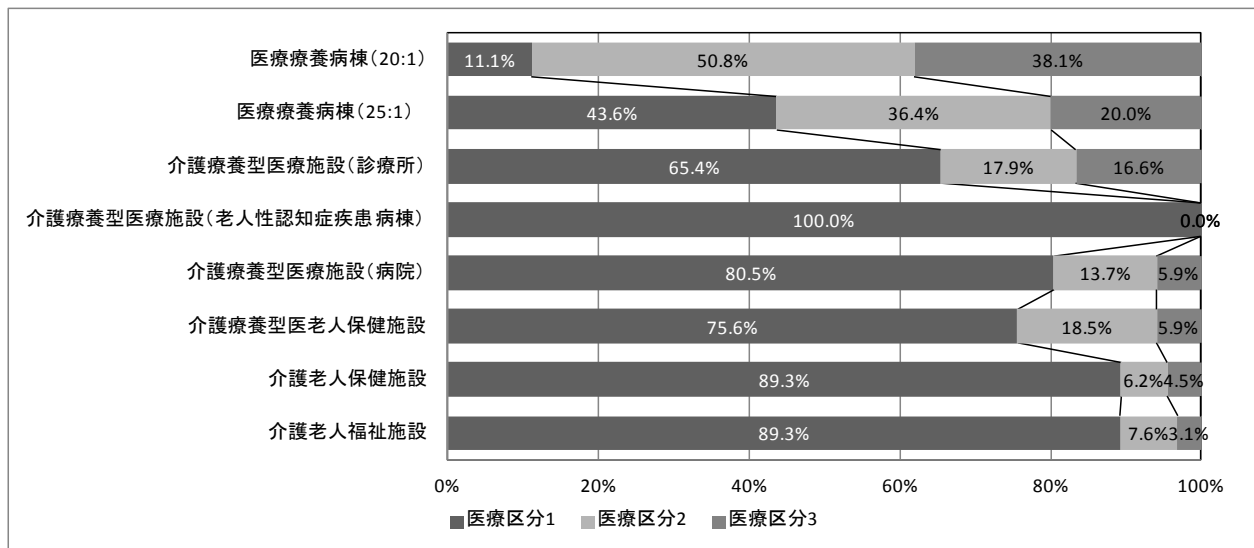
入院患者/入所者の医療区分について、医療ニーズの高い医療区分2・3の入院患者/入所者の割合をみると、老人性認知症疾患病棟を除いて、おおむね以下のような構造が読み取れる（図表 2-3-4）。

医療療養病棟 (20:1)	>	医療療養病棟 (25:1)	
>	介護療養型医療施設・介護療養型老人保健施設	>	介護老人保健施設・介護老人福祉施設

医療療養病棟と介護療養型医療施設について、過去の同種の調査結果と比較すると、上記のような施設類型間の差異は次第に拡大する傾向にあり、医療ニーズ面においては、施設類型間の住み分けや機能分化が、より進展している可能性がある。

図表 2-3-4 医療区分

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養型医療施設			医療療養病棟	
				病院	老人性認知症疾患病棟	診療所	25対1	20対1
総数	2,971人	2,333人	405人	2,256人	21人	379人	1,293人	2,861人
医療区分								
医療区分1	89.3%	89.3%	75.6%	80.5%	100.0%	65.4%	43.6%	11.1%
医療区分2	7.6%	6.2%	18.5%	13.7%	0.0%	17.9%	36.4%	50.8%
医療区分3	3.1%	4.5%	5.9%	5.9%	0.0%	16.6%	20.0%	38.1%



(3) 現在治療中の疾患、医療的ケアの提供状況

おもに医療療養病棟 (20:1) において、頻回の喀痰吸引やインシュリン皮下注射等を行っている患者や、重度の意識障害や慢性心不全を持つ患者の割合が高い (図表 2-3-6)。

図表 2-3-5 現在治療中の疾患

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 老人保健施 設	介護療養型医療施設			医療療養病棟		
				病院	老人性認知 症疾患病棟	診療所	25対1	20対1	
総数	2,971人	2,333人	405人	2,256人	21人	379人	1,293人	2,861人	
現在治療中 の疾患	脳血管疾患	28.4%	31.0%	46.7%	47.9%	4.8%	41.2%	35.0%	40.3%
	骨折(大腿骨、脊髄等)	4.6%	10.1%	5.4%	4.8%	0.0%	5.0%	6.6%	4.8%
	認知症	42.2%	35.4%	30.6%	34.2%	76.2%	45.1%	23.6%	19.4%
	心疾患	18.9%	19.8%	16.0%	20.4%	0.0%	19.8%	22.3%	22.4%
	パーキンソン病関連疾患	5.6%	3.9%	5.7%	3.6%	0.0%	2.9%	4.9%	12.3%
	悪性新生物(がん)	2.0%	2.4%	4.0%	2.3%	0.0%	3.4%	4.8%	5.4%
	糖尿病	11.9%	11.6%	12.8%	12.7%	0.0%	7.9%	15.9%	18.2%
	うつ・躁うつ	4.6%	4.2%	1.7%	3.1%	0.0%	4.7%	6.1%	5.8%
	肺炎腫・慢性閉塞性肺疾患	0.9%	1.0%	0.7%	1.2%	0.0%	1.1%	3.7%	6.5%
	てんかん	3.2%	2.9%	8.1%	5.0%	0.0%	5.8%	7.0%	8.2%
	慢性腎機能障害・腎不全	3.1%	3.8%	2.2%	4.1%	0.0%	3.2%	5.9%	7.0%
	肺炎(誤嚥性肺炎を含む)	2.2%	1.5%	3.2%	3.4%	0.0%	2.4%	7.0%	10.7%
	気管支喘息	3.3%	2.5%	2.0%	1.8%	0.0%	4.0%	2.2%	3.1%
	高血圧症	35.3%	38.4%	24.9%	24.9%	4.8%	28.2%	23.1%	22.1%
	麻痺	6.5%	4.3%	14.1%	10.4%	0.0%	7.1%	5.3%	8.8%
	廃用症候群	7.5%	8.4%	19.3%	20.0%	0.0%	26.1%	17.2%	20.9%
	疾患は特になし	3.9%	5.3%	6.9%	2.0%	0.0%	2.1%	2.8%	1.0%
その他	20.4%	16.9%	17.5%	11.6%	19.0%	7.9%	21.1%	16.4%	
無回答	5.8%	2.3%	1.5%	1.5%	0.0%	1.8%	2.8%	1.6%	

図表 2-3-6 入院患者/入所者の状態および提供されている医療内容

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 老人保健施 設	介護療養型医療施設			医療療養病棟		
				病院	老人性認知 症疾患病棟	診療所	25対1	20対1	
有効回答総数	2,971人	2,333人	405人	2,256人	21人	379人	1,293人	2,861人	
患者の状態 および医療 の提供状況	慢性心不全(NYHAⅢ度以上)	0.8%	0.9%	1.0%	1.3%	0.0%	1.3%	2.7%	4.3%
	慢性心不全(NYHAⅣ度)	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.3%	1.2%	0.8%
	悪性腫瘍末期	0.3%	0.3%	0.0%	0.8%	0.0%	0.5%	0.9%	1.7%
	腸閉塞	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	0.0%	0.5%	0.5%	0.2%
	腎不全(クレアチニン $\geq$ 2.0mg/dl)	0.6%	1.0%	0.2%	1.5%	0.0%	0.0%	2.4%	3.1%
	肝不全(ビリルビン $\geq$ 2.0mg/dl)	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
	肺炎・尿路感染症以外の感染症	0.4%	0.1%	1.0%	0.6%	0.0%	0.8%	1.4%	1.7%
	重度の意識障害(JCS30以上)	0.6%	0.2%	1.7%	2.7%	0.0%	0.5%	4.6%	9.7%
	インシュリン皮下注射を行っている	1.0%	1.5%	4.0%	3.5%	0.0%	2.4%	4.6%	6.7%
	1日3回以上の薬剤吸入をしている	0.1%	0.3%	1.2%	0.8%	0.0%	1.3%	1.2%	2.0%
	1日4回以上の喀痰吸引を実施している	3.0%	1.1%	10.1%	12.8%	0.0%	9.8%	23.0%	43.2%
	1日8回以上の喀痰吸引を実施している	1.1%	0.2%	6.4%	6.9%	0.0%	4.5%	17.6%	38.6%
回復期リハビリテーションの対象となっている	0.6%	2.0%	1.2%	1.0%	0.0%	2.4%	2.9%	2.3%	

#### (4) リハビリテーション・機能訓練の実施状況

入院患者/入所者に対する7日間のリハビリテーション・機能訓練の実施時間について、実施形態・場所別（上表）、実施職種別（下表）にまとめた。

実施形態については、いずれの施設類型においても、自施設内で施設職員が実施する形態が圧倒的に多く、外部職員の派遣による実施形態や、施設外のサービスを利用する形態は少ない。

総実施時間は、医療療養病棟において長く、介護療養型医療施設では中程度、介護老人福祉施設・介護老人保健施設では比較的短い。但し、本項ではリハビリテーション・機能訓練の実施時間に関する回答があった調査票のみを集計対象としたため、リハビリテーション・機能訓練を実施していない入院患者/入所者の多くが、集計対象外となっていると考えられる。実質的には、回答率の高い介護老人保健施設、介護療養型老人保健施設における実施時間は、他の施設類型と比べてより長い可能性がある。

介護老人福祉施設と介護老人保健施設におけるリハビリテーション・機能訓練は、実施時間や実施形態の面では似ている一方、介護老人福祉施設においては「その他の職種」「看護職員」、介護老人保健施設では「リハビリ専門職」による実施が多いというように、提供する職種に違いがみられる。

図表 2-3-7 リハビリテーション・機能訓練の実施時間

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養型医療施設			医療療養病棟		
				病院	老人性認知症疾患病棟	診療所	25対1	20対1	
総数	2,971人	2,333人	405人	2,256人	21人	379人	1,293人	2,861人	
うち分析対象	1,918人	2,144人	372人	1,624人	13人	156人	693人	2,002人	
個別形式	個別形式、施設職員が実施	44.8分	44.5分	49.8分	70.2分	44.6分	92.9分	154.6分	106.2分
	個別形式、外部職員の派遣により実施	0.5分	0.1分	0.0分	0.1分	0.0分	0.0分	0.1分	0.0分
	個別形式、施設外サービスを利用	0.6分	0.1分	0.0分	0.0分	0.0分	0.0分	0.0分	0.0分
集団形式	集団形式、施設職員が実施	30.4分	25.6分	4.8分	18.1分	378.5分	6.1分	0.5分	1.4分
	集団形式、外部職員の派遣により実施	0.7分	0.0分	0.0分	0.0分	0.0分	1.5分	0.0分	1.2分
	集団形式、施設外サービスを利用	0.0分	0.0分	0.0分	0.0分	0.0分	0.0分	0.0分	0.0分
合計	0.0分	0.0分	0.0分	0.0分	0.0分	0.0分	0.0分	0.0分	

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養型医療施設			医療療養病棟	
				病院	老人性認知症疾患病棟	診療所	25対1	20対1
総数	2,971人	2,333人	405人	2,256人	21人	379人	1,293人	2,861人
うち分析対象	1,918人	2,144人	372人	1,624人	13人	156人	693人	2,002人
理学療法士	6.9分	27.9分	36.3分	39.5分	15.4分	45.0分	86.1分	60.5分
作業療法士	2.0分	27.6分	11.6分	33.8分	393.8分	8.2分	48.8分	29.9分
言語聴覚士	0.3分	2.7分	3.7分	7.4分	13.8分	0.0分	15.5分	13.2分
看護職員	16.9分	0.1分	0.2分	4.9分	0.0分	39.3分	2.4分	3.6分
その他の職種	50.9分	12.1分	2.9分	2.8分	0.0分	8.0分	2.4分	1.6分
合計	0.0分	0.0分	0.0分	0.0分	0.0分	0.0分	0.0分	0.0分



#### 4. 入院患者/入所者の動きとその背景

##### (1) 【施設概況調査】病床利用率/定員充足率および医療機関における病床の回転状況

施設概況調査より定員充足率（定員に対する入所者数）・病床利用率（許可病床数に対する入院患者数）をみると、介護老人福祉施設が 99.0%ときわめて高く、いわゆる「待機高齢者」問題として指摘されるような介護老人福祉施設の空き定員の少なさが確認できる。また、介護療養型老人保健施設や老人性認知症疾患病棟も 95%を超えており、中間施設としての役割を期待されている介護老人保健施設についても、92.7%という定員充足率となっている。

また本調査では、医療機関を対象に、病床の回転状況を把握する目的で、病床数に対する3ヶ月間の入院件数を調査項目に加えている。ここからは、診療所の（介護・医療）療養病床は、病院の（介護・医療）療養病床に比べて、病床利用率が低く比較的入院件数が多い傾向を読み取ることができる。有床診療所は、病院と比べて新たな入院患者の受け入れ余地が大きい可能性がある。

入院ケースのうち、在宅患者から緊急入院するケースの割合は、（回答施設数の少ない診療所の医療療養病床を除いて）療養病床では0~6%である。

図表 2-4-1 定員充足率・病床利用率、病床数あたり3ヶ月間の入院件数、在宅患者の緊急入院割合

	有効回答施設数	定員充足率・病床利用率	病床数あたり3ヶ月間入院件数(件/床)	入院に占める在宅患者の緊急入院の割合	在宅患者緊急入院診療加算の算定割合	
介護老人福祉施設	121件	99.0%	—	—	—	
介護老人保健施設	86件	92.7%	—	—	—	
介護療養型老人保健施設	18件	96.2%	—	—	—	
介護療養型医療施設	介護療養病床(病院)	101件	94.0%	0.16件/床	0.3%	—
	老人性認知症疾患病棟	29件	96.2%	0.17件/床	5.9%	—
医療療養病床	介護療養病床(診療所)	29件	82.5%	0.46件/床	0.3%	—
	療養病棟(25:1)	80件	86.6%	0.34件/床	3.2%	0.1%
	療養病棟(20:1)	119件	93.1%	0.26件/床	3.3%	0.7%
一般病床	医療療養病床(診療所)	9件	77.3%	1.09件/床	32.4%	2.9%
	回復期リハビリテーション病棟	34件	84.0%	0.68件/床	1.9%	—
「うち障害者施設等入院基本料算定うち特殊疾患病棟など	144件	77.3%	2.93件/床	44.8%	2.0%	
	25件	93.6%	0.73件/床	9.9%	0.0%	
「うち障害者施設等入院基本料算定うち特殊疾患病棟など	4件	97.5%	0.13件/床	2.1%	—	
上記以外の病床	21件	85.7%	0.37件/床	2.6%	0.0%	

(2) 【入院患者調査/入所者調査】入院患者/入所者の入院/入所前の居場所

本項では、(1)に引き続き入院/入所時の動きを把握するために、入院患者調査/入所者調査より、入院/入所前の居場所をみる(図表2-4-2)。

一般病床(回復期リハビリテーション病棟を除く)からの入院/入所者割合は、医療療養病棟や介護療養型医療施設(病院)で高く、介護療養型老人保健施設、介護老人保健施設、介護老人福祉施設の順に低くなる。一般病床からの退院患者の多くは医療ニーズが大きく、その医療ニーズに対応しやすい医療機関等が、受け入れ先となりやすい傾向が示唆される。

一方で、回復期リハビリテーション病棟からの入院/入所者割合は、介護老人保健施設で最も高く(8.6%)、次いで介護療養型老人保健施設が高い(7.9%)。回復期リハビリテーション病棟に引き続きリハビリテーションの場として、介護老人保健施設が一定の役割を果たしていることが読み取れる。

また、介護老人保健施設から介護老人福祉施設への流れが多くなっている(27.2%)。

図表 2-4-2 入院/入所前の居場所

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養型医療施設			医療療養病棟		
				病院	老人性認知症疾患病棟	診療所	25対1	20対1	
総数	2,971人	2,333人	405人	2,256人	21人	379人	1,293人	2,861人	
入院・入所前の居場所	自宅	40.6%	33.6%	10.4%	9.5%	4.8%	36.1%	18.9%	13.5%
	「(うち)一人暮らし」	11.0%	9.2%	2.0%	2.0%	0.0%	9.2%	3.9%	2.6%
	「(うち)家族など同居」	29.6%	24.4%	8.4%	7.5%	4.8%	26.9%	14.9%	10.8%
	回復期リハビリ病棟	1.4%	8.6%	7.9%	4.4%	0.0%	1.6%	2.6%	2.9%
	一般病床(回復期リハビリ病棟を除く)	9.0%	35.4%	47.7%	51.5%	0.0%	35.1%	61.6%	66.2%
	医療療養病床(回復期リハビリ病棟を除く)	3.3%	6.7%	13.8%	17.3%	0.0%	4.2%	2.6%	3.4%
	介護療養型医療施設	3.9%	2.4%	9.6%	2.8%	0.0%	1.3%	2.2%	2.7%
	上記以外の病床	1.3%	1.4%	1.0%	4.5%	95.2%	4.7%	2.1%	1.5%
	介護老人保健施設	27.2%	5.7%	5.9%	4.9%	0.0%	7.9%	4.2%	4.3%
	介護老人福祉施設	2.8%	0.5%	0.7%	1.7%	0.0%	0.5%	1.3%	1.7%
	認知症高齢者グループホーム	3.4%	1.2%	0.2%	1.3%	0.0%	2.1%	0.7%	0.6%
	その他の介護施設(ケア付き住宅等)	3.9%	2.4%	1.2%	0.8%	0.0%	1.3%	1.2%	1.3%
	その他	1.7%	1.0%	0.2%	0.7%	0.0%	4.7%	0.6%	0.6%
無回答	1.6%	1.2%	1.2%	0.6%	0.0%	0.3%	2.0%	1.3%	

図表 2-4-3 入院/入所前の居場所の位置

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養型医療施設			医療療養病棟		
				病院	老人性認知症疾患病棟	診療所	25対1	20対1	
入院・入所前の居場所が自宅以外	1,717人	1,522人	358人	2,029人	20人	241人	1,023人	2,438人	
入院・入所前にいた病床・介護施設等の位置	自施設内、または併設施設内	5.2%	16.1%	26.3%	42.0%	100.0%	20.7%	40.7%	25.9%
	同一法人または関連する法人が運営する施設内	9.9%	24.7%	21.8%	8.4%	0.0%	8.3%	7.0%	12.1%
	その他の施設内	75.7%	54.2%	42.5%	44.0%	0.0%	53.5%	43.5%	49.8%
	無回答	9.2%	5.0%	9.5%	5.6%	0.0%	17.4%	8.8%	12.2%

図表 2-4-4 従前の居場所が自宅であった入院患者/入所者の訪問診療の状況

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養型医療施設			医療療養病棟		
				病院	老人性認知症疾患病棟	診療所	25対1	20対1	
入院・入所前の居場所が自宅	1,206人	784人	42人	214人	1人	137人	244人	385人	
入院・入所前の訪問診療の状況	定期的な訪問診療を受けていた	20.6%	15.4%	11.9%	21.5%		28.5%	6.1%	17.9%
	定期的な訪問診療は受けていなかった	40.3%	57.9%	50.0%	44.9%		38.7%	52.0%	39.0%
	不明	26.6%	20.9%	14.3%	25.2%		30.7%	27.0%	32.5%
	無回答	12.4%	5.7%	23.8%	8.4%		2.2%	14.8%	10.6%



### (3) 【入院患者調査/入所者調査】入院/入所の理由

入院/入所の理由として、「疾病の急性期状態が安定」の割合が大きいのは、介護療養型老人保健施設や医療療養病棟、老人性認知症疾患病棟を除く介護療養型医療施設である。「長期に入院/入所できる」の割合が高いのは介護療養型医療施設と介護老人福祉施設であり、「継続的なリハビリ機能が必要」の割合が高いのは介護療養型老人保健施設と介護老人保健施設である。

介護老人保健施設や介護療養型老人保健施設については、継続的なリハビリを要する者の居場所としての役割の強さが読み取れる一方で、「適切な施設に空きがない」等の消極的理由での入所も多く、「暫定的に入所可能な施設」としての機能も有するという現状も読み取れる。

図表 2-4-5 入院/入所の理由

		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養型医療施設			医療療養病棟	
					病院	老人性認知症疾患病棟	診療所	25対1	20対1
総数		2,971人	2,333人	405人	2,256人	21人	379人	1,293人	2,861人
入院・入所の理由	疾病が急性発症、又は急性増悪	2.5%	1.5%	1.2%	5.1%	0.0%	5.8%	8.7%	8.5%
	継続的な高度な医療管理が必要	0.7%	2.1%	9.6%	4.0%	0.0%	2.4%	9.4%	18.3%
	疾病の急性期状態が安定	8.9%	29.3%	50.9%	42.2%	0.0%	34.6%	43.4%	51.3%
	継続的なリハビリが必要	1.3%	37.8%	44.9%	20.3%	0.0%	20.3%	21.9%	22.4%
	他の医療施設もしくは介護施設等よりも自己負担額が小さい	13.0%	3.0%	0.2%	2.0%	0.0%	10.6%	0.8%	1.4%
	長期に入院/入所できる	78.3%	15.6%	10.9%	51.6%	95.2%	53.3%	32.1%	45.4%
	他の医療施設もしくは介護施設等でも対応できるが、適切な施設に空きがない	6.0%	23.1%	29.9%	17.6%	0.0%	16.9%	10.2%	5.7%
	在宅療養でも対応できるが、必要な在宅医療・介護サービスが確保できない	2.7%	2.7%	2.5%	1.6%	0.0%	2.4%	1.5%	1.1%
	在宅療養でも対応できるが、住宅改修等の住環境の整備ができない	2.5%	3.6%	6.2%	0.7%	0.0%	3.2%	0.9%	0.6%
	在宅療養でも対応できるが、家族の介護困難、または介護者不在	36.3%	42.1%	34.3%	19.0%	0.0%	44.1%	14.5%	10.0%
	上記以外で、本人、家族等が強く希望	10.6%	7.7%	9.1%	4.7%	0.0%	18.5%	2.7%	1.5%
	その他	2.6%	3.3%	0.7%	1.9%	0.0%	1.1%	2.0%	1.3%
無回答	2.5%	2.7%	3.0%	2.8%	4.8%	0.8%	4.2%	2.2%	

(4) 【施設概況調査】退院/退所後の行き先

行き先が「自宅・家族宅等」である割合は、データ数が少ない老人性認知症疾患病棟を除けば、医療療養病棟 (25:1) が 36.0%と最も大きく、次いで介護老人保健施設・介護療養型老人保健施設・医療療養病棟 (20:1) が 23%程度となっている。

これに対して介護老人福祉施設では、行き先が「自宅・家族宅等」である割合が 1.8%ときわめて小さく、また「一般病床」(16.4%)を除けば他の行き先もきわめて小さい。逆に死亡者の割合が 70.7%ときわめて高く、いわゆる「終のすみか」としての特徴が際立っている。

行き先が一般病床である割合は、介護老人保健施設 (42.1%)、介護療養型老人保健施設 (35.7%) で高く、これらの施設では在宅よりも一般病床へと移る入所者の方が多くなっている。

図表 2-4-6 退院・退所後の行き先

		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養型医療施設			医療療養病棟	
					病院	老人性認知症疾患病棟	診療所	25:1	20:1
入院患者・入所者総数		495人	1,882人	322人	1,419人	35人	63人	2,285人	3,411人
自宅・家族宅等	在宅医療あり	0.0%	9.8%	5.3%	8.1%	0.0%	1.6%	6.0%	5.5%
	在宅医療なし	1.4%	10.3%	6.5%	6.7%	68.6%	4.8%	11.7%	12.0%
	在宅医療状況不明	0.4%	3.4%	11.2%	4.2%	2.9%	6.3%	18.3%	5.5%
一般病床	自施設・併設施設	0.2%	10.4%	15.5%	10.8%	0.0%	4.8%	8.9%	4.8%
	関連法人等の施設	3.0%	10.5%	9.3%	0.9%	0.0%	1.6%	0.9%	2.3%
	その他の施設	13.1%	21.3%	10.9%	6.8%	8.6%	6.3%	3.3%	7.3%
医療療養病棟	自施設・併設施設	0.2%	2.6%	0.3%	7.5%	2.9%	3.2%	0.9%	1.5%
	関連法人等の施設	1.4%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.2%
	その他の施設	4.4%	1.2%	1.9%	0.6%	0.0%	0.0%	2.0%	2.0%
介護療養型医療施設	自施設・併設施設	0.0%	0.3%	0.0%	1.7%	0.0%	4.8%	3.6%	2.7%
	関連法人等の施設	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	その他の施設	1.0%	0.5%	0.6%	1.3%	0.0%	0.0%	0.6%	0.3%
その他の病床	自施設・併設施設	0.0%	0.5%	0.0%	0.4%	5.7%	0.0%	0.3%	2.1%
	関連法人等の施設	0.2%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	その他の施設	0.2%	0.3%	1.9%	0.7%	0.0%	0.0%	0.5%	1.4%
介護老人保健施設	自施設・併設施設	2.0%	—	—	2.9%	0.0%	0.0%	3.0%	1.4%
	関連法人等の施設	0.0%	0.6%	3.1%	2.3%	2.9%	1.6%	1.2%	1.3%
	その他の施設	0.6%	1.9%	5.6%	3.0%	0.0%	3.2%	3.3%	1.5%
介護老人福祉施設	自施設・併設施設	—	0.6%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
	関連法人等の施設	0.0%	1.3%	0.0%	0.5%	0.0%	1.6%	1.3%	1.3%
	その他の施設	0.4%	7.9%	4.3%	3.4%	2.9%	6.3%	2.1%	1.5%
認知症高齢者グループホーム	自施設・併設施設	0.0%	0.4%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
	関連法人等の施設	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
	その他の施設	0.0%	0.6%	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.2%
その他の介護施設(ケア付き住宅等)	自施設・併設施設	0.2%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
	関連法人等の施設	0.0%	0.6%	0.0%	0.1%	2.9%	0.0%	0.1%	0.4%
	その他の施設	0.0%	3.0%	4.3%	1.3%	2.9%	11.1%	3.2%	1.7%
その他(行き先不明等)	0.4%	0.2%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.3%	0.9%	
死亡者		70.7%	10.2%	18.3%	35.1%	0.0%	42.9%	26.6%	41.3%

## 5. 退院/退所に関する意向と現況

### (1) 【入院患者調査/入所者調査】退院/退所の予定および生活・療養の場の見通し

介護老人保健施設および介護療養型老人保健施設において、「退院できる状態であるが退院先が見つからない」入所者の割合が大きい（図表 2-5-1）。また他の施設類型と比べて、実際の生活・療養の場と適切と考えられる生活・療養の場とが異なる割合が大きく（図表 2-5-2）、今後の生活・療養の場の見通しが立っていない割合が大きい（図表 2-5-3）。

介護老人保健施設は、中間施設と位置付けられ、継続的なりハビリテーションを行った後は比較的早期に長期療養を行う場である自宅や介護老人福祉施設等へと移行することが想定されている一方で、想定された期間を過ぎて、次の行き先が見つからない入所者が多く存在していることが読み取れる。

図表 2-5-1 退院/退所の予定

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養型医療施設			医療療養病棟		
				病院	老人性認知症疾患病棟	診療所	25対1	20対1	
総数	2,971人	2,333人	405人	2,256人	21人	379人	1,293人	2,861人	
退所/退院の予定	退所/退院できる状態であり、退所/退院予定日が決まっている	0.0%	4.2%	1.2%	0.8%	0.0%	2.4%	4.0%	1.7%
	退所/退院できる状態であり、退所/退院・先は見つかっているが、退所/退院予定日が未定である	0.2%	17.0%	11.9%	6.6%	0.0%	7.1%	9.4%	4.2%
	退所/退院できる状態だが、退所/退院先が見つからず、退所/退院予定日が未定である	3.1%	41.3%	46.4%	25.4%	0.0%	24.8%	25.3%	14.7%
	退所/退院できる状態ではないが、退所/退院予定日が決まっている	0.0%	0.4%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.7%	0.4%
	退所/退院できる状態でないのに、退所/退院予定日は未定である	95.2%	36.3%	39.8%	65.1%	100.0%	63.3%	59.0%	78.0%
	無回答	1.5%	0.9%	0.5%	1.8%	0.0%	2.4%	1.5%	1.0%

図表 2-5-2 最も適切と考えられる生活・療養の場

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養型医療施設			医療療養病棟		
				病院	老人性認知症疾患病棟	診療所	25対1	20対1	
総数	2,971人	2,333人	405人	2,256人	21人	379人	1,293人	2,861人	
最も適切と考えられる生活・療養の場	自宅(家族等との同居も含む)	1.7%	16.5%	10.1%	4.3%	0.0%	7.9%	15.8%	6.4%
	一般病床(自院・他院を問わず)	0.1%	0.2%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.8%
	医療療養病床(自院・他院を問わず)	1.0%	1.2%	3.5%	5.1%	4.8%	2.9%	<b>48.3%</b>	<b>71.8%</b>
	介護療養型医療施設(自院・他院を問わず)	1.2%	2.9%	4.9%	<b>62.5%</b>	<b>95.2%</b>	<b>62.3%</b>	10.8%	7.2%
	02~04以外の病床(自院・他院を問わず)	0.1%	0.0%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.6%
	介護老人保健施設	0.7%	<b>22.5%</b>	<b>35.1%</b>	8.1%	0.0%	6.3%	11.3%	6.1%
	介護老人福祉施設(地域密着型を含む)	<b>89.2%</b>	43.5%	39.3%	14.6%	0.0%	15.3%	7.0%	3.5%
	認知症高齢者グループホーム	1.9%	5.6%	2.5%	1.9%	0.0%	1.3%	1.6%	0.5%
	その他の介護サービス事業所	0.9%	5.8%	3.2%	0.6%	0.0%	1.6%	0.9%	0.9%
	その他	1.3%	0.7%	0.2%	0.1%	0.0%	0.3%	1.0%	0.7%
無回答	1.9%	1.1%	0.5%	2.1%	0.0%	2.1%	2.6%	1.3%	

図表 2-5-3 今後の生活・療養の場の見通し

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養型医療施設			医療療養病棟		
				病院	老人性認知症疾患病棟	診療所	25対1	20対1	
総数	2,971人	2,333人	405人	2,256人	21人	379人	1,293人	2,861人	
今後の生活・療養の場の見通し	見通しが立っている	78.5%	25.3%	31.6%	60.2%	100.0%	53.0%	55.6%	65.7%
	見通しが立っていない	9.7%	71.5%	59.0%	36.2%	0.0%	41.7%	41.5%	30.8%
	無回答	11.7%	3.2%	9.4%	3.6%	0.0%	5.3%	2.9%	3.4%

(2) 【入院患者調査/入所者調査】今後の生活・療養の場の見通しが立たない理由

(1) で示すように、介護老人保健施設や介護療養型老人保健施設で今後の生活・療養の場の見通しが立たない理由としては、60%以上が「施設に空きがない」を挙げており、このほか「退院/退所後の生活に対する不安」「家族の介護困難・介護者不在」の割合も大きい。

介護老人保健施設から他の場所へと移るにあたり、他の施設に移る場合における介護老人福祉施設等の空き定員の乏しさ、在宅に移る場合における生活や介護の不安などが、見通しが立たない主な理由であると考えられる。

このような理由構成は、他の施設類型においても類似しているものが多いが、介護老人福祉施設の場合は、「経済的事情」も大きな理由の一つとなっている。

図表 2-5-4 今後の生活・療養の場の見通しが立たない理由

		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養型医療施設			医療療養病棟	
					病院	老人性認知症疾患病棟	診療所	25対1	20対1
見通しが立たない		289人	1,667人	239人	817人	0人	158人	536人	882人
見通しが立たない理由	施設に、空きがないため	19.7%	63.6%	68.6%	53.9%	0.0%	41.8%	42.0%	37.6%
	認知症への対応が困難なため	1.0%	2.9%	1.3%	3.5%	0.0%	1.9%	3.0%	1.8%
	医療処置(喀痰吸引、経管栄養等)が提供できないため	2.4%	1.4%	6.7%	10.6%	0.0%	3.2%	12.9%	14.9%
	その他必要な医療を提供する体制(訪問診療、訪問看護など)が確保できないため	0.3%	0.7%	0.4%	0.9%	0.0%	0.0%	1.1%	1.0%
	必要な介護サービスが確保できないため	5.5%	1.1%	1.3%	3.4%	0.0%	0.0%	1.3%	0.7%
	夜間に必要な医療・介護サービスが確保できないため	4.2%	0.7%	4.6%	1.8%	0.0%	3.2%	3.7%	2.3%
	住宅改修等の住環境の整備ができないため	6.9%	1.7%	5.4%	1.6%	0.0%	5.1%	1.7%	1.8%
	家族の介護困難、又は介護者不在のため	22.1%	13.4%	5.9%	10.8%	0.0%	30.4%	11.9%	16.9%
	本人・家族に退院後の生活に対する不安があるため	41.9%	23.9%	17.2%	24.7%	0.0%	34.2%	24.8%	23.5%
	経済的事情があるため	25.3%	7.4%	3.3%	4.8%	0.0%	13.3%	6.0%	8.7%
その他	11.1%	5.5%	10.5%	9.9%	0.0%	7.0%	12.3%	14.1%	
無回答	5.5%	1.7%	1.3%	3.8%	0.0%	1.3%	3.5%	6.9%	

### (3) 【入院患者調査/入所者調査】 今後の生活・療養の場に関する希望

「意思表示不能」「希望を把握していない」を除くと、本人・家族とも「現在の療養場所での療養を希望」する割合が高い。一方で、介護老人保健施設や介護療養型老人保健施設では、本人は「自宅での療養を希望」、家族は「介護老人福祉施設での療養を希望」する割合も比較的高い。

図表 2-5-5 今後の生活・療養の場に関する本人の希望

		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養型医療施設			医療療養病棟	
					病院	老人性認知症疾患病棟	診療所	25対1	20対1
総数		2,971人	2,333人	405人	2,256人	21人	379人	1,293人	2,861人
今後の生活・療養の場に関する本人の希望	意思表示不能	38.3%	29.3%	46.7%	56.8%	38.1%	54.4%	43.3%	56.4%
	希望は把握していない	14.8%	12.2%	8.9%	12.7%	0.0%	7.7%	16.0%	14.8%
	現在の療養場所での療養を希望	37.3%	21.4%	18.0%	18.4%	61.9%	23.0%	16.2%	15.8%
	自宅での療養を希望	6.9%	27.5%	21.2%	8.9%	0.0%	11.3%	17.8%	9.1%
	他の医療機関での療養を希望	0.1%	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.3%	0.6%	0.2%
	介護老人保健施設での療養を希望	0.2%	0.6%	1.0%	0.6%	0.0%	0.5%	1.2%	0.7%
	介護老人福祉施設での療養を希望	0.1%	5.3%	2.0%	0.6%	0.0%	1.3%	0.9%	0.4%
	認知症グループホームでの療養を希望	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
	その他の介護施設(ケア付き住宅など)での療養を希望	0.0%	0.9%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.5%
その他	0.2%	1.3%	1.0%	0.4%	0.0%	0.3%	0.6%	0.3%	
無回答	2.1%	1.2%	0.2%	1.4%	0.0%	1.3%	2.9%	1.7%	

図表 2-5-6 今後の生活・療養の場に関する家族の希望

		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養型医療施設			医療療養病棟	
					病院	老人性認知症疾患病棟	診療所	25対1	20対1
総数		2,971人	2,333人	405人	2,256人	21人	379人	1,293人	2,861人
今後の生活・療養の場に関する家族の希望	家族はいない	3.1%	1.5%	1.2%	1.6%	4.8%	4.2%	1.7%	2.0%
	希望は把握していない	4.8%	2.9%	0.7%	2.6%	0.0%	4.2%	7.8%	6.5%
	現在の療養場所での療養を希望	80.0%	44.8%	54.6%	80.1%	90.5%	77.0%	59.8%	76.8%
	自宅での療養を希望	0.4%	9.2%	4.9%	2.1%	0.0%	1.6%	10.7%	4.4%
	他の医療機関での療養を希望	0.4%	0.7%	1.2%	1.1%	4.8%	1.8%	2.6%	2.3%
	介護老人保健施設での療養を希望	0.0%	2.3%	5.2%	3.2%	0.0%	2.4%	7.6%	3.7%
	介護老人福祉施設での療養を希望	8.5%	32.2%	26.4%	6.3%	0.0%	5.8%	3.8%	1.3%
	認知症グループホームでの療養を希望	0.0%	1.3%	1.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.2%
	その他の介護施設(ケア付き住宅など)での療養を希望	0.0%	2.2%	2.7%	0.6%	0.0%	1.3%	0.8%	0.8%
その他	0.2%	1.6%	1.0%	0.6%	0.0%	0.0%	1.9%	0.3%	
無回答	2.5%	1.3%	0.7%	1.5%	0.0%	1.6%	3.0%	1.6%	

## 6. 受け入れ不可能な入院患者/入所者像、地域での役割認識

### (1) 【施設概況調査】受け入れていない、もしくは人数制限のある状態像

施設類型別に、各種の状態像に関する受け入れ状況をみると、いずれの施設類型にも共通の特徴として、「胃ろう・腸ろう」「喀痰吸引の必要あり」「インスリン投与」等の患者/入所者は大半の施設が受け入れている一方、「人工透析」「人工呼吸器」を行っている患者/入所者は受け入れていない施設の割合が大きい傾向にある（図表 2-6-1）。ただし、「胃ろう・腸ろうをしている」患者/入所者については、介護老人福祉施設と介護老人保健施設（介護療養型除く）において、他の種別よりも人数制限を設けている施設の割合が大きい（図表 2-6-2）。

受け入れ実施割合が医療機関で大きく介護施設で小さい状態像としては、「気管切開」「中心静脈栄養」「経鼻経管栄養」などがある。「気管切開」「中心静脈栄養」をしている入所者/患者は、介護老人福祉施設・介護老人保健施設で受け入れ実施施設割合が小さく、介護療養型老人保健施設・介護療養型医療施設で中程度、医療療養病棟で受け入れ実施施設割合が大きい。また、「経鼻経管栄養」をしている入所者/患者は、介護老人福祉施設・介護老人保健施設でのみ受け入れ実施施設割合が小さい。

逆に、「徘徊を含む重度の認知症」の入所者/患者については、介護施設で受け入れ実施割合が大きく医療機関でやや小さい。

また、「家族や身元引受人がない」入所者/患者については、介護老人保健施設（介護療養型含む）において受け入れ実施割合が小さい。比較的短期で他の施設類型へと移行することが想定されているこれらの施設では、家族や身元引受人がない高齢者への対応が困難であることが示唆される。

図表 2-6-1 まったく受け入れていない入院患者/入所者像

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養型医療施設		医療療養病棟
				病院	診療所	病院
有効回答施設数	126件	85件	22件	125件	41件	216件
気管切開をしている	84.9%	68.2%	27.3%	36.8%	39.0%	6.9%
中心静脈栄養をしている	84.1%	96.5%	72.7%	44.8%	53.7%	11.6%
経鼻経管栄養をしている	39.7%	51.8%	4.5%	3.2%	9.8%	2.8%
胃ろう・腸ろうをしている	4.8%	4.7%	0.0%	1.6%	7.3%	1.4%
インスリンを投与している	14.3%	10.6%	4.5%	7.2%	12.2%	0.9%
酸素療法をしている	24.6%	44.7%	4.5%	14.4%	24.4%	0.9%
人工透析をしている	69.8%	84.7%	81.8%	84.8%	92.7%	69.9%
人工呼吸器をつけている	88.9%	94.1%	77.3%	78.4%	73.2%	54.2%
喀痰吸引の必要がある	6.3%	8.2%	4.5%	3.2%	4.9%	0.9%
重度の褥瘡がある	15.1%	30.6%	18.2%	20.0%	17.1%	6.9%
感染症(MRSA、緑膿菌など)がある	16.7%	21.2%	18.2%	8.0%	34.1%	5.6%
重度の認知症(徘徊を含む)の状態にある	2.4%	10.6%	22.7%	25.6%	46.3%	29.2%
重篤な合併症を併発している	51.6%	69.4%	54.5%	47.2%	48.8%	29.6%
当該施設での看取りを希望する	7.1%	25.9%	9.1%	2.4%	2.4%	2.8%
家族や身元引受人がない	15.1%	40.0%	45.5%	16.8%	31.7%	16.2%
その他	0.8%	1.2%	4.5%	1.6%	2.4%	2.8%
無回答	2.4%	1.2%	0.0%	4.8%	4.9%	12.5%



図表 2-6-2 まったく受け入れていない、または受け入れにあたり人数制限のある入院患者/入所者像

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養型医療施設		医療療養病棟
				病院	診療所	病院
有効回答施設数	126件	85件	22件	125件	41件	216件
気管切開をしている	87.3%	78.8%	50.0%	48.0%	58.5%	18.8%
中心静脈栄養をしている	85.7%	97.6%	77.3%	49.6%	65.9%	13.0%
経鼻経管栄養をしている	66.7%	75.3%	18.2%	4.8%	24.4%	4.9%
胃ろう・腸ろうをしている	69.8%	70.6%	13.6%	5.6%	19.5%	4.5%
インスリンを投与している	33.3%	44.7%	13.6%	12.0%	17.1%	1.8%
酸素療法をしている	31.7%	62.4%	22.7%	23.2%	36.6%	5.4%
人工透析をしている	75.4%	89.4%	81.8%	86.4%	95.1%	73.5%
人工呼吸器をつけている	89.7%	94.1%	77.3%	84.0%	80.5%	71.3%
喀痰吸引の必要がある	12.7%	25.9%	18.2%	14.4%	17.1%	2.2%
重度の褥瘡がある	19.0%	43.5%	31.8%	25.6%	22.0%	7.2%
感染症（MRSA、緑膿菌など）がある	22.2%	38.8%	36.4%	16.0%	48.8%	13.5%
重度の認知症（徘徊を含む）の状態にある	11.1%	30.6%	50.0%	38.4%	61.0%	41.3%
重篤な合併症を併発している	54.0%	76.5%	59.1%	50.4%	61.0%	35.0%
当該施設での看取りを希望する	7.1%	40.0%	9.1%	3.2%	4.9%	4.0%
家族や身元引受人がいない	15.1%	44.7%	45.5%	20.0%	34.1%	20.6%
その他	1.6%	4.7%	4.5%	3.2%	4.9%	4.5%
無回答	1.6%	1.2%	0.0%	4.8%	4.9%	8.5%

（２）【施設概況調査】地域において特に重要と考える役割

介護老人福祉施設は、他の施設類型と比べて、「日常生活支援」を自らの重要な役割として挙げる施設が特に多く、また「家族への支援」「看取り」を挙げる施設の割合も大きい。介護老人保健施設および介護療養型老人保健施設は、「リハビリテーション」「在宅復帰支援」を挙げる施設の割合が大きい。また、医療機関は「長期療養」を挙げる施設の割合が大きい。

図表 2-6-3 地域において特に重要と考える割合

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養型医療施設		医療療養病棟
				病院	診療所	病院
有効回答施設数	126件	85件	22件	125件	41件	216件
他の医療機関からの患者受入	19.0%	75.3%	90.9%	75.2%	61.0%	75.0%
在宅・介護施設等からの急性増悪者受入	19.0%	25.9%	36.4%	39.2%	51.2%	45.8%
家族への支援(レスパイト・介護困難者の支援)	80.2%	72.9%	68.2%	60.0%	61.0%	49.5%
在宅復帰支援	17.5%	80.0%	63.6%	34.4%	39.0%	49.1%
リハビリテーション	11.9%	85.9%	72.7%	43.2%	22.0%	44.9%
長期療養	16.7%	21.2%	40.9%	73.6%	70.7%	58.8%
日常生活支援	81.7%	52.9%	50.0%	36.0%	26.8%	27.8%
看取り	63.5%	27.1%	63.6%	52.0%	63.4%	51.9%
その他	0.8%	1.2%	0.0%	4.0%	2.4%	2.3%
無回答	2.4%	1.2%	0.0%	0.8%	4.9%	4.6%

## 7. 地域連携の状況（施設概況調査）

本調査では、地域における医療と介護の連携のうち、地域ケア会議への参画状況、および退院・退所時におけるかかりつけ医や介護サービス事業所への情報伝達手段に着目し、調査を行った。

### （1）地域ケア会議への参画状況

介護療養型老人保健施設では、常任メンバーとして地域ケア会議に参加している施設の割合や平均出席回数が、他の施設類型と比べて顕著に多い。介護療養型医療施設を有する診療所は、地域ケア会議に対して常任メンバーとして参加している施設割合が小さく、傍聴や非常任メンバーとしての参加が多い。介護老人保健施設は、地域ケア会議に参加している施設の割合や平均出席回数が少ない。

図表 2-7-1 地域ケア会議への参画状況

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養病床を有する病院	介護療養病床を有する診療所	医療療養病床を有する病院
有効回答施設総数	123件	85件	22件	119件	41件	111件
常任メンバーとして参加	21.1%	15.3%	40.9%	25.2%	2.4%	18.9%
非常任メンバーとして参加	9.8%	9.4%	13.6%	11.8%	12.2%	14.4%
定期的に地域ケア会議を傍聴	4.1%	4.7%	9.1%	10.9%	22.0%	7.2%
参加していない	61.8%	67.1%	36.4%	52.1%	61.0%	59.5%
6ヶ月間の平均出席回数(回)	1.06回	0.59回	3.32回	1.50回	0.73回	1.41回

### （2）退院/退所時におけるかかりつけ医や介護サービス事業所への情報伝達

自施設からの退院/退所者があった場合に、かかりつけ医や介護サービス事業所に行く情報伝達手段としては、「施設内で行う会議に他機関職員の出席を受ける」「施設外で行われる会議に出席する」「文書による伝達」のいずれの手段についても、介護老人保健施設や介護療養型老人保健施設での実施割合が高く、介護老人福祉施設での実施割合が低い。また、病院においては、「施設内で行う会議に他機関職員の出席を受ける」「文書による伝達」手段での情報伝達は比較的多いものの、それに比べて「施設外で行われる会議に出席する」手段での情報伝達は少ない。

図表 2-7-2 退院・退所時におけるかかりつけ医や介護サービス事業所への情報伝達状況

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養病床を有する病院	介護療養病床を有する診療所	医療療養病床を有する病院
施設内で行う会議に他機関の職員からの出席を受けるケースが1割以上	7.1%	53.0%	57.1%	43.8%	25.0%	58.1%
施設外で行われる会議に職員が出席するケースが1割以上	29.0%	68.3%	59.1%	23.9%	34.3%	19.0%
診療/介護状況等の情報・記録を文書で伝達するケースが5割以上	48.6%	91.5%	90.5%	85.1%	64.1%	75.9%



### 3. 介護療養型医療施設の転換状況

#### 1. 介護療養型医療施設から他の施設への転換状況

##### (1) 介護施設における介護療養型医療施設からの転換履歴

今回の調査では、介護療養型医療施設から介護老人保健施設、介護老人保健施設（介護療養型を除く）へと転換した施設はなく、介護療養型老人保健施設への転換のみである。

転換理由としては、入院患者の状態像との親和性や採算性を挙げる回答が多い。

図表 3-1-1 平成 18 年度以降に介護療養型医療施設から転換された介護施設（上）と転換後のベッド数（下）

	現在の施設		
	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設
施設総数	126件	85件	22件
全ベッドが介護療養型医療施設からの転換	0.0%	0.0%	59.1%
一部のベッドが介護療養型医療施設からの転換	0.0%	0.0%	31.8%
介護療養型医療施設からの転換によるベッドなし	69.8%	70.6%	4.5%
無回答	30.2%	29.4%	4.5%

	現在の施設		
	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設
介護療養型医療施設から転換されたベッドを持つ施設数	0件	0件	20件
介護療養型医療施設から転換された介護療養型老人保健施設のベッド数	—	0.0床	46.4床
介護療養型医療施設から転換された介護老人保健施設のベッド数	—	0.0床	4.8床
介護療養型医療施設から転換された介護老人福祉施設のベッド数	0.0床	—	—
介護療養型医療施設から転換されたその他の介護サービス事業所のベッド数	0.0床	0.0床	0.0床

図表 3-1-2 介護療養型医療施設から介護施設への転換理由

	現在の施設		
	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設
介護療養型医療施設から転換されたベッドを持つ施設数	0件	0件	20件
転換理由	転換前の入院患者の状態像に、介護施設・介護サービス事業所が適していると判断 医師・看護職員の確保が困難		75.0%
	転換後の経営状況をかんがみ、採算がとれると判断		5.0%
	補助金等の公的な財政支援により、転換に必要な建物の増改築が可能であった		55.0%
	補助金等の財政支援以外の、行政からの指導や後押しがあった		20.0%
	金融機関からの融資等により転換に必要な建物の増改築が可能であった		5.0%
	近隣に医療機関があり、介護施設・介護サービス事業所等としてのニーズがより高い		15.0%
	同一法人内で多様なサービスを提供するため		25.0%
	既に同一法人内で介護老人保健施設を保有しており経営ノウハウあり		50.0%
その他		20.0%	
			10.0%

(2) 医療機関における介護療養型医療施設からの転換履歴

介護療養型医療施設から介護施設への転換と同様、入院患者の状態像との親和性や採算性を、転換理由として挙げる回答が多い。

図表 3-1-3 平成 18 年度以降に介護療養型医療施設から転換された病床

	現在の施設状況		
	介護療養病床 を有する 病院	介護療養病床 を有する 診療所	医療療養病床 を有する 病院
施設総数	128件	43件	116件
平成18年度初時点で介護療養型医療施設あり	92.2%	90.7%	17.2%
平成18年度初時点で介護療養型医療施設なし	0.0%	0.0%	48.3%
無回答	7.8%	9.3%	34.5%

	現在の施設状況		
	介護療養病床 を有する 病院	介護療養病床 を有する 診療所	医療療養病床 を有する 病院
対象施設数	118件	39件	20件
平成18年度初時点の介護療養型施設の平均病床数	79.1床	13.1床	47.6床
うち、他の病床・介護施設・事業所等に転換した病床数割合	20.0%	5.5%	93.9%
うち一般病床へ	0.0%	1.8%	3.3%
うち医療療養病床へ	16.9%	0.0%	90.7%
うちそれ以外の医療保険適用病床へ	0.6%	0.0%	0.0%
うち介護療養型老人保健施設へ	2.5%	0.0%	0.0%
うち介護老人保健施設へ	0.0%	3.7%	0.0%
うち他の介護施設・事業所へ	0.0%	0.0%	0.0%
うち、転換せずに減床・廃止した病床数割合	1.5%	1.8%	5.5%
介護療養病床として残っている病床数割合	78.5%	92.8%	0.6%

図表 3-1-4 介護療養型医療施設から医療療養病床への転換理由

		病院	診療所
介護療養型医療施設から転換された医療療養病床を持つ施設数		50件	0件
転換理由	転換前の入院患者の状態像に、医療療養病床が適していると判断	64.0%	—
	医師・看護職員を確保でき、必要な診療体制を確保できた	38.0%	—
	転換後の経営状況をかんがみ、採算がとれると判断	56.0%	—
	補助金等の公的な財政支援により、転換に必要な建物の増改築が可能であった	0.0%	—
	補助金等の財政支援以外の、行政からの指導や後押しがあったため	4.0%	—
	金融機関からの融資等により転換に必要な建物の増改築が可能であった	0.0%	—
	近隣に介護施設・介護サービス事業所等があり、医療機関としてのニーズがより高い	24.0%	—
	同一法人内で多様なサービスを提供するため	16.0%	—
	その他	16.0%	—

## 2. 介護療養型医療施設の今後の転換意向

### (1) 転換意向

介護療養型医療施設を有する病院・診療所のいずれについても、70%以上の施設が全病床分の転換について未定の状態である。

転換に係る各種の支援策について「知らない」との回答割合は、転換予定の有無による違いが小さい。

図表 3-2-1 介護療養型医療施設の転換意向と支援策の認知度

	病院	診療所						
施設総数	125件	41件						
一部または全部の病床を転換する予定あり	24.8%	12.2%						
すべての病床が転換未定	70.4%	78.0%						
無回答	4.8%	9.8%						

支援策	病院			診療所		
	転換に際し利用予定	利用予定はないが知っている	知らない	転換に際し利用予定	利用予定はないが知っている	知らない
療養病床が老健施設等に転換する場合の施設基準(床面積、廊下幅、食堂・機能訓練室等)の緩和	19.4%	67.7%	12.9%	0.0%	100.0%	0.0%
療養病床が老健施設等に転換する場合、次の新築・大規模改修までは、耐火構造・階段・エレベーター等について従前の病院・診療所の施設基準で良いとされている	16.1%	61.3%	22.6%	0.0%	80.0%	20.0%
医療機関と老健施設を併設する場合、階段・出入口等の共用が可	19.4%	61.3%	19.4%	40.0%	40.0%	20.0%
療養病床からの転換に限り、サテライト型施設や小規模老人保健施設の機能訓練室の共用や人員配置基準の緩和が認められてい	9.7%	64.5%	25.8%	20.0%	60.0%	20.0%
老健施設等への転換に要する費用助成(市町村交付金、病床転換助成交付金)	19.4%	71.0%	9.7%	20.0%	60.0%	20.0%
改修等に要する資金にかかる福祉医療機構の融資条件の優遇	6.5%	71.0%	22.6%	20.0%	60.0%	20.0%
療養病床整備時の債務の円滑な償還のための融資制度の創設	12.9%	58.1%	29.0%	0.0%	60.0%	20.0%
スプリンクラー設置費用にかかる補助金制度	12.9%	58.1%	29.0%	0.0%	40.0%	60.0%
医療法人による有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅の経営が可能	6.5%	74.2%	19.4%	20.0%	40.0%	40.0%
介護報酬上の評価が高い介護療養型老人保健施設の創設	19.4%	64.5%	16.1%	40.0%	20.0%	40.0%

支援策	病院			診療所		
	内容を知っている	聞いたことがある	知らない	内容を知っている	聞いたことがある	知らない
療養病床が老健施設等に転換する場合の施設基準(床面積、廊下幅、食堂・機能訓練室等)の緩和	46.6%	43.2%	4.5%	21.9%	46.9%	25.0%
療養病床が老健施設等に転換する場合、次の新築・大規模改修までは、耐火構造・階段・エレベーター等について従前の病院・診療所の施設基準で良いとされている	44.3%	36.4%	13.6%	25.0%	43.8%	25.0%
医療機関と老健施設を併設する場合、階段・出入口等の共用が可	50.0%	33.0%	10.2%	15.6%	56.3%	21.9%
療養病床からの転換に限り、サテライト型施設や小規模老人保健施設の機能訓練室の共用や人員配置基準の緩和が認められてい	36.4%	38.6%	18.2%	15.6%	37.5%	40.6%
老健施設等への転換に要する費用助成(市町村交付金、病床転換助成交付金)	34.1%	44.3%	15.9%	21.9%	46.9%	25.0%
改修等に要する資金にかかる福祉医療機構の融資条件の優遇	28.4%	46.6%	19.3%	6.3%	40.6%	46.9%
療養病床整備時の債務の円滑な償還のための融資制度の創設	25.0%	38.6%	29.5%	6.3%	40.6%	46.9%
スプリンクラー設置費用にかかる補助金制度	26.1%	34.1%	33.0%	9.4%	43.8%	40.6%
医療法人による有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅の経営が可能	40.9%	34.1%	17.0%	18.8%	50.0%	25.0%
介護報酬上の評価が高い介護療養型老人保健施設の創設	47.7%	31.8%	13.6%	12.5%	46.9%	34.4%

今後の転換予定については、すでに転換予定がある施設では医療療養病床や介護療養型老人保健施設への転換を挙げる施設が多い一方、「転換先未定」の施設が圧倒的に多いという結果となった。転換先が未定である施設では、既に転換予定がある施設と比べて、「念頭においている転換先」の像がより多様である。

図表 3-2-2 介護療養型医療施設の転換予定先

		病院		診療所	
		平成26年度 までに転換	平成27年度 以降に転換	平成26年度 までに転換	平成27年度 以降に転換
介護療養病床を持つ施設数		125 件		41 件	
転換先	一般病床	0.00 床	0.16 床	0.00 床	0.10 床
	医療療養病床	3.99 床	5.47 床	0.00 床	0.27 床
	上記以外の医療保険適用病床	0.00 床	0.73 床	0.00 床	0.00 床
	介護療養型老人保健施設	1.05 床	3.00 床	0.00 床	0.34 床
	介護老人保健施設	0.97 床	0.24 床	0.00 床	0.00 床
	介護老人福祉施設(地域密着型含む)	0.00 床	0.00 床	0.00 床	0.00 床
	介護付き有料老人ホーム	0.00 床	0.00 床	0.00 床	0.00 床
	認知症高齢者グループホーム	0.00 床	0.14 床	0.00 床	0.00 床
	その他の介護サービス事業所	0.00 床	0.00 床	0.00 床	0.00 床
	サービス付き高齢者住宅	0.24 床	0.00 床	0.00 床	0.00 床
	住宅方有料老人ホーム	0.00 床	0.00 床	0.00 床	0.00 床
	上記以外で何らかの転用を予定	0.00 床	0.00 床	0.22 床	0.22 床
	減床または廃止	1.18 床	0.00 床	0.44 床	0.76 床
	転換先未定	17.96 床	31.30 床	2.07 床	5.54 床

図表 3-2-3 転換先未定の介護療養型医療施設のうち転換先として想定しているもの

施設数		病院	診療所
		67件	20件
念頭 において いる 転換 先	一般病床	34.3%	50.0%
	医療療養病床	25.4%	40.0%
	上記以外の医療保険適用病床	35.8%	45.0%
	介護療養型老人保健施設	34.3%	10.0%
	介護老人保健施設	38.8%	15.0%
	介護老人福祉施設(地域密着型含む)	35.8%	20.0%
	介護付き有料老人ホーム	46.3%	40.0%
	認知症高齢者グループホーム	7.5%	0.0%
	その他の介護サービス事業所	4.5%	5.0%
	サービス付き高齢者住宅	1.5%	20.0%
	住宅方有料老人ホーム	22.4%	35.0%
	上記以外で何らかの転用を予定	28.4%	30.0%
	減床または廃止	16.4%	5.0%
転換先未定	22.4%	20.0%	

## (2) 転換意向の背景

介護療養型医療施設から医療療養病床や他の介護施設・介護サービス事業所への転換理由としては、入院患者の状態像への親和性を挙げる回答が最も多い。また、医師や看護師の確保見通しが、ほかの医療機関への転換を図るか介護施設への転換を図るかの分岐点となっていることが示唆される。

また、転換先が未定である理由としては、入院患者の症状が安定していることや、地域における入院医療ニーズに対応していることを挙げる医療機関が多い。

図表 3-2-4 介護療養型医療施設から医療療養病床への転換を予定する理由

		病院	診療所
医療療養病床への転換を予定する施設数		21件	1件
転換理由	転換前の入院患者の状態像に、医療療養病床が適していると判断	76.2%	
	医師・看護職員を確保でき、必要な診療体制を確保できる	61.9%	
	転換後の経営状況をかんがみ、採算がとれると判断	52.4%	
	補助金等の公的な財政支援により、転換に必要な建物の増改築が可能	0.0%	
	補助金等の財政支援以外の、行政からの指導や後押しがある	0.0%	
	金融機関からの融資等により転換に必要な建物の増改築が可能	4.8%	
	近隣に介護施設・介護サービス事業所等があり、医療機関としてのニーズがより高い	57.1%	
	同一法人内で多様なサービスを提供するため	23.8%	
	平成24年度診療報酬・介護報酬改定の方向性を見てから判断	9.5%	
	その他	4.8%	

図表 3-2-5 介護療養型医療施設から他の介護施設・介護サービス事業所への転換を予定する理由

		病院	診療所
他の介護施設・介護サービス事業所等への転換を予定する施設数		14件	1件
転換理由	転換前の入院患者の状態像に、介護施設・介護サービス事業所が適していると判断	71.4%	
	医師・看護職員の確保が困難	64.3%	
	転換後の経営状況をかんがみ、採算がとれると判断	35.7%	
	補助金等の公的な財政支援により、転換に必要な建物の増改築が可能	42.9%	
	補助金等の財政支援以外の、行政からの指導や後押しがある	14.3%	
	金融機関からの融資等により転換に必要な建物の増改築が可能	14.3%	
	近隣に医療機関があり、介護施設・介護サービス事業所等としてのニーズがより高い	21.4%	
	同一法人内で多様なサービスを提供するため	21.4%	
	既に同一法人内で介護老人保健施設を保有しており経営ノウハウあり	7.1%	
	平成24年度診療報酬・介護報酬改定の方向性を見てから判断	0.0%	
その他	7.1%		

図表 3-2-6 介護療養型医療施設からの転換先が未定である理由

施設数		病院	診療所
		67件	20件
転換先未定の介護療養病床がある理由	現状の体制で、入院患者の症状が安定しているため	34.3%	50.0%
	療養病床の経営が、現状で安定しているため	25.4%	40.0%
	医療機関の方針に、現状の体制が適しているため	35.8%	45.0%
	平成26年度診療報酬改定の方向性をみて判断したため	34.3%	10.0%
	平成27年度介護報酬改定の方向性をみて判断したため	38.8%	15.0%
	平成28年度診療報酬改定の方向性をみて判断したため	35.8%	20.0%
	近隣の医療機関や介護施設等から、慢性期医療の受け入れ先としてのニーズが高いため	46.3%	40.0%
	一部の病床を転換したばかりであるため	7.5%	0.0%
	既に同一法人内に保有している病床・介護サービス事業所との兼ね合いが難しいため	4.5%	5.0%
	転換について院内で取り上げたことがなく、分からないため	1.5%	20.0%
	近隣の他の介護療養型医療施設の転換状況を、もう少し見極めてから判断したため	22.4%	35.0%
	転換にあたり、介護療養型医療施設の入院患者の転院先・受け入れ先を見つけるのが困難であるため	28.4%	30.0%
	転換後の資金繰りの目途がたたないため	16.4%	5.0%
	転換すると、利用者の十分な医療的ケアができないため	22.4%	20.0%
	周辺に競合する老健施設等があり、転換後の経営が不安なため	6.0%	15.0%
	地域で療養病床が必要とされており、転換が困難	35.8%	35.0%
	法人理念等からみて、医療機関をやめる・転換することに対して経営陣として抵抗感があるため	10.4%	10.0%
	職員意識等からみて、医療機関をやめる・転換することに対して従業員の中に抵抗感があるため	11.9%	20.0%
	転換にあたり建物改修を要するが、改修に必要な費用・面積確保や改修中の患者移動などに難あり	28.4%	25.0%
	職員の確保や配置が困難なため	13.4%	10.0%
介護施設・介護サービス事業所の運営ノウハウ(事務手続き、職員の意識改革等)がないため	4.5%	20.0%	
近隣に医療機関がなく、急変時の連携先の確保が困難なため	1.5%	5.0%	
患者や家族への説明が困難、あるいは理解を得ることが難しいため	6.0%	20.0%	
転換に伴い人員削減の必要が生じてしまうため	13.4%	5.0%	
その他	7.5%	10.0%	



## 4. 地域別集計を用いた詳細分析

本章では、施設概況調査・入院患者調査/入所者調査の地域別集計等を通じて、「介護老人福祉施設における軽度要介護者」および「介護老人保健施設における長期入所」について、詳細の分析を行う。

### 1. 地域設定の方法

本章では、地域別集計にあたり「地方別集計」と「地域特性格集計」を行う。このうち地域特性格集計は、地域の都市化度合いによって区分する目的で、当該施設が所在する市区町村の人口集中地区（DID）人口割合を用いて階層区分を行う。集計の区分方法は図表 4-1-1 の通りである。

図表 4-1-1 地域別集計の区分方法

区分		定義
地方別集計	北海道東北	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
	関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
	中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
	近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
	中国四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
	九州沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
地域特性格集計	都市化度Ⅰ	人口集中地区(DID)人口が40%未満
	都市化度Ⅱ	人口集中地区(DID)人口が40~80%
	都市化度Ⅲ	人口集中地区(DID)人口が80%以上

＜人口集中地区（Densely Inhabited District, DID）とは＞  
 人口密度が 4,000 人/km<sup>2</sup> 以上の地区で人口 5,000 人以上のかたまりをなしている地区。  
 国勢調査において、都市的地域の人口を把握するために総務省統計局が設定している。

本研究では、2010 年国勢調査の人口、DID 人口に対し、2014 年 1 月時点までの市町村合併を反映させ（但し、国勢調査以降に政令市となり区を設置した熊本市は単一で扱う）、DID 人口割合を算出した。

図表 4-1-2 地域特性格集計の該当市区町村数

	都市化度Ⅰ	都市化度Ⅱ	都市化度Ⅲ	合計
特別区・政令市の区	5 区	18 区	170 区	193 区
中核市・県庁所在地	0 市	37 市	17 市	54 市
その他の市(人口10万人以上)	31 市	79 市	84 市	194 市
その他の市(人口10万人未満)	332 市	139 市	52 市	523 市
町	622 町	97 町	27 町	746 町
村	181 村	2 村	0 村	183 村
合計	1171 市区町村	372 市区町村	350 市区町村	1893 市区町村

各区分のデータ数は、以下の通り。

図表 4-1-3 地域別集計のデータ数（上：施設概況調査、下：入院患者調査/入所者調査）

施設概況調査		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型 老人保健施設	介護療養病床を有す る病院・診療所	医療療養病床を有す る病院
地方別集計	北海道東北	18 施設	13 施設	4 施設	28 施設	19 施設
	関東	34 施設	18 施設	3 施設	23 施設	27 施設
	中部	26 施設	12 施設	6 施設	38 施設	16 施設
	近畿	14 施設	15 施設	3 施設	18 施設	18 施設
	中国四国	20 施設	12 施設	1 施設	26 施設	14 施設
	九州沖縄	14 施設	15 施設	5 施設	38 施設	22 施設
地域特性別 集計	I	47 施設	31 施設	10 施設	56 施設	38 施設
	II	39 施設	21 施設	9 施設	59 施設	26 施設
	III	40 施設	33 施設	3 施設	56 施設	52 施設
合計		126 施設	85 施設	22 施設	171 施設	116 施設

入所者/入院患者調査		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型 老人保健施設	介護療養病床	医療療養病床
地方別集計	北海道東北	439 人	359 人	87 人	518 人	643 人
	関東	950 人	527 人	101 人	408 人	910 人
	中部	596 人	368 人	91 人	658 人	964 人
	近畿	284 人	377 人	55 人	331 人	463 人
	中国四国	355 人	275 人	16 人	274 人	415 人
	九州沖縄	327 人	388 人	55 人	451 人	751 人
地域特性別 集計	都市化度 I	978 人	790 人	92 人	682 人	1,174 人
	都市化度 II	902 人	567 人	238 人	813 人	1,125 人
	都市化度 III	1,071 人	937 人	75 人	1,145 人	1,847 人
(地域不明)		20 人	39 人	0 人	16 人	8 人
合計		2,971 人	2,333 人	405 人	2,656 人	4,154 人



## 2. 介護老人福祉施設における軽度要介護者の状況

2013年12月20日、社会保障審議会介護保険部会は、「介護保険制度の見直しに関する意見」を取りまとめた。この中で、介護老人福祉施設について、重度の要介護状態で入所を希望しながら、在宅での生活を余儀なくされている高齢者が数多く存在していること等を踏まえ、在宅での生活が困難な中重度の要介護者を支える施設としての機能に重点化し、特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）への入所を原則として要介護3以上に限定することが適当である、との指摘が行われた。他方で、要介護1・2の要介護者であっても、やむを得ない事情により、特養以外での生活が著しく困難であると認められる場合には、特例的に入所を認めることが適当である、とされた。

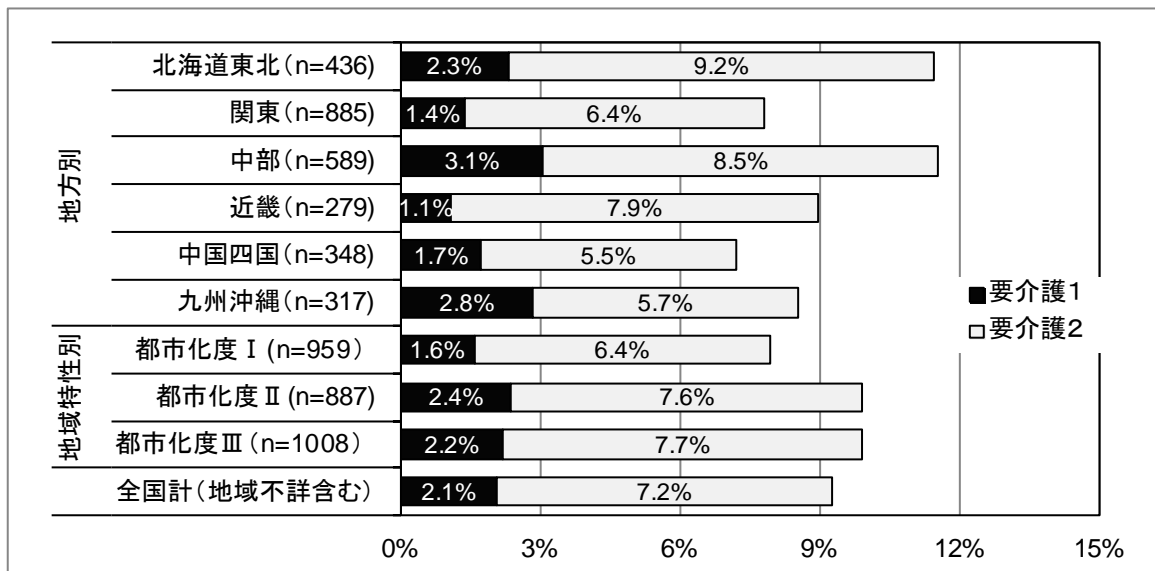
これらの状況を踏まえ、本節では、介護老人福祉施設の入所者のうち軽度要介護者（要介護1・2）が占める割合について地域別集計を行うとともに、軽度要介護者の状態像や入所の背景について、集計・分析を行う。

### （1）介護老人福祉施設における軽度要介護者の割合

要介護1・2の入所者が占める割合は、中部や北海道東北で他地方よりもやや大きいという差はあるものの、いずれの地方別・地域特性別についても、7%～12%の間におさまる（図表4-2-1）。なお、2012年に実施された介護給付費実態調査でも、介護福祉施設サービスの実日数のうち要介護1・2が占める割合は、都道府県単位では6.0%（富山県）から18.4%（静岡県）までのばらつきがあるものの、地方別には10～12%台におさまる（図表4-2-2）。

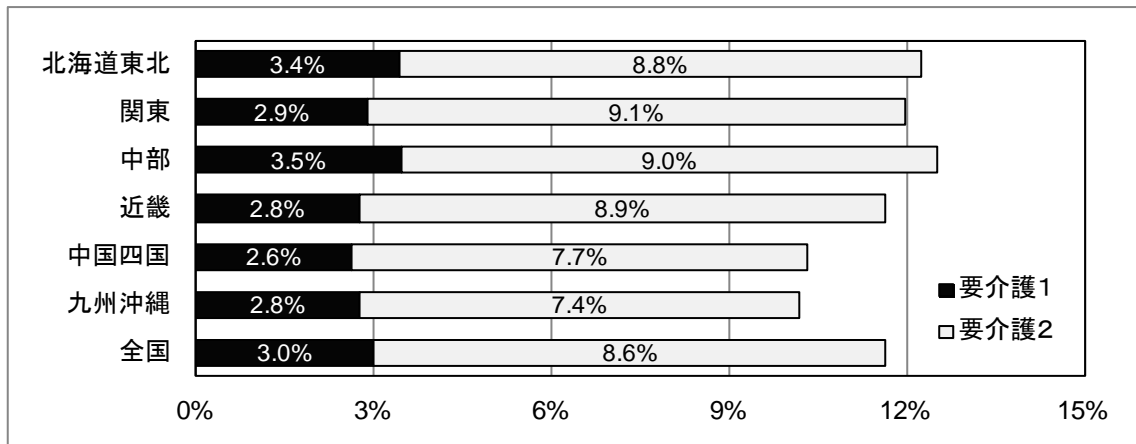
介護老人福祉施設における軽度要介護者の入所状況については、入所指針等の都道府県ごとの対応によるところが大きいと考えられ、地方や立地条件による傾向の違いを見出すのは難しい。

図表 4-2-1 地域別 要介護1または2の入所者割合



注：分母からは無回答、回答不詳等を除く。

図表 4-2-2 介護給付費実態調査による要介護1または2の日数割合



平成 24 年介護給付費実態調査より作成。

(2) 介護老人福祉施設における定員充足率

介護老人福祉施設の定員充足率は、いずれの地方別・地域特性別についてもきわめて高い(図表 4-2-3)。介護老人保健施設における空き定員の少なさは、ほぼ全国共通の傾向であるといえる。

図表 4-2-3 地域別 定員充足率・病床利用率

		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養病床を有する病院・診療所	医療療養病床を有する病院
全体		98.6%	92.7%	96.2%	93.4%	90.8%
地方別	北海道東北	98.8%	91.8%	92.0%	93.8%	93.1%
	関東	99.0%	93.9%	97.2%	95.5%	91.7%
	中部	97.3%	92.3%	96.9%	91.5%	91.2%
	近畿	99.5%	94.2%	98.2%	94.8%	90.6%
	中国四国	99.3%	91.6%	—	88.1%	86.4%
	九州沖縄	98.4%	91.1%	97.7%	95.4%	89.8%
地域特性別	都市化度Ⅰ	97.9%	92.7%	91.4%	91.5%	88.2%
	都市化度Ⅱ	99.2%	92.1%	97.6%	91.4%	90.5%
	都市化度Ⅲ	98.8%	93.0%	98.2%	95.6%	92.5%

### (3) 介護老人福祉施設における軽度要介護者の入所理由

介護老人福祉施設への入所理由は、軽度要介護者（要介護1・2）と中重度要介護者（要介護3・4・5）のいずれについても、長期に入所可能であること、家族介護が困難であることが入所の二大理由となっている（図表4-2-4）。一方で、軽度要介護者では在宅療養を行うに当たっての諸条件（在宅医療・介護サービス、住環境、家族介護）が確保できない旨の項目を挙げる割合がやや大きいという差異もみられる。

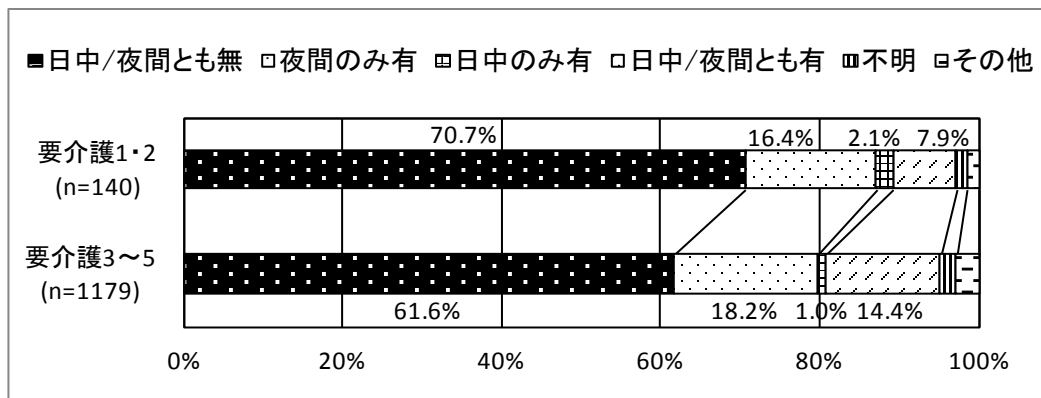
自宅での介護者の有無について比べると、軽度要介護者では自宅での介護者が日中/夜間ともいない割合が70.7%、日中・夜間いずれかいない割合を加えると89.3%にのぼり、いずれも中重度要介護者より大きい（図表4-2-5）。

軽度要介護者の入所者の場合、家族介護の困難等の社会的状況が背景となって介護老人福祉施設に入所しているケースが、中重度要介護者よりもやや多いと考えられる。しかしながら、そのような要因によっては説明不可能な入所も、全体の半分程度存在する。

図表 4-2-4 介護老人福祉施設への入所理由

		要介護1・2	要介護3～5
総数		266人	2,607人
入所の理由	疾病が急性発症、又は急性増悪	0.8%	2.6%
	継続的な高度な医療管理が必要	1.5%	0.7%
	疾病の急性期状態が安定	5.6%	9.3%
	継続的なりハビリが必要	1.5%	1.3%
	他の医療施設もしくは介護施設等よりも自己負担額が小さい	11.3%	12.7%
	長期に入所できる	76.3%	78.5%
	他の医療施設もしくは介護施設等でも対応できるが、適切な施設に空きがない	4.9%	6.2%
	<b>在宅療養でも対応できるが、必要な在宅医療・介護サービスが確保できない</b>	<b>4.1%</b>	<b>2.6%</b>
	<b>在宅療養でも対応できるが、住宅改修等の住環境の整備ができない</b>	<b>3.0%</b>	<b>2.5%</b>
	<b>在宅療養でも対応できるが、家族の介護困難、または介護者不在</b>	<b>45.9%</b>	<b>36.1%</b>
上記以外で、本人、家族等が強く希望	9.0%	10.9%	
その他	3.0%	2.5%	
無回答	1.5%	2.4%	

図表 4-2-5 介護老人福祉施設入所者の自宅での介護者の有無



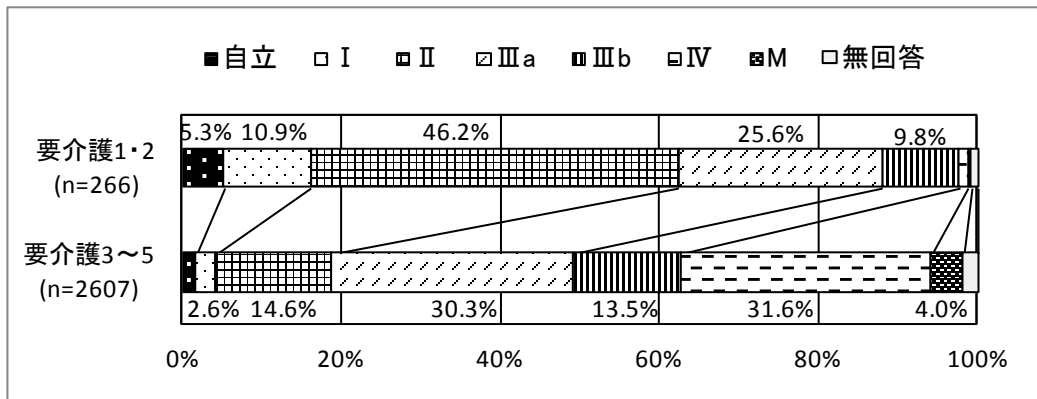
注：分母からは無回答を除く。

#### (4) 介護老人福祉施設における軽度要介護者の状態像

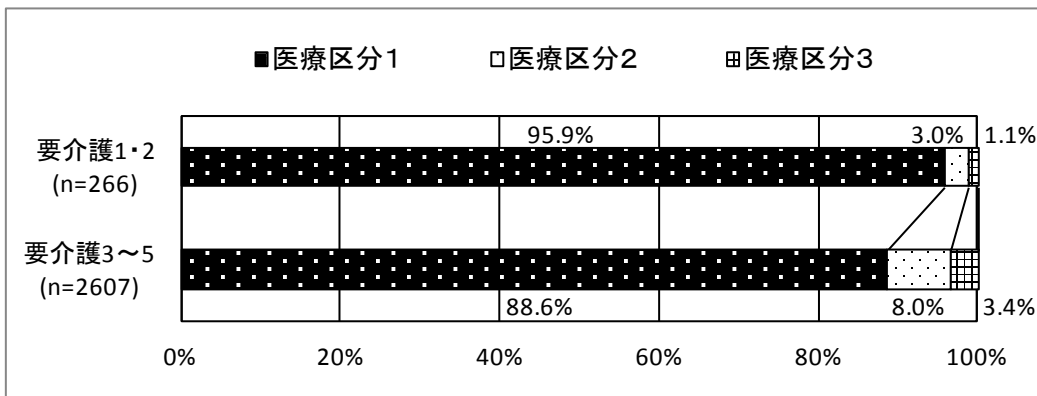
介護老人福祉施設の入所者の状態像について、軽度要介護者（要介護1・2）と中重度要介護者（要介護3・4・5）を比べると、軽度要介護者の方が認知症高齢者の日常生活自立度が高く（図表4-2-6）、医療区分は低い（図表4-2-7）。

全般に、軽度要介護者の身体的状況は、要介護状態だけではなく認知症や医療必要度等の面でも、中重度要介護者より良好な傾向にあるといえる。但し、認知症については、日常生活自立度Ⅱ以上の入所者が83.1%、Ⅲ以上に限定しても36.8%を占めており、ほとんどの入所者が認知症を抱えている状態である。

図表 4-2-6 介護老人福祉施設入所者の認知症高齢者日常生活自立度



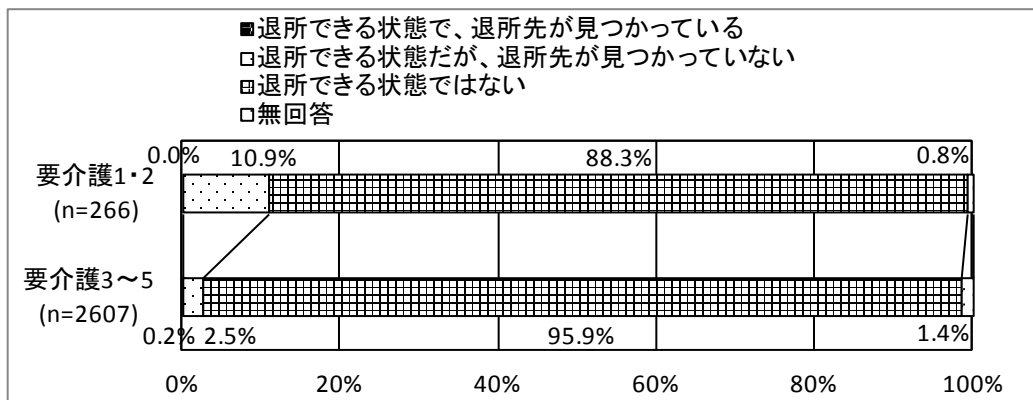
図表 4-2-7 介護老人福祉施設入所者の医療区分



### (5) 介護老人福祉施設における軽度要介護者の退所予定

介護老人福祉施設の入所者の退所予定の有無について、軽度要介護者（要介護1・2）と中重度要介護者（要介護3・4・5）を比べると、軽度要介護者の方が「退所できる状態にない」割合が小さいが、それでも88.3%にのぼる（図表4-2-8）。

図表 4-2-8 介護老人福祉施設入所者の退所予定



### (6) まとめ

どの地方や地域特性についても、介護老人福祉施設における要介護1・要介護2の軽度要介護者の入所者割合は10%前後の水準にとどまる。一方で、介護老人福祉施設の定員充足率は全地方・地域特性で97%を超えており、空き定員の少なさは全国共通の状況である。「中重度の要介護者を支える施設としての機能への重点化」は、全国的な課題であると考えられる。

一方で、軽度要介護者の入所者のうち、自宅での介護者が終日いない者の割合は7割を超え、家族介護の困難等により在宅療養環境が整わないことを理由とした入所も50%程度を占める。身体状況（認知症高齢者の日常生活自立度、医療区分）は、一般に中重度要介護者よりも良好な傾向にあるものの、それでも80%以上の入所者が認知症（日常生活自立度Ⅱ以上）の状態である。また、9割近い入所者について、「退所できる状態にない」との回答結果となった。

### 3. 介護老人保健施設における長期入所の状況

介護老人保健施設は、「要介護高齢者が在宅復帰を目指すリハビリテーション施設」、すなわち「中間施設」としての基本的性格を有している。これについて、本研究第2章では、介護老人保健施設が他の施設類型に比べて、一般病床や回復期リハビリテーション病棟からの退院患者を多く受け入れ、在宅や介護老人福祉施設に送り出す割合も大きいなど、その基本的性格に合致した機能を果たしている傾向を確認した。

その一方で、待ち行列が全国的に生じている介護老人福祉施設への入所希望者が、暫定的に入所可能な施設として介護老人保健施設に入所している、あるいは本来は退所可能な状態であるにもかかわらず、退所後の行き先として想定される施設等に空きがないため、退所の見通しが立たない入所者がいるという実態も確認された。

これらの状況を踏まえ、本節では、介護老人保健施設における退所後の行き先や長期入所の実態について地域別集計を行うとともに、介護老人保健施設で長期入所が行われている背景について、集計・分析を行う。

#### (1) 介護老人保健施設への入所理由と入所年月

全国的には、介護老人保健施設の基本的性格に合致する「継続的なリハビリが必要」という入所理由(37.8%)、および介護老人福祉施設においても入所の大きな理由となっている「家族介護が困難」という入所理由(42.1%)が、多くなっている(図表4-3-1)。

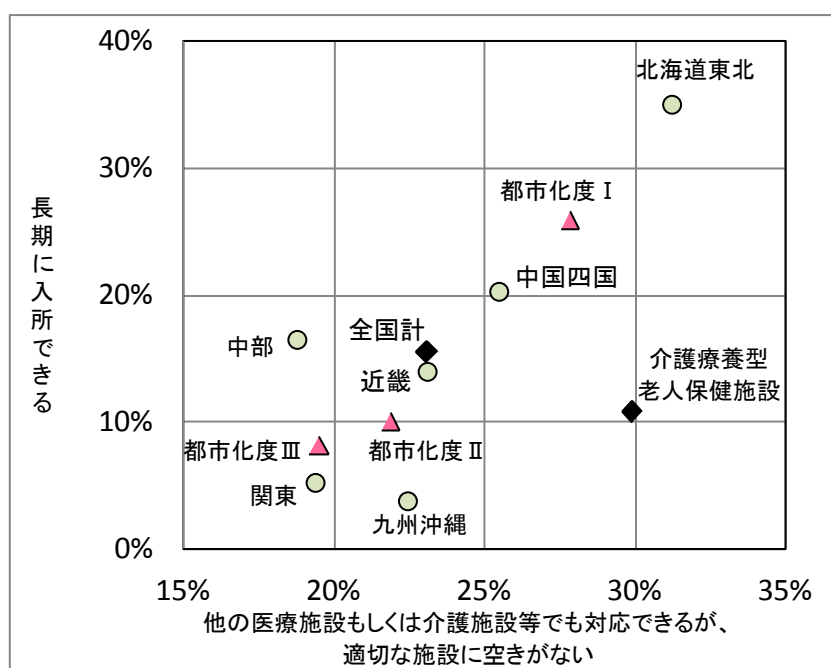
「適切な施設に空きがない」および「長期に入所できる」という入所理由については、地域間の差異が顕著である。これらの入所理由は、いずれも非都市部ほど多く、また地方別には北海道東北や中国四国が多い(図表4-3-1、4-3-2)。また、介護老人保健施設への入所年月を地域間で比較すると、地方別には北海道東北、地域特性別には都市化度Ⅰの地域における、長期入所の多さが顕著である(図表4-3-3)。

これらの地域では、介護老人保健施設以外の介護施設・事業所等の選択肢が少なく、結果として介護老人保健施設が、本来の基本的性格とは異なる「長期入所」にも対応する施設として、機能している可能性がある。

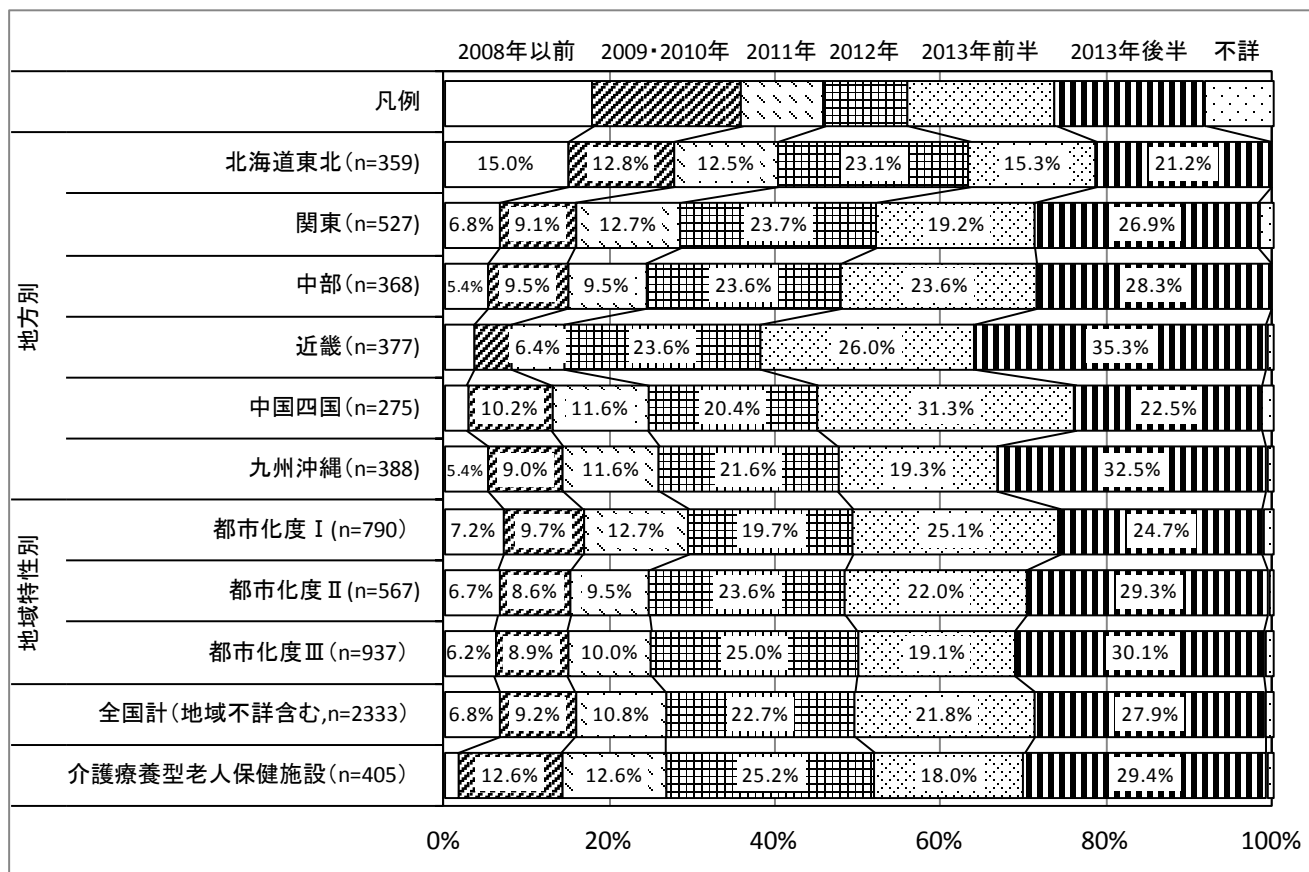
図表 4-3-1 介護老人保健施設への入所理由

			疾病が急性発症、又は急性増悪	継続的な高度な医療管理が必要	疾病の急性期状態が安定	継続的なりハビリが必要	他の医療施設もしくは介護施設等よりも自己負担額が小さい	長期に入所できる	他の医療施設もしくは介護施設等でも対応できるが、適切な施設に空きがない	必要な在宅医療・介護サービスが確保できない	在宅療養でも対応できるが、住宅改修等の住環境の整備ができない	在宅療養でも対応できるが、家族の介護困難、または介護者不在	上記以外で、本人、家族等が強く希望	その他	無回答
介護老人保健施設	地方別	北海道東北 (n=359)	1.9%	4.5%	22.0%	33.1%	3.9%	35.1%	31.2%	2.5%	3.3%	35.1%	11.7%	0.8%	1.1%
		関東 (n=527)	1.1%	1.1%	33.6%	32.8%	0.6%	5.3%	19.4%	2.1%	2.8%	36.1%	8.7%	1.1%	5.1%
		中部 (n=368)	0.8%	0.8%	28.0%	35.9%	2.2%	16.6%	18.8%	3.3%	4.6%	57.9%	3.5%	4.1%	4.1%
		近畿 (n=377)	1.3%	0.5%	19.6%	37.9%	3.4%	14.1%	23.1%	3.7%	3.4%	44.8%	8.2%	2.7%	1.6%
		中国四国 (n=275)	3.6%	3.3%	26.2%	42.2%	3.3%	20.4%	25.5%	1.5%	1.8%	40.7%	11.3%	3.3%	1.8%
	九州沖縄 (n=388)	0.8%	3.1%	45.9%	51.5%	5.4%	3.9%	22.4%	3.1%	5.2%	39.2%	4.1%	8.5%	1.3%	
	地域特性別	都市化度Ⅰ (n=790)	2.5%	4.2%	30.9%	39.9%	3.3%	25.9%	27.8%	3.8%	4.8%	41.1%	12.0%	3.8%	1.4%
		都市化度Ⅱ (n=567)	0.9%	1.6%	25.9%	42.5%	3.5%	10.1%	21.9%	1.9%	2.5%	44.6%	4.2%	4.4%	2.5%
		都市化度Ⅲ (n=937)	1.0%	0.6%	31.2%	34.9%	2.3%	8.2%	19.5%	2.2%	3.2%	41.0%	6.4%	2.2%	3.9%
	全国計 (地域不詳含む、n=2333)		1.5%	2.1%	29.3%	37.8%	3.0%	15.6%	23.1%	2.7%	3.6%	42.1%	7.7%	3.3%	2.7%
介護療養型老人保健施設 (n=405)		1.2%	9.6%	50.9%	44.9%	0.2%	10.9%	29.9%	2.5%	6.2%	34.3%	9.1%	0.7%	3.0%	

図表 4-3-2 介護老人保健施設への入所理由（施設の空き、長期入所）



図表 4-3-3 介護老人保健施設への入所年月



(2) 介護老人保健施設からの退所状況

図表 4-3-4 は、2013 年 7~9 月の 3 ヶ月間における、介護老人保健施設の定員当たり退所者数・死亡者数（≒回転率）を、退所後の行き先別に示した図およびグラフである。

全国のほとんどの地域について、退所・死亡の約 50%が医療機関への入院で占められており（たとえば、介護老人保健施設全体で退所・死亡計の 24.9%に対し医療機関への入院が 12.2%）、介護老人保健施設では、その基本的性格として想定されている在宅復帰や介護施設等への入所だけではなく、入院による退所のケースは全国的に多いことが把握できる。

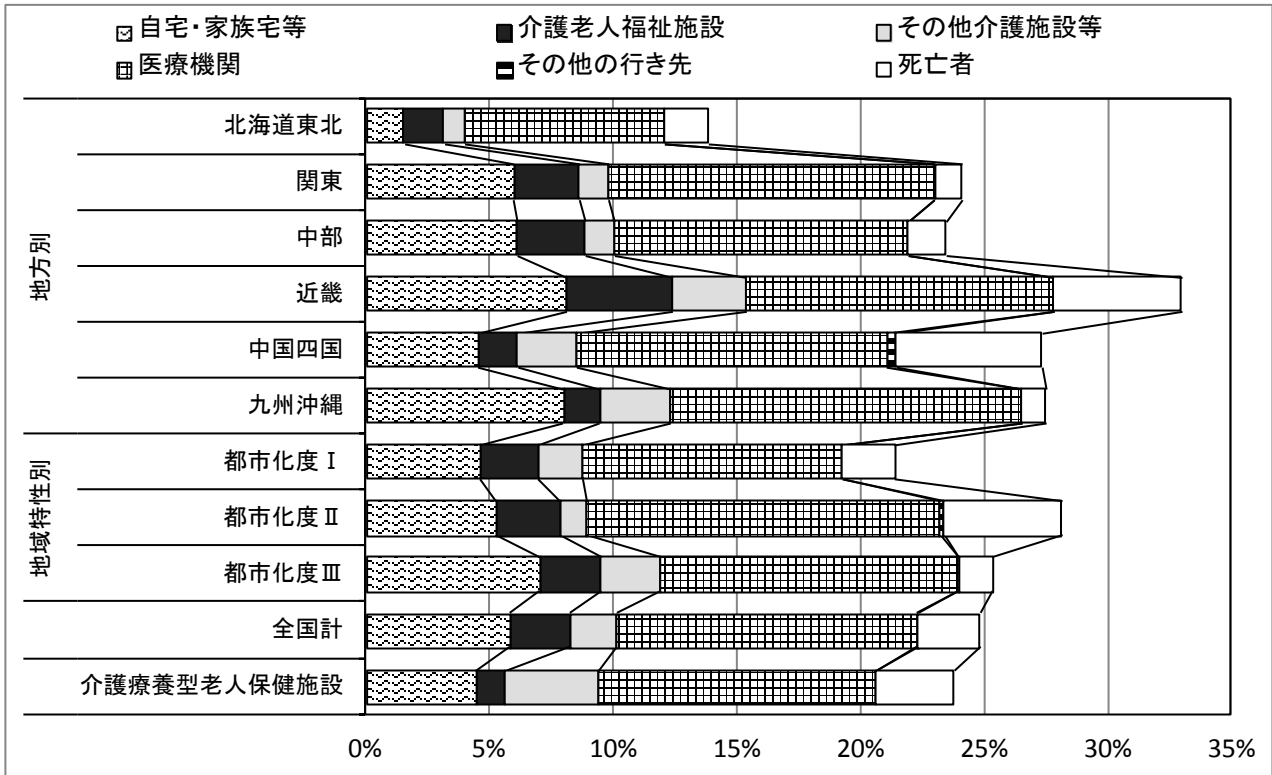
地方別には、北海道東北や中国四国において、回転率の低さと自宅・家族宅や介護施設等への転帰の少なさが顕著である。地域特性別には、非都市部ほど回転率が低く、また自宅・家族宅への転帰が少ない傾向がみられる。

(1) の分析結果と考えあわせると、北海道東北や中国四国、非都市部においては、他の地域と比べて回転率の低さ・在宅移行の少なさ・長期入所の多さといった特徴を併せ持っており、介護老人保健施設が長期入所の機能をも果たしている度合いが強いと考えられる。



図表 4-3-4 2013年7~9月の介護老人保健施設の定員数当たり行き先別退所者・死亡者数

	施設 定員数	退所・ 死亡数	退所者					退所者計	死亡者	退所・ 死亡計	
			自宅・家 族宅等	介護老人 福祉施設	その他介 護施設等	医療機関	その他の 行き先				
介護 老人 保健 施設	北海道東北	1,184人	164人	1.5%	1.6%	0.8%	8.1%	0.0%	12.1%	1.8%	13.9%
	関東	1,819人	439人	6.0%	2.6%	1.2%	13.2%	0.0%	23.0%	1.1%	24.1%
	中部	1,093人	257人	6.1%	2.7%	1.2%	11.9%	0.0%	22.0%	1.6%	23.5%
	近畿	1,282人	423人	8.1%	4.3%	3.0%	12.5%	0.0%	27.8%	5.1%	33.0%
	中国四国	881人	241人	4.5%	1.6%	2.4%	12.6%	0.3%	21.5%	5.9%	27.4%
	九州沖縄	1,234人	340人	8.0%	1.5%	2.8%	14.3%	0.0%	26.6%	1.0%	27.6%
地域 特 性 別	都市化度Ⅰ	2,355人	505人	4.6%	2.3%	1.8%	10.5%	0.0%	19.3%	2.2%	21.4%
	都市化度Ⅱ	1,966人	554人	5.3%	2.6%	1.1%	14.3%	0.2%	23.4%	4.8%	28.2%
	都市化度Ⅲ	3,172人	805人	7.1%	2.5%	2.4%	12.1%	0.0%	24.0%	1.4%	25.4%
	全国計(地域不詳含む)	7,493人	1,864人	5.8%	2.5%	1.9%	12.2%	0.0%	22.4%	2.5%	24.9%
介護療養型老人保健施設		1,167人	278人	4.5%	1.2%	3.8%	11.2%	0.0%	20.7%	3.2%	23.8%



### (3) 介護老人保健施設における長期入所の背景

介護老人保健施設の入所者にとっての「最も適切な生活・療養の場」として最も多い回答は、いずれの地域区分においても介護老人福祉施設（全国計で 43.5%）である。次いで介護老人保健施設（≒現状維持）との回答（全国計で 22.5%）、自宅との回答（全国計で 16.5%）の順となる（図表 4-3-5）。

しかしながら、最多回答である介護老人福祉施設を挙げたケースのうち、その実現見通しが立っている割合は、いずれの地域区分においても 10%未滿にとどまり、その最大の理由は、空き定員がないことである（図表 4-3-6）。また、認知症高齢者グループホームやその他介護施設等についても、空き定員がないこと、退所後の生活に不安を感じることに、経済的事情などを背景として、一部の地域を除けば実現見通しが立っている入所者割合が小さい（図表 4-3-7、全国計で 9.4%）。

それに比べ、「最も適切な生活・療養の場」として自宅を挙げたケースは、その実現見通しが立っている割合が、全国計で 36.9%と比較的大きい（図表 4-3-8）。一方で、この「自宅」の回答割合は地域間の差異が大きく、地方別には北海道東北や中国四国において、地域特性別には非都市部ほど、自宅を挙げる割合が小さくなっている（図表 4-3-5）。（2）では、これらの地域で他地域よりも在宅移行が少ないことを指摘したが、その背景にはこれらの地域では自宅を適切な生活・療養の場として見なす傾向が少なく、そのことが当該地域における長期入所の多さにもつながっている可能性がある。

なお、在宅移行の見通しが立たない理由としては、退所後の生活に対する不安や、家族介護困難・介護者不在などが主だったものであるが、家族介護困難・介護者不在を理由として挙げる割合は、都市部ほど小さい（図表 4-3-8）。一方で、都市部ほど「家族や身元引受人がいない」高齢者を受け入れていない施設の割合が大きいという傾向がある（図表 4-3-9）。都市部では、介護老人保健施設が家族介護困難となりやすい高齢者の受け入れに消極的な傾向があり、それが家族介護困難・介護者不在を理由とした在宅移行の困難ケースを少なくさせ、在宅移行の多さにつながっている可能性がある。

図表 4-3-5 介護老人保健施設入所者にとって最も適切な生活・療養の場

		自宅	一般病床	医療療養病床	介護療養型医療施設	その他の病床	介護老人保健施設	介護老人福祉施設	グループホーム	認知症高齢者グループホーム	介護施設等	その他の	その他	無回答
介護老人保健施設	地方別	北海道東北 (n=359)	8.4%	0.3%	0.8%	3.3%	0.0%	24.2%	47.4%	8.6%	5.8%	0.3%	0.8%	
		関東 (n=527)	23.1%	0.4%	0.6%	1.7%	0.0%	18.0%	43.6%	5.3%	4.7%	0.9%	1.5%	
		中部 (n=368)	13.9%	0.0%	0.8%	3.0%	0.0%	17.7%	52.2%	4.9%	6.5%	0.3%	0.8%	
		近畿 (n=377)	20.2%	0.0%	1.6%	0.8%	0.0%	27.6%	39.8%	2.1%	5.3%	1.3%	1.3%	
		中国四国 (n=275)	10.2%	0.0%	3.3%	6.2%	0.4%	23.3%	41.8%	6.5%	7.6%	0.4%	0.4%	
		九州沖縄 (n=388)	18.8%	0.0%	1.0%	3.9%	0.0%	20.6%	40.5%	7.0%	6.4%	0.8%	1.0%	
	地域特性別	都市化度Ⅰ (n=790)	13.4%	0.3%	2.0%	5.2%	0.1%	23.9%	40.0%	7.7%	5.8%	0.4%	1.1%	
		都市化度Ⅱ (n=567)	15.7%	0.0%	0.5%	1.9%	0.0%	18.9%	50.6%	4.2%	7.1%	0.5%	0.5%	
		都市化度Ⅲ (n=937)	19.7%	0.1%	1.0%	1.6%	0.0%	21.2%	43.9%	4.8%	5.3%	1.1%	1.3%	
	全国計 (地域不詳含む、n=2333)		16.5%	0.2%	1.2%	2.9%	0.0%	22.5%	43.5%	5.6%	5.8%	0.7%	1.1%	
介護療養型老人保健施設 (n=405)		10.1%	0.5%	3.5%	4.9%	0.2%	35.1%	39.3%	2.5%	3.2%	0.2%	0.5%		

図表 4-3-6 最も適切な生活・療養の場として「介護老人福祉施設」を挙げた回答の今後の見通し状況

	見通しが立っている 入所者の割合	見通しが立たない理由												
		空 き が な い	認 知 症 へ の 対 応 困 難	医 療 処 置 が 提 供 で き な い	喀 痰 吸 引 ・ 経 管 栄 養 等 の	訪 問 診 療 ・ 訪 問 看 護 が 確 保 で き な い	介 護 サ ー ビ ス が 確 保 で き な い	サ ー ビ ス が 確 保 で き な い	夜 間 の 医 療 ・ 介 護	住 宅 改 修 等 の 住 環 境 整 備 が で き な い	ま た は 介 護 者 不 在	家 族 介 護 困 難	退 所 後 の 生 活 に 不 安	経 済 的 事 情
介護老人 保健施設	北海道東北 (n=170)	1.2%	<b>92.8%</b>	0.6%	1.8%	0.6%	0.0%	0.0%	1.8%	3.6%	7.8%	2.4%	2.4%	
	関東 (n=230)	7.4%	<b>79.1%</b>	1.9%	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	7.8%	10.2%	2.4%	3.9%	
	中部 (n=192)	4.7%	<b>93.9%</b>	2.2%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	1.1%	4.4%	3.9%	1.7%	
	近畿 (n=150)	2.7%	<b>80.1%</b>	2.1%	1.4%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	17.8%	3.4%	2.1%	
	中国四国 (n=115)	3.5%	<b>96.0%</b>	3.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	6.0%	3.0%	6.0%	2.0%	
	九州沖縄 (n=157)	6.4%	<b>83.7%</b>	5.4%	0.7%	1.4%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	15.0%	0.7%	7.5%	
	地域 特性格	都市化度Ⅰ (n=316)	3.2%	<b>92.2%</b>	2.0%	0.3%	1.0%	2.0%	0.0%	1.4%	4.7%	8.8%	4.4%	2.4%
	都市化度Ⅱ (n=287)	3.8%	<b>83.8%</b>	2.6%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	11.0%	4.4%	2.6%	
	都市化度Ⅲ (n=411)	6.1%	<b>85.2%</b>	2.6%	0.8%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	2.1%	9.8%	0.8%	4.5%	
	全国計 (地域不詳含む、n=1014)	4.5%	<b>87.0%</b>	2.4%	1.3%	0.4%	0.7%	0.0%	0.4%	3.3%	9.8%	3.0%	3.3%	
介護療養型老人保健施設 (n=159)	6.3%	<b>87.2%</b>	2.1%	8.5%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	6.4%	3.5%	10.6%		

図表 4-3-7 最も適切な生活・療養の場として「認知症高齢者グループホーム」または「その他の介護施設等」を挙げた回答の今後の見通し状況

	見通しが立っている 入所者の割合	見通しが立たない理由												
		空 き が な い	認 知 症 へ の 対 応 困 難	医 療 処 置 が 提 供 で き な い	喀 痰 吸 引 ・ 経 管 栄 養 等 の	訪 問 診 療 ・ 訪 問 看 護 が 確 保 で き な い	介 護 サ ー ビ ス が 確 保 で き な い	サ ー ビ ス が 確 保 で き な い	夜 間 の 医 療 ・ 介 護	住 宅 改 修 等 の 住 環 境 整 備 が で き な い	ま た は 介 護 者 不 在	家 族 介 護 困 難	退 所 後 の 生 活 に 不 安	経 済 的 事 情
介護老人 保健施設	北海道東北 (n=30)	3.8%	38.8%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	<b>40.8%</b>	<b>32.7%</b>	2.0%	
	関東 (n=122)	3.8%	36.7%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	<b>42.9%</b>	<b>36.7%</b>	6.1%	
	中部 (n=51)	9.5%	28.6%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	2.9%	<b>42.9%</b>	<b>34.3%</b>	11.4%	
	近畿 (n=76)	10.7%	24.0%	0.0%	4.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	4.0%	<b>36.0%</b>	<b>32.0%</b>	8.0%	
	中国四国 (n=28)	30.8%	41.7%	8.3%	0.0%	4.2%	4.2%	0.0%	0.0%	33.3%	<b>37.5%</b>	<b>25.0%</b>	4.2%	
	九州沖縄 (n=73)	3.8%	51.1%	0.0%	4.3%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	<b>29.8%</b>	<b>23.4%</b>	21.3%	
	地域 特性格	都市化度Ⅰ (n=106)	13.1%	52.3%	2.3%	1.1%	2.3%	1.1%	0.0%	0.0%	12.5%	<b>36.4%</b>	<b>25.0%</b>	8.0%
	都市化度Ⅱ (n=89)	3.1%	28.8%	0.0%	5.1%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	1.7%	<b>54.2%</b>	<b>25.4%</b>	8.5%	
	都市化度Ⅲ (n=185)	9.5%	29.3%	0.0%	2.4%	1.2%	2.4%	0.0%	0.0%	3.7%	<b>29.3%</b>	<b>41.5%</b>	11.0%	
	全国計 (地域不詳含む、n=385)	9.4%	38.0%	0.9%	2.6%	1.3%	1.3%	0.4%	0.0%	6.6%	<b>38.4%</b>	<b>31.0%</b>	9.2%	
介護療養型老人保健施設 (n=41)	4.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	<b>27.3%</b>	<b>4.5%</b>	22.7%		

図表 4-3-8 最も適切な生活・療養の場として「自宅」を挙げた回答の今後の見通し状況

	見通しが立っていない理由	見通しが立っている入所者の割合	見通しが立たない理由										
			空気がない	認知症への対応困難	医療処置が提供できない	喀痰吸引・経管栄養等の確保できない	訪問診療・訪問看護が確保できない	介護サービスが確保できない	夜間の医療・介護サービスが確保できない	住宅改修等の住環境整備ができない	または介護者不在	家族介護困難	退所後の生活に不安
介護老人保健施設	北海道東北 (n=30)	23.3%	14.3%	0.0%	0.0%	4.8%	4.8%	0.0%	4.8%	<b>52.4%</b>	<b>76.2%</b>	4.8%	0.0%
	関東 (n=122)	26.2%	2.3%	2.3%	0.0%	1.1%	2.3%	1.1%	10.3%	<b>56.3%</b>	<b>64.4%</b>	1.1%	2.3%
	中部 (n=51)	49.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	4.0%	<b>60.0%</b>	<b>80.0%</b>	4.0%	4.0%
	近畿 (n=76)	47.4%	0.0%	2.5%	0.0%	2.5%	5.0%	5.0%	7.5%	<b>62.5%</b>	<b>45.0%</b>	0.0%	2.5%
	中国四国 (n=28)	25.0%	4.8%	19.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	14.3%	<b>66.7%</b>	<b>66.7%</b>	0.0%	0.0%
	九州沖縄 (n=73)	45.2%	5.1%	5.1%	0.0%	0.0%	2.6%	5.1%	15.4%	<b>61.5%</b>	<b>69.2%</b>	0.0%	2.6%
	都市化度Ⅰ (n=106)	42.5%	6.8%	1.7%	0.0%	1.7%	1.7%	6.8%	13.6%	<b>69.5%</b>	<b>79.7%</b>	1.7%	1.7%
	都市化度Ⅱ (n=89)	37.1%	1.9%	7.5%	0.0%	0.0%	1.9%	3.8%	7.5%	<b>62.3%</b>	<b>50.9%</b>	1.9%	1.9%
	都市化度Ⅲ (n=185)	33.5%	2.5%	3.3%	0.0%	1.7%	3.3%	1.7%	9.1%	<b>52.9%</b>	<b>63.6%</b>	0.8%	2.5%
全国計 (地域不詳含む、n=385)	36.9%	3.4%	3.8%	0.0%	1.3%	3.0%	3.8%	9.7%	<b>58.9%</b>	<b>64.8%</b>	1.3%	2.1%	
介護療養型老人保健施設 (n=41)	29.3%	3.6%	0.0%	0.0%	3.6%	10.7%	14.3%	42.9%	<b>39.3%</b>	<b>60.7%</b>	0.0%	0.0%	

図表 4-3-9 「家族や身元引受人がない」人をまったく受け入れていない施設の割合

		介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型老人保健施設	介護療養病床を有する病院・診療所	医療療養病床を有する病院
全体		15.1%	40.0%	45.5%	20.5%	16.1%
地方別	北海道東北	27.8%	38.5%	75.0%	11.1%	3.0%
	関東	8.8%	38.9%	33.3%	39.1%	25.6%
	中部	23.1%	41.7%	50.0%	25.0%	24.4%
	近畿	28.6%	46.7%	0.0%	6.3%	9.7%
	中国四国	5.0%	41.7%	0.0%	14.8%	7.1%
九州沖縄	0.0%	33.3%	60.0%	21.6%	19.1%	
地域特性別	都市化度Ⅰ	17.0%	29.0%	50.0%	17.0%	18.4%
	都市化度Ⅱ	15.4%	38.1%	55.6%	25.9%	15.8%
	都市化度Ⅲ	12.5%	51.5%	0.0%	18.2%	14.4%

#### (4) まとめ

元来、介護老人保健施設は「中間施設」としての基本的性格を有しており、高い回転率と在宅移行率、短い入所期間などが想定された介護施設であるといえる。一方で、その実態には地域間で差異があり、北海道東北や中国四国といった地方や非都市部では、他地域と比べて高い回転率と在宅移行率が低く、長期入所者の割合も大きい。このような地域の介護老人保健施設は、中間施設としての機能とともに、長期入所の機能をも果たしている度合いが強いと考えられる。

## 5. まとめ

### 1. 施設の受け入れ体制

施設類型別に、各種の状態像に関する受け入れ状況をみると、いずれの施設類型にも共通の特徴として、「胃ろう・腸ろう」「喀痰吸引の必要あり」「インスリン投与」等の入所者/患者は大半の施設が受け入れている一方、「人工透析」「人工呼吸器」を行っている入所者/患者は受け入れている施設の割合が大きい傾向にあった。ただし、「胃ろう・腸ろうをしている」入所者/患者については、介護老人福祉施設と介護老人保健施設（介護療養型除く）において、他の種別よりも人数制限を設けている施設の割合が高かった。

「気管切開」「中心静脈栄養」「経鼻経管栄養」をしている入所者/患者については、医療機関で受け入れ実施割合が大きく介護施設でやや小さかった。逆に、「徘徊を含む重度の認知症」の入所者/患者については、介護施設で受け入れ実施割合が大きく医療機関でやや小さかった。

また、「家族や身元引受人がいない」入所者/患者については、介護老人保健施設（介護療養型含む）において受け入れ実施割合が小さかった。比較的短期で他の施設類型へと移行することが想定されているこれらの施設では、家族や身元引受人がいない高齢者への対応が困難であることが示唆された。

### 2. 入所者/入院患者の状態像

介護保険施設の入所者や療養病床の入院患者について、医療区分を尺度として用いて医療ニーズの大きさを比較すると、おおむね下記のような構造となっていることが確認された。

医療療養病棟（20:1） > 医療療養病棟（25:1）  
> 介護療養型医療施設・介護療養型老人保健施設 > 介護老人保健施設・介護老人福祉施設

また、医療療養病棟と介護療養型医療施設について、本研究とほぼ同様の手法で調査が行われた過去の同種の調査結果と比較すると、上記のような施設類型間の差異は次第に拡大する傾向にあり、医療ニーズ面においては、施設類型間の住み分けや機能分化が、より進展している可能性が示唆された。

また、介護ニーズや認知症のケアに対する必要度を把握するため、ADL区分や認知症高齢者の日常生活自立度について調査・比較を行ったところ、介護老人保健施設や（認知症高齢者の日常生活自立度を除き）老人性認知症疾患病棟では、要介護度やADL等の面で自立度の高い入院患者/入所者の割合が他に比べて大きかった。介護老人保健施設や老人性認知症疾患病棟は、要介護状態等における重度者対応よりも、リハビリテーションや認知症の専門的ケアの面に特化していることがわかる。

また、これらの医療ニーズや介護ニーズについて、介護療養型老人保健施設が受け入れている要介護者や認知症高齢者の状態像は、介護老人保健施設よりも介護療養型医療施設に近かった。介護療養型老人保健施設が果たしている機能は、介護老人保健施設と介護療養型医療施設との中間的な領域にあるが、その中でもむしろ介護療養型医療施設寄りであると考えられることができる。

### 3. 入所者/入院患者の流れと見通し

本研究では、入所者/患者の流れについて、入院患者調査/入所者調査によって従前の居場所（＝入口）、施設概況調査によって次の居場所（＝出口）を把握した。

この結果、以下のような傾向が表れた。

- ・一般病床(回復期リハビリテーション病棟を除く)から移った入所者/患者の割合は、医療ニーズの高い高齢者に対応した施設類型(医療療養病棟、次いで介護療養型医療施設)ほど大きい一方、回復期リハビリテーション病棟から移った入所者/患者の割合は、中間施設として位置づけられる介護老人保健施設・介護療養型老人保健施設において大きい。
- ・在宅へ移行する入所者/患者の割合は、医療療養病棟において大きく、次いで介護老人保健施設・介護療養型老人保健施設において大きい。一方で介護老人福祉施設では、施設で終末期を迎える入所者が多い。
- ・介護老人保健施設から介護老人福祉施設の入所者の流れが多い。

- ・一般病床(回復期リハビリテーション病棟を除く)から移った入所者/患者の割合は、医療ニーズの高い高齢者に対応した施設類型(医療療養病棟、次いで介護療養型医療施設)ほど大きい一方、回復期リハビリテーション病棟から移った入所者/患者の割合は、中間施設として位置づけられる介護老人保健施設・介護療養型老人保健施設において大きい。
- ・在宅へ移行する入所者/患者の割合は、医療療養病棟において大きく、次いで介護老人保健施設・介護療養型老人保健施設において大きい。一方で介護老人福祉施設では、施設で終末期を迎える入所者が多い。
- ・介護老人保健施設から介護老人福祉施設の入所者の流れが多い。

これらを通じて、医療ニーズの高い長期療養者の受け入れ先としての医療療養病棟、リハビリテーションを行い在宅や介護老人福祉施設につなげる中間施設としての介護老人保健施設や介護療養型老人保健施設、いわゆる「終の棲家」としての介護老人福祉施設、といった役割の違いが、あらためて明らかとなった。

他方で、中間施設として位置づけられる介護老人保健施設や介護療養型老人保健施設には、入所の理由として本来的な「継続的なリハビリが必要」な入所者とともに、「適切な施設に空きがない」等の消極的理由で入所している入所者も多かった。また、介護老人保健施設や介護療養型老人保健施設は、「適切と考えられる生活・療養の場」が実際と異なっている入所者、「退所できる状態だが退所先が見つからない」入所者の割合が他の施設類型に比して大きく、また5年以上の入所者も一定程度存在していた。介護老人福祉施設の定員充足率がきわめて高い(＝空き定員に乏しい)中で、介護老人保健施設や介護療養型老人保健施設が、暫定的に入所可能な施設として機能しているという現状が示唆される。

今後の居場所に関する本人・家族の希望としては、多くの施設類型において、現在の場所で療養を希望する入所者/患者の割合が大きかった。一方で、介護老人保健施設や介護療養型老人保健施設では、本人は自宅での療養を希望し、家族は介護老人福祉施設での療養を希望する割合も大きかった。

## 4. 介護療養型医療施設の転換

すでに介護療養型医療施設を他の施設類型に転換した施設では、転換の理由として「転換前の入院患者の状態像に転換先の施設類型が適している」の他、採算の見通しの判断がついたことを挙げる施設の割合が大きかった。

一方、今後の転換意向については、病院・診療所のいずれについても、70%以上の施設が全病床分の転換が未定の状態であった。転換予定先としては、「転換先未定」が圧倒的に多く、その理由としては、入院患者の症状が安定していることや、地域における入院医療ニーズに対応していることを挙げる医療機関が多かった。転換先が定まっている機関の中では、医療療養病床や介護療養型老人保健施設への転換意向が多かった。

## 5. 地域別集計を用いた詳細分析

本研究では、地方ごとの区分と都市化度合いに基づく区分の2種類の地域区分を用いて地域別集計を行い、「介護老人福祉施設における軽度要介護者」および「介護老人保健施設における長期入所」について、より詳細の分析を行った。

介護老人福祉施設では、本研究で設定した2種類9つの地域区分すべてにおいて、定員充足率が97%を超えていた。介護老人福祉施設の空き定員の少なさは、特定の地方や都市部、あるいは非都市部に限定されない、全国共通にあてはまる現象といえる。これに対し、入所者に占める要介護1・要介護2のいわゆる「軽度要介護者」の割合は、9つの地域区分のいずれにおいても10%前後の水準にとどまっており、介護老人福祉施設は、すでに中重度の要介護者を中心に受け入れる介護施設となっていることが把握された。

一方で、軽度要介護者の入所者のうち、自宅での介護者が終日いない者の割合は7割を超え、家族介護の困難等により在宅療養環境が整わないことを理由とした入所も50%程度を占めていた。身体状況（認知症高齢者の日常生活自立度、医療区分）は、一般に中重度要介護者よりも良好な傾向にあるものの、それでも80%以上の入所者が認知症（日常生活自立度Ⅱ以上）の状態であった。また、9割近い入所者について、「退所できる状態にない」との回答結果となった。

介護老人保健施設については、元来、「中間施設」としての基本的性格を有しており、高い回転率と在宅移行率、短い入所期間などが想定された介護施設であると考えられる。一方で、本調査では、その実態には地域間で差異があり、特に北海道東北や中国四国といった地方や非都市部では、他地域と比べて回転率と在宅移行率が低く、長期入所者の割合も大きい傾向にあることが明らかとなった。このような地域の介護老人保健施設は、中間施設としての機能とともに、長期入所の機能をも果たしている度合いが強いと考えられる。

# 附録 調査票



## 施設概況調査票

■ 回答者のお名前とご連絡先をご記入ください。

ご担当者氏名		部署・役職	
電話番号	( )	FAX番号	( )
施設名			
所在地	〒□□□□-□□□□ 都道府県 市郡 区町村		

問1 平成25年10月1日時点における貴施設の開設主体について、該当するもの1つに○をつけてください。

- |                          |                   |
|--------------------------|-------------------|
| 01 国立（独立行政法人、国立大学法人含む）   | 05 医療法人（社会医療法人含む） |
| 02 公立（地方独立行政法人、公立大学法人含む） | 06 社会福祉法人         |
| 03 公的（日赤・済生会等）           | 07 その他の法人         |
| 04 社会保険関係団体              | 08 個人             |

問2 平成25年10月1日時点において貴施設に併設する施設・事業所について、該当するもの全てに○をつけてください。

- |                        |                               |
|------------------------|-------------------------------|
| 01 併設なし                | 08 短期入所生活介護事業所・短期入所療養介護事業所 注2 |
| 02 病院                  | 09 通所介護事業所（デイサービス）            |
| 03 有床診療所               | 10 通所リハビリテーション事業所（デイケア）注2     |
| 04 無床診療所               | 11 訪問看護ステーション・訪問看護事業所 注2      |
| 05 介護老人保健施設            | 12 訪問介護事業所                    |
| 06 認知症高齢者グループホーム       | 13 訪問リハビリテーション事業所 注2          |
| 07 その他の介護施設（ケア付き住宅等）注1 | 14 その他の居宅介護サービス               |
|                        | 15 その他（ ）                     |

注1：有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、小規模多機能型居宅介護事業所 等  
注2：みなし指定を含む。

問3 平成25年10月1日時点における、貴施設の職員数（常勤換算・小数点第一位まで）をご記入ください。

医師	看護職員	介護職員	うち介護福祉士
. 人	. 人	. 人	. 人
理学療法士（PT）	作業療法士（OT）	言語聴覚士（ST）	精神保健福祉士（PSW）、 臨床心理技術者
. 人	. 人	. 人	. 人

問4 平成25年10月1日時点における、貴施設（介護老人福祉施設部分）の定員数および入所者数をご記入ください。

介護老人福祉施設	定員数	入所者数
		人

問5 平成25年7・8・9月の3ヶ月間において、貴施設において退所または死亡した介護老人福祉施設の入所者について、下記の行き先ごとに入所者数をご記入ください。

退所した入所者数（a～lの計）		人	
退 所 後 の 行 き 先	a. 自宅・家族宅等（在宅医療あり）	人	
	b. 自宅・家族宅等（在宅医療なし）	人	
	c. 自宅・家族宅等（在宅医療の状況不明）	人	
	d. 一般病床（回復期リハビリ病棟を含む）	自施設・併設施設内	人
		関連する法人等の施設	人
		その他の施設	人
	e. 医療療養病床 （回復期リハビリ病棟を含む）	自施設・併設施設内	人
		関連する法人等の施設	人
		その他の施設	人
	f. 介護療養型医療施設 （老人性認知症疾患療養病棟を含む）	自施設・併設施設内	人
		関連する法人等の施設	人
		その他の施設	人
	g. その他の病床	自施設・併設施設内	人
		関連する法人等の施設	人
		その他の施設	人
	h. 介護老人保健施設	自施設・併設施設内	人
		関連する法人等の施設	人
		その他の施設	人
i. 他の介護老人福祉施設（地域密着型を含む）	関連する法人等の施設	人	
	その他の施設	人	
j. 認知症高齢者グループホーム	自施設・併設施設内	人	
	関連する法人等の施設	人	
	その他の施設	人	
k. その他の介護施設（ケア付き住宅等） <sup>注3</sup>	自施設・併設施設内	人	
	関連する法人等の施設	人	
	その他の施設	人	
l. その他（行き先不明等）		人	
死亡した入所者数		人	

注3：有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、小規模多機能型居宅介護事業所等

<b>問6</b> 地域包括支援センターや市区町村などが開催し、必要に応じて介護支援専門員(ケアマネージャー)・介護サービス事業者・保健医療関係者などが参加する <b>地域ケア会議</b> <small>注4</small> への <b>貴施設の参加状況</b> について、下記の項目にご回答ください。	
<b>(1) 地域ケア会議への参加形態</b> <small>【あてはまるもの1つに○】</small>	01 貴施設の職員が、地域ケア会議の常任メンバーとなっている 02 貴施設の職員が、非常任メンバーとして地域ケア会議に出席している 03 貴施設の職員が、定期的に地域ケア会議を傍聴している 04 参加していない
<b>(2) 平成25年4月～9月の6ヶ月間における、地域ケア会議への出席回数(傍聴のみを除く)</b>	回
<small>注4: 「地域ケア会議」とは、多職種の協働による支援を要する高齢者の個別ケースの支援内容の検討、高齢者の実態把握や課題解決に向けた地域の関係機関等の相互連携の強化、高齢者支援に関する地域課題の発見などを目的に組織された、「行政職員をはじめ、地域の関係者から構成される会議体」を指します。概念等については、記入要領をご参照ください。</small>	

<b>問7</b> 入所者の退所時(増悪や急変により医療機関に入院する場合を除く)において、退所後のかかりつけ医や在宅医療を提供する医療機関、介護サービスを提供する介護サービス事業所等に対して、 <b>当該入所者の介護状況等に関する情報を伝達する活動</b> の状況について、下記の項目にご回答ください。	
<b>(1) 貴施設内で行う退所カンファレンス等の会議に、貴施設以外の機関の職員に出席してもらう</b> <small>【最近6ヶ月の状況として、あてはまるもの1つに○】</small>	01 おおむね1割以上のケースで実施 02 不実施、またはおおむね1割未満のケースで実施
<b>(2) 貴施設外で行われるカンファレンスやサービス担当者会議等に、貴施設の職員が出席する</b> <small>【最近6ヶ月の状況として、あてはまるもの1つに○】</small>	01 おおむね1割以上のケースで実施 02 不実施、またはおおむね1割未満のケースで実施
<b>(3) 介護状況等の情報・記録を文書にて伝達する</b> <small>【最近6ヶ月の状況として、あてはまるもの1つに○】</small>	01 おおむね <b>5割</b> 以上のケースで実施 02 不実施、またはおおむね <b>5割</b> 未満のケースで実施

<b>問8-1</b> 貴施設において、 <b>全く受け入れていない入所者</b> として該当するもの <b>全てに○</b> をつけてください。		
01 気管切開をしている	07 人工透析をしている	13 重篤な合併症を併発している
02 中心静脈栄養をしている	08 人工呼吸器をつけている	14 当該施設での看取りを希望する
03 経鼻経管栄養をしている	09 喀痰吸引の必要がある	15 家族や身元引受人がない
04 胃ろう・腸ろうをしている	10 重度の褥瘡がある	16 その他 ( )
05 インスリンを投与している	11 感染症(MRSA、緑膿菌など)がある	
06 酸素療法をしている	12 重度の認知症(徘徊を含む)の状態にある	

<b>問8-2</b> 貴施設において、 <b>受け入れに当たり人数制限を設けている入所者</b> として該当するもの <b>全てに○</b> をつけてください。		
01 気管切開をしている	07 人工透析をしている	13 重篤な合併症を併発している
02 中心静脈栄養をしている	08 人工呼吸器をつけている	14 当該施設での看取りを希望する
03 経鼻経管栄養をしている	09 喀痰吸引の必要がある	15 家族や身元引受人がない
04 胃ろう・腸ろうをしている	10 重度の褥瘡がある	16 その他 ( )
05 インスリンを投与している	11 感染症(MRSA、緑膿菌など)がある	
06 酸素療法をしている	12 重度の認知症(徘徊を含む)の状態にある	

問9 貴施設が地域で果たす役割のうち、**特に重要と考えるもの全てに○をつけてください。**

- |                           |                 |
|---------------------------|-----------------|
| 01 医療機関からの患者受入            | 06 長期療養         |
| 02 在宅・介護施設等からの急性増悪者受入     | 07 日常生活支援       |
| 03 家族への支援（レスパイト・介護困難者の支援） | 08 看取り          |
| 04 在宅復帰支援                 | 09 その他（ _____ ） |
| 05 リハビリテーション              |                 |

≪問10～12では、**介護療養型医療施設の病床**から転換したベッドの有無やその数、転換した理由についてお伺いいたします。≫

問10 貴施設には、平成18年4月～平成25年9月末の間に、**介護療養型医療施設の病床**からの転換によるベッドがありますか。該当するもの**1つに○をつけてください。**

- |                                |           |
|--------------------------------|-----------|
| 01 施設の全ベッドが介護療養型医療施設からの転換による   | ⇒問11、問12へ |
| 02 施設の一部のベッドが介護療養型医療施設からの転換による | ⇒問11、問12へ |
| 03 介護療養型医療施設からの転換によるベッドはない     |           |

問11 貴施設のベッドのうち、平成18年4月～平成25年9月末の間に、**介護療養型医療施設の病床**から転換されたものについて、ベッド数をご記入ください。 ≪問10で01または02に○をつけた場合のみ、ご回答ください。≫

a. 介護療養型医療施設から転換された <b>介護老人福祉施設</b> のベッド数	床
b. 介護療養型医療施設から転換された <b>その他の介護サービス事業所</b> のベッド数	床

問12 貴施設において、**介護療養型医療施設**から他の**介護施設・介護サービス事業所**へ転換した理由として、該当するもの**全てに○をつけてください。** ≪問10で01または02に○をつけた場合のみ、ご回答ください。≫

- |  |
|--|
| 01 転換前の介護療養病床入院患者の状態像に、介護施設・介護サービス事業所が適していると判断したため       |
| 02 医師・看護職員の確保が困難であったため                                   |
| 03 転換後の経営状況をかんがみ、採算がとれると判断したため                           |
| 04 補助金等の公的な財政支援により、転換に必要な建物の増改築が可能であったため                 |
| 05 補助金等の財政支援以外の、行政からの指導や後押しがあったため                        |
| 06 金融機関からの融資等（補助金等の公的な財政支援を除く。）により、転換に必要な建物の増改築が可能であったため |
| 07 近隣に医療機関があり、介護施設・介護サービス事業所等としてのニーズがより高いため              |
| 08 同一法人内で多様なサービスを提供するため                                  |
| 09 既に同一法人内で介護老人保健施設を保有しているため、経営ノウハウがあった                  |
| 10 その他（ _____ ）  |

施設概況調査票の設問は以上です。ご協力いただきまして誠にありがとうございました。

## 施設概況調査票

■ 回答者のお名前とご連絡先をご記入ください。

ご担当者氏名		部署・役職	
電話番号	( )	FAX番号	( )
施設名			
所在地	〒 □□□□-□□□□ 都道府県 市区町村		

問1 平成25年10月1日時点における貴施設の開設主体について、該当するもの1つに○をつけてください。

- |                          |                   |
|--------------------------|-------------------|
| 01 国立（独立行政法人、国立大学法人含む）   | 05 医療法人（社会医療法人含む） |
| 02 公立（地方独立行政法人、公立大学法人含む） | 06 社会福祉法人         |
| 03 公的（日赤・済生会等）           | 07 その他の法人         |
| 04 社会保険関係団体              | 08 個人             |

問2 平成25年10月1日時点において貴施設に併設する施設・事業所について、該当するもの全てに○をつけてください。

- |                                    |  |
|------------------------------------|--|
| 01 併設なし                            | 08 短期入所生活介護事業所・短期入所療養介護事業所 <sup>注2</sup> |
| 02 病院                              | 09 通所介護事業所（デイサービス）                       |
| 03 有床診療所                           | 10 通所リハビリテーション事業所（デイケア） <sup>注2</sup>    |
| 04 無床診療所                           | 11 訪問看護ステーション・訪問看護事業所 <sup>注2</sup>      |
| 05 介護老人福祉施設（地域密着型含む）               | 12 訪問介護事業所                               |
| 06 認知症高齢者グループホーム                   | 13 訪問リハビリテーション事業所 <sup>注2</sup>          |
| 07 その他の介護施設（ケア付き住宅等） <sup>注1</sup> | 14 その他の居宅介護サービス                          |
|                                    | 15 その他（ ）                                |

注1：有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、小規模多機能型居宅介護事業所 等  
注2：みなし指定を含む。

問3 平成25年10月1日時点における、貴施設の職員数（常勤換算・小数点第一位まで）をご記入ください。

医師	うちリハビリ関連医師 <sup>注3</sup>	看護職員	介護職員	うち介護福祉士
. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
理学療法士（PT）	作業療法士（OT）	言語聴覚士（ST）	精神保健福祉士（PSW）、臨床心理技術者	
. 人	. 人	. 人	. 人	

注3：リハビリテーション科専門医、またはリハビリテーション医学会認定臨床医。

問4 平成25年10月1日時点における、貴施設の定員数および入所者数をご記入ください。

① 介護老人保健施設		② 介護療養型老人保健施設	
定員数	入所者数	定員数	入所者数
人	人	人	人

問5 平成25年7・8・9月の3ヶ月間において、貴施設において退所または死亡した介護老人福祉施設の入所者について、下記の行き先ごとに入所者数をご記入ください。

		① 介護老人保健施設	② 介護療養型老人保健施設	
退所した入所者数 (a~lの計)		人	人	
退 所 後 の 行 き 先	a. 自宅・家族宅等 (在宅医療あり)	人	人	
	b. 自宅・家族宅等 (在宅医療なし)	人	人	
	c. 自宅・家族宅等 (在宅医療の状況不明)	人	人	
	d. 一般病床 (回復期リハビリ病棟を含む)	自施設・併設施設内	人	人
		関連する法人等の施設	人	人
		その他の施設	人	人
	e. 医療療養病床 (回復期リハビリ病棟を含む)	自施設・併設施設内	人	人
		関連する法人等の施設	人	人
		その他の施設	人	人
	f. 介護療養型医療施設 (老人性認知症疾患療養病棟を含む)	自施設・併設施設内	人	人
		関連する法人等の施設	人	人
		その他の施設	人	人
	g. その他の病床	自施設・併設施設内	人	人
		関連する法人等の施設	人	人
		その他の施設	人	人
	h. 他の介護老人保健施設	関連する法人等の施設	人	人
		その他の施設	人	人
i. 介護老人福祉施設 (地域密着型を含む)	自施設・併設施設内	人	人	
	関連する法人等の施設	人	人	
	その他の施設	人	人	
j. 認知症高齢者グループホーム	自施設・併設施設内	人	人	
	関連する法人等の施設	人	人	
	その他の施設	人	人	
k. その他の介護施設 (ケア付き住宅等) <sup>注4</sup>	自施設・併設施設内	人	人	
	関連する法人等の施設	人	人	
	その他の施設	人	人	
l. その他 (行き先不明等)		人	人	
死亡した入所者数		人	人	

注4：有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、小規模多機能型居宅介護事業所 等



問6 地域包括支援センターや市区町村などが開催し、必要に応じて介護支援専門員(ケアマネージャー)・介護サービス事業者・保健医療関係者などが参加する**地域ケア会議**<sup>注5</sup>への**貴施設の参加状況**について、下記の項目にご回答ください。

(1) 地域ケア会議への参加形態 【あてはまるもの1つに○】	01 貴施設の職員が、地域ケア会議の常任メンバーとなっている 02 貴施設の職員が、非常任メンバーとして地域ケア会議に出席している 03 貴施設の職員が、定期的に地域ケア会議を傍聴している 04 参加していない
-----------------------------------	--

(2) 平成25年4月～9月の6ヶ月間における、地域ケア会議への出席回数(傍聴のみを除く)	回
---	---

注5:「地域ケア会議」とは、多職種の協働による支援を要する高齢者の個別ケースの支援内容の検討、高齢者の実態把握や課題解決に向けた地域の関係機関等の相互連携の強化、高齢者支援に関する地域課題の発見などを目的に組織された、「行政職員をはじめ、地域の関係者から構成される会議体」を指します。概念等については、記入要領をご参照ください。

問7 入所者の退所時(増悪や急変により医療機関に入院する場合を除く)において、退所後のかかりつけ医や在宅医療を提供する医療機関、介護サービスを提供する介護サービス事業所等に対して、**当該入所者の診療状況等に関する情報を伝達する活動**の状況について、下記の項目にご回答ください。

(1) 貴施設内で行う退所カンファレンス等の会議に、 <u>貴施設以外の</u> 機関の職員に出席してもらう 【最近6ヶ月の状況として、あてはまるもの1つに○】	01 おおむね1割以上のケースで実施 02 不実施、またはおおむね1割未満のケースで実施
(2) <u>貴施設外</u> で行われるカンファレンスやサービス担当者会議等に、貴施設の職員が出席する 【最近6ヶ月の状況として、あてはまるもの1つに○】	01 おおむね1割以上のケースで実施 02 不実施、またはおおむね1割未満のケースで実施
(3) 診療状況等の情報・記録を文書にて伝達する 【最近6ヶ月の状況として、あてはまるもの1つに○】	01 おおむね <b>5割</b> 以上のケースで実施 02 不実施、またはおおむね <b>5割</b> 未満のケースで実施

問8-1 貴施設において、**全く受け入れていない入所者**として該当するもの**全て**に○をつけてください。

01 気管切開をしている	07 人工透析をしている	13 重篤な合併症を併発している
02 中心静脈栄養をしている	08 人工呼吸器をつけている	14 当該施設での看取りを希望する
03 経鼻経管栄養をしている	09 喀痰吸引の必要がある	15 家族や身元引受人がない
04 胃ろう・腸ろうをしている	10 重度の褥瘡がある	16 その他 ( )
05 インスリンを投与している	11 感染症(MRSA、緑膿菌など)がある	
06 酸素療法をしている	12 重度の認知症(徘徊を含む)の状態にある	

問8-2 貴施設において、**受け入れに当たり人数制限を設けている入所者**として該当するもの**全て**に○をつけてください。

01 気管切開をしている	07 人工透析をしている	13 重篤な合併症を併発している
02 中心静脈栄養をしている	08 人工呼吸器をつけている	14 当該施設での看取りを希望する
03 経鼻経管栄養をしている	09 喀痰吸引の必要がある	15 家族や身元引受人がない
04 胃ろう・腸ろうをしている	10 重度の褥瘡がある	16 その他 ( )
05 インスリンを投与している	11 感染症(MRSA、緑膿菌など)がある	
06 酸素療法をしている	12 重度の認知症(徘徊を含む)の状態にある	

問9 貴施設が地域で果たす役割のうち、**特に重要と考えるもの全て**に○をつけてください。

- |                           |                 |
|---------------------------|-----------------|
| 01 医療機関からの患者受入            | 06 長期療養         |
| 02 在宅・介護施設等からの急性増悪者受入     | 07 日常生活支援       |
| 03 家族への支援（レスパイト・介護困難者の支援） | 08 看取り          |
| 04 在宅復帰支援                 | 09 その他（ _____ ） |
| 05 リハビリテーション              |                 |

≪問10～12では、**介護療養型医療施設の病床**から転換したベッドの有無やその数、転換した理由についてお伺いいたします。≫

問10 貴施設には、平成18年4月～平成25年9月末の間に、**介護療養型医療施設の病床**からの転換によるベッドがありますか。該当するもの**1つ**に○をつけてください。

- |                                |           |
|--------------------------------|-----------|
| 01 施設の全ベッドが介護療養型医療施設からの転換による   | ⇒問11、問12へ |
| 02 施設の一部のベッドが介護療養型医療施設からの転換による | ⇒問11、問12へ |
| 03 介護療養型医療施設からの転換によるベッドはない     |           |

問11 貴施設のベッドのうち、平成18年4月～平成25年9月末の間に、**介護療養型医療施設の病床**から転換されたものについて、ベッド数をご記入ください。 ≪問10で01または02に○をつけた場合のみ、ご回答ください。≫

a. 介護療養型医療施設から転換された <b>介護療養型老人保健施設</b> のベッド数	床
b. 介護療養型医療施設から転換された <b>介護老人保健施設</b> のベッド数	床
c. 介護療養型医療施設から転換された <b>その他の介護サービス事業所</b> のベッド数	床

問12 貴施設において、**介護療養型医療施設**から**他の介護施設・介護サービス事業所**へ転換した理由として、該当するもの**全て**に○をつけてください。 ≪問10で01または02に○をつけた場合のみ、ご回答ください。≫

- |  |
|--|
| 01 転換前の介護療養病床入院患者の状態像に、介護施設・介護サービス事業所が適していると判断したため       |
| 02 医師・看護職員の確保が困難であったため                                   |
| 03 転換後の経営状況をかんがみ、採算がとれると判断したため                           |
| 04 補助金等の公的な財政支援により、転換に必要な建物の増改築が可能であったため                 |
| 05 補助金等の財政支援以外の、行政からの指導や後押しがあったため                        |
| 06 金融機関からの融資等（補助金等の公的な財政支援を除く。）により、転換に必要な建物の増改築が可能であったため |
| 07 近隣に医療機関があり、介護施設・介護サービス事業所等としてのニーズがより高いため              |
| 08 同一法人内で多様なサービスを提供するため                                  |
| 09 既に同一法人内で介護老人保健施設を保有しているため、経営ノウハウがあった                  |
| 10 その他（ _____ ）  |

施設概況調査票の設問は以上です。ご協力いただきまして誠にありがとうございました。



## 施設概況調査票

■ 回答者のお名前とご連絡先をご記入ください。

ご担当者氏名		部署・役職	
電話番号	( )	FAX番号	( )
施設名			
所在地	〒 □□□□-□□□□ 都道府県 □□市 □□区 □□町 □□村		
施設形態	病院・診療所 ← 該当する方に○をつけてください。		

問1 平成25年10月1日時点における貴院の開設主体について、該当するもの1つに○をつけてください。

- |                          |                   |
|--------------------------|-------------------|
| 01 国立（独立行政法人、国立大学法人含む）   | 05 医療法人（社会医療法人含む） |
| 02 公立（地方独立行政法人、公立大学法人含む） | 06 社会福祉法人         |
| 03 公的（日赤・済生会等）           | 07 その他の法人         |
| 04 社会保険関係団体              | 08 個人             |

問2 平成25年10月1日時点において貴院に併設する施設・事業所について、該当するもの全てに○をつけてください。

- |                                    |  |
|------------------------------------|--|
| 01 併設なし                            | 09 短期入所生活介護事業所・短期入所療養介護事業所 <sup>注2</sup> |
| 02 病院                              | 10 通所介護事業所（デイサービス）                       |
| 03 有床診療所                           | 11 通所リハビリテーション事業所（デイケア） <sup>注2</sup>    |
| 04 無床診療所                           | 12 訪問看護ステーション・訪問看護事業所 <sup>注2</sup>      |
| 05 介護老人保健施設                        | 13 訪問介護事業所                               |
| 06 介護老人福祉施設（地域密着型含む）               | 14 訪問リハビリテーション事業所 <sup>注2</sup>          |
| 07 認知症高齢者グループホーム                   | 15 その他の居宅介護サービス                          |
| 08 その他の介護施設（ケア付き住宅等） <sup>注1</sup> | 16 その他（ ）                                |

注1：有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、小規模多機能型居宅介護事業所 等  
注2：みなし指定を含む。

問3 平成25年10月1日時点における、貴院の職員数（常勤換算・小数点第一位まで）をご記入ください。

医師	うちリハビリ関連医師 <sup>注3</sup>	看護職員	看護補助者	うち介護福祉士
. 人	. 人	. 人	. 人	. 人
理学療法士（PT）	作業療法士（OT）	言語聴覚士（ST）	精神保健福祉士（PSW）、臨床心理技術者	
. 人	. 人	. 人	. 人	

注3：リハビリテーション科専門医、またはリハビリテーション医学会認定臨床医。

問4 地域包括支援センターや市区町村などが開催し、必要に応じて介護支援専門員(ケアマネージャー)・介護サービス事業者・保健医療関係者などが参加する**地域ケア会議**<sup>注4</sup>への**貴院の参加状況**について、下記の項目にご回答ください。

(1) 地域ケア会議への参加形態 【あてはまるもの1つに○】	01 貴院の職員が、地域ケア会議の常任メンバーとなっている
	02 貴院の職員が、非常任メンバーとして地域ケア会議に出席している
	03 貴院の職員が、定期的に地域ケア会議を傍聴している
	04 参加していない
(2) 平成25年4月～9月の6ヶ月間における、地域ケア会議への出席回数(傍聴のみを除く)	回

注4: 「地域ケア会議」とは、多職種の協働による支援を要する高齢者の個別ケースの支援内容の検討、高齢者の実態把握や課題解決に向けた地域の関係機関等の相互連携の強化、高齢者支援に関する地域課題の発見などを目的に組織された、「行政職員をはじめ、地域の関係者から構成される会議体」を指します。概念等については、記入要領をご参照ください。

問5 患者の退院時(増悪や急変により急性期病院等に転院する場合を除く)において、退院後のかかりつけ医や在宅医療を提供する医療機関、介護サービスを提供する介護サービス事業所等に対して、**当該患者の診療状況等に関する情報を伝達する活動**の状況について、下記の項目にご回答ください。

(1) 貴院内で行う退院カンファレンス等の会議に、 <u>貴院以外</u> の機関の職員に出席してもらう 【最近6ヶ月の状況として、あてはまるもの1つに○】	01 おおむね1割以上のケースで実施
	02 不実施、またはおおむね1割未満のケースで実施
(2) 貴院外で行われるカンファレンスやサービス担当者会議等に、貴院の職員が出席する 【最近6ヶ月の状況として、あてはまるもの1つに○】	01 おおむね1割以上のケースで実施
	02 不実施、またはおおむね1割未満のケースで実施
(3) 診療状況等の情報・記録を文書にて伝達する 【最近6ヶ月の状況として、あてはまるもの1つに○】	01 おおむね5割以上のケースで実施
	02 不実施、またはおおむね5割未満のケースで実施

問6 平成25年10月1日時点における、貴院の**許可病床数・入院している患者数**をご記入ください。  
また、平成25年7・8・9月の3ヶ月の間の、**貴院への入院件数**をご記入ください。

病床の種類	平成25年10月1日時点の		平成25年7・8・9月の間の		
	許可病床数	入院している患者数	入院件数	うち在宅患者の緊急入院	うち在宅患者緊急入院診療加算を算定
① 一般病床	床	人	人	人	人
①-1 うち障害者施設等入院基本料算定	床	人	人	人	人
①-2 うち特殊疾患病棟など <sup>注5</sup>	床	人	人	人	
② 医療療養病床	②-1 回復期リハビリテーション病棟 <sup>注6</sup>	床	人	人	人
	②-2 療養病棟(20:1)	床	人	人	人
	②-3 療養病棟(25:1)	床	人	人	人
	②-4 診療所の医療療養病床	床	人	人	人
③ 介護療養型医療施設	③-1 介護療養病床(病院)	床	人	人	人
	③-2 介護療養病床(診療所)	床	人	人	人
	③-3 老人性認知症疾患療養病棟	床	人	人	人
④ ①②③以外の病床	床	人	人	人	人
⑤ ①～④の合計(=貴院のすべての病床)	床	人	人	人	人

注5: 特殊疾患入院医療管理料を算定する病室を含む。 注6: 療養病床からなる回復期リハビリ病棟に限る。

問7 貴院の一般病床について、下記のうち貴院が有する病床全てに○をつけてください。  
 << 貴院に一般病床がある場合のみ、ご回答ください。 >>

01 一般病棟の病床 (7:1、経過措置 7:1)	04 一般病棟の病床 (15:1)	07 その他の一般病床
02 一般病棟の病床 (10:1)	05 回復期リハビリテーション病棟 <sup>注7</sup>	注7:一般病床からなる回復期リハビリテーション病棟に限る。
03 一般病棟の病床 (13:1)	06 有床診療所入院基本料算定病床	

問8 平成25年7・8・9月の3ヶ月間に、貴院において退院・退棟または死亡した患者について、下記の病床・病棟区分ごと、行き先ごとに患者数をご記入ください。

病床・病棟の種類		医療保険適用病床			介護療養型医療施設		
		②-2 医療療養病棟 (病院・20:1)	②-3 医療療養病棟 (病院・25:1)	②-4 医療療養病床 (診療所)	③-1,③-2 介護療養病床 (病院・診療所)	③-3 老人性認知症 疾患療養病棟	
行き先等							
退院または退棟した患者数 (a~lの計)		人	人	人	人	人	
退院・退棟後の行き先	a. 自宅・家族宅等 (在宅医療あり)	人	人	人	人	人	
	b. 自宅・家族宅等 (在宅医療なし)	人	人	人	人	人	
	c. 自宅・家族宅等 (在宅医療の状況不明)	人	人	人	人	人	
	d. 一般病床 (回復期リハビリ 病棟を含む)	自施設・併設施設内	人	人	人	人	人
		関連する法人等の施設	人	人	人	人	人
		その他の施設	人	人	人	人	人
	e. 医療療養病床 (回復期リハビリ 病棟を含む)	自施設・併設施設内	人	人	人	人	人
		関連する法人等の施設	人	人	人	人	人
		その他の施設	人	人	人	人	人
	f. 介護療養型 医療施設 (老人性認知症疾患 療養病棟を含む)	自施設・併設施設内	人	人	人	人	人
		関連する法人等の施設	人	人	人	人	人
		その他の施設	人	人	人	人	人
	g. その他の病床	自施設・併設施設内	人	人	人	人	人
		関連する法人等の施設	人	人	人	人	人
その他の施設		人	人	人	人	人	
h. 介護老人 保健施設	自施設・併設施設内	人	人	人	人	人	
	関連する法人等の施設	人	人	人	人	人	
	その他の施設	人	人	人	人	人	
i. 介護老人 福祉施設 (地域密着型を含む)	自施設・併設施設内	人	人	人	人	人	
	関連する法人等の施設	人	人	人	人	人	
	その他の施設	人	人	人	人	人	
j. 認知症高齢者 グループホーム	自施設・併設施設内	人	人	人	人	人	
	関連する法人等の施設	人	人	人	人	人	
	その他の施設	人	人	人	人	人	
k. その他の介護 施設(ケア付き住 宅等) <sup>注8</sup>	自施設・併設施設内	人	人	人	人	人	
	関連する法人等の施設	人	人	人	人	人	
	その他の施設	人	人	人	人	人	
l. その他 (行き先不明等)	人	人	人	人	人		
死亡した患者数		人	人	人	人	人	

注8: 有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、小規模多機能型居宅介護事業所 等

《問9～11では、平成18年度以来の、介護療養型医療施設から他の病床や介護施設等への転換の有無やその数、転換した理由についてお伺いいたします。》

問9 平成18年4月1日時点における、貴院の介護療養型医療施設の病床数をご記入ください<sup>注9</sup>。  
 また、このうち平成18年4月1日～平成25年9月末までの間に他の病床や介護施設・介護サービス事業所等に転換した病床数<sup>注10</sup>、および減床・廃止された病床数をご記入ください。

平成18年4月1日時点における介護療養型医療施設 (老人性認知症患者療養病棟を含む)の病床数 <sup>注9</sup>		床
a. うち、他の病床や介護施設・介護サービス事業所等に転換した病床数		床
a-1. うち一般病床に転換した病床数		床
a-2. うち医療療養病床に転換した病床数		床 ⇒問10へ
a-3. うち一般病床・療養病床以外の医療保険適用病床に転換した病床数		床
a-4. うち介護療養型老人保健施設に転換した病床数		床 ⇒問11へ
a-5. うち介護老人保健施設(介護療養型以外)に転換した病床数		床 ⇒問11へ
a-6. うち老健以外の介護施設・介護サービス事業所に転換した病床数		床 ⇒問11へ
b. うち他の病床・介護施設等に転換せずに減床・廃止した病床数		床

注9：平成18年4月1日時点で介護療養型医療施設の病床がなかった場合、0(ゼロ)をご記入ください。  
 注10：転換後の病床数・ベッド数ではなく、転換直前時点の病床数をご記入ください。

問10 貴院において、介護療養型医療施設から医療療養病床へ転換した理由として、該当するもの全てに○をつけてください。  
 《問9でa-2欄に1床以上を記入した場合のみ、ご回答ください。》

01 転換前の介護療養病床入院患者の状態像に、医療療養病床が適していると判断したため
02 医師・看護職員を確保でき、必要な診療体制を確保できたため
03 転換後の経営状況をかんがみ、採算がとれると判断したため
04 補助金等の公的な財政支援により、転換に必要な建物の増改築が可能であったため
05 補助金等の財政支援以外の、行政からの指導や後押しがあったため
06 金融機関からの融資等(補助金等の公的な財政支援を除く。)により、転換に必要な建物の増改築が可能であったため
07 近隣に介護施設・介護サービス事業所等があり、医療機関としてのニーズがより高いため
08 同一法人内で多様なサービスを提供するため
09 その他 ( )

問11 貴院において、介護療養型医療施設から他の介護施設・介護サービス事業所へ転換した理由として、該当するもの全てに○をつけてください。  
 《問9でa-4欄、a-5欄、a-6欄のいずれかに1床以上を記入した場合のみ、ご回答ください。》

01 転換前の介護療養病床入院患者の状態像に、介護施設・介護サービス事業所が適していると判断したため
02 医師・看護職員の確保が困難であったため
03 転換後の経営状況をかんがみ、採算がとれると判断したため
04 補助金等の公的な財政支援により、転換に必要な建物の増改築が可能であったため
05 補助金等の財政支援以外の、行政からの指導や後押しがあったため
06 金融機関からの融資等(補助金等の公的な財政支援を除く。)により、転換に必要な建物の増改築が可能であったため
07 近隣に医療機関があり、介護施設・介護サービス事業所等としてのニーズがより高いため
08 同一法人内で多様なサービスを提供するため
09 既に同一法人内で介護老人保健施設を保有しているため、経営ノウハウがあった
10 その他 ( )

《問 12～13 では、医療療養病床（回復期リハビリテーション病棟を除く）についてお伺いいたします。貴院に問6の②-2、②-3、②-4に該当する医療療養病床がある場合のみご回答ください。》

問 12-1 貴院の医療療養病床で、全く受け入れていない患者として、該当するもの全てに○をつけてください。

- |                 |                        |                   |
|-----------------|------------------------|-------------------|
| 01 気管切開をしている    | 07 人工透析をしている           | 13 重篤な合併症を併発している  |
| 02 中心静脈栄養をしている  | 08 人工呼吸器をつけている         | 14 当該施設での看取りを希望する |
| 03 経鼻経管栄養をしている  | 09 喀痰吸引の必要がある          | 15 家族や身元引受人がない    |
| 04 胃ろう・腸ろうをしている | 10 重度の褥瘡がある            | 16 その他 ( _____ )  |
| 05 インスリンを投与している | 11 感染症（MRSA、緑膿菌など）がある  |                   |
| 06 酸素療法をしている    | 12 重度の認知症（徘徊を含む）の状態にある |                   |

問 12-2 貴院の医療療養病床で、受け入れに当たり人数制限を設けている患者として、該当するもの全てに○をつけてください。

- |                 |                        |                   |
|-----------------|------------------------|-------------------|
| 01 気管切開をしている    | 07 人工透析をしている           | 13 重篤な合併症を併発している  |
| 02 中心静脈栄養をしている  | 08 人工呼吸器をつけている         | 14 当該施設での看取りを希望する |
| 03 経鼻経管栄養をしている  | 09 喀痰吸引の必要がある          | 15 家族や身元引受人がない    |
| 04 胃ろう・腸ろうをしている | 10 重度の褥瘡がある            | 16 その他 ( _____ )  |
| 05 インスリンを投与している | 11 感染症（MRSA、緑膿菌など）がある  |                   |
| 06 酸素療法をしている    | 12 重度の認知症（徘徊を含む）の状態にある |                   |

問 13 貴院の医療療養病床が地域で果たす役割のうち、特に重要と考えるもの全てに○をつけてください。

- |                           |                  |
|---------------------------|------------------|
| 01 他の医療機関からの患者受入          | 06 長期療養          |
| 02 在宅・介護施設等からの急性増悪者受入     | 07 日常生活支援        |
| 03 家族への支援（レスパイト・介護困難者の支援） | 08 看取り           |
| 04 在宅復帰支援                 | 09 その他 ( _____ ) |
| 05 リハビリテーション              |                  |

《問 14～22 では、介護療養型医療施設の病床についてお伺いいたします。貴院に問6の③-1、③-2、③-3に該当する介護療養型医療施設の病床がある場合のみご回答ください。》

問 14-1 貴院の介護療養型医療施設で、全く受け入れていない患者として該当するもの全てに○をつけてください。

- |                 |                        |                   |
|-----------------|------------------------|-------------------|
| 01 気管切開をしている    | 07 人工透析をしている           | 13 重篤な合併症を併発している  |
| 02 中心静脈栄養をしている  | 08 人工呼吸器をつけている         | 14 当該施設での看取りを希望する |
| 03 経鼻経管栄養をしている  | 09 喀痰吸引の必要がある          | 15 家族や身元引受人がない    |
| 04 胃ろう・腸ろうをしている | 10 重度の褥瘡がある            | 16 その他 ( _____ )  |
| 05 インスリンを投与している | 11 感染症（MRSA、緑膿菌など）がある  |                   |
| 06 酸素療法をしている    | 12 重度の認知症（徘徊を含む）の状態にある |                   |

問 14-2 貴院の介護療養型医療施設で、受け入れに当たり人数制限を設けている患者として、該当するもの全てに○をつけてください。

- |                 |                        |                   |
|-----------------|------------------------|-------------------|
| 01 気管切開をしている    | 07 人工透析をしている           | 13 重篤な合併症を併発している  |
| 02 中心静脈栄養をしている  | 08 人工呼吸器をつけている         | 14 当該施設での看取りを希望する |
| 03 経鼻経管栄養をしている  | 09 喀痰吸引の必要がある          | 15 家族や身元引受人がない    |
| 04 胃ろう・腸ろうをしている | 10 重度の褥瘡がある            | 16 その他 ( _____ )  |
| 05 インスリンを投与している | 11 感染症（MRSA、緑膿菌など）がある  |                   |
| 06 酸素療法をしている    | 12 重度の認知症（徘徊を含む）の状態にある |                   |



問 15 貴院の介護療養型医療施設が地域で果たす役割のうち、特に重要と考えるもの全てに○をつけてください。

01 他の医療機関からの患者受入	06 長期療養
02 在宅・介護施設等からの急性増悪者受入	07 日常生活支援
03 家族への支援（レスパイト・介護困難者の支援）	08 看取り
04 在宅復帰支援	09 その他（_____）
05 リハビリテーション	

問 16 仮に、貴院の介護療養型医療施設を他の介護施設・介護サービス事業所等に転換するとした場合に、必要と考える転換支援措置等として、あてはまるもの全てに○をつけてください。

01 サテライト型施設の設置要件の緩和	09 スプリンクラー及び火災報知器設置に係る助成金
02 老健の建物の耐火構造・直通階段・エレベーター設置基準の緩和	10 都道府県・市町村による介護保険計画に基づく助言
03 医療機関併設老健の診察室・階段等の共有を認めること	11 転換後の経営成功事例に関する具体的な情報提供
04 療養室・食堂・機能訓練室の面積や廊下幅の基準緩和	12 経営・運営面のノウハウに関する専門家からの助言
05 転換に対する助成金	13 介護療養型老人保健施設を医療提供施設と位置づけ、名称等の工夫を認めること
06 転換時の改修に対する法人税特別償却制度	14 その他（_____）
07 福祉医療機構による療養病床転換支援資金	
08 福祉医療機構による融資条件の優遇	

問 17-1 平成 25 年 10 月 1 日時点における貴院の介護療養型医療施設の病床は、平成 30 年 3 月末までに他の病床や介護施設・介護サービス事業所等に転換する予定がありますか。あてはまるもの 1 つ に○をつけてください。

01 一部または全部の病床を転換する予定あり ⇒問 17-2 は左側回答欄 11～13 にご回答ください。	02 すべての病床が転換未定 ⇒問 17-2 は右側回答欄 21～23 にご回答ください。
--	--

問 17-2 介護療養型医療施設の転換に関して、以下の a～j の支援策等が行われていることをご存知ですか。a～j のそれぞれについて、あてはまるもの 1 つ に○をつけてください。

<<問 17-1 において、 01 に○をつけた場合は左側回答欄 11、12、13 に、 02 に○をつけた場合は右側回答欄 21、22、23 に、 それぞれご回答ください。>>	一部又は全部の介護療養病床の転換予定あり			すべての介護療養病床が転換未定		
	(11) 利用する予定 転換に際し 知っている	(12) 利用予定はないが 知っている	(13) 知らない	(21) 知っている 内容を ある	(22) 聞いたことが ある	(23) 知らない
a. 療養病床が老健施設等に転換する場合における施設基準(床面積、廊下幅、食堂・機能訓練室等)の緩和	11	12	13	21	22	23
b. 療養病床が老健施設等に転換する場合、次の新築・大規模改修までは、耐火構造・階段・エレベーター等について従前の病院・診療所の施設基準で良いとされている	11	12	13	21	22	23
c. 医療機関と老健施設を併設する場合、階段・出入口等の共用が可能	11	12	13	21	22	23
d. 療養病床からの転換に限り、サテライト型施設や小規模老人保健施設の機能訓練室の共用や人員配置基準の緩和が認められている	11	12	13	21	22	23
e. 療養病床から老健施設等への転換に要する費用の助成（市町村交付金、病床転換助成交付金）	11	12	13	21	22	23
f. 改修等に要する資金にかかる福祉医療機構の融資条件の優遇	11	12	13	21	22	23
g. 療養病床整備時の債務の円滑な償還のための融資制度の創設	11	12	13	21	22	23
h. スプリンクラー設置費用にかかる補助金制度	11	12	13	21	22	23
i. 医療法人による有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅の経営が可能	11	12	13	21	22	23
j. 療養病床から転換した老健施設の入所者の医療ニーズに適切に対応できるよう、介護報酬上の評価が高い介護療養型老人保健施設が創設された	11	12	13	21	22	23

問 18 平成 25 年 10 月 1 日時点における貴院の介護療養型医療施設の病床の転換等の予定について、転換予定先の病床・施設等の種類別に、転換予定病床数をご記入ください。

(転換先が未定の病床については、「n。」欄に未定分の病床数をご記入ください。)

転換先	平成 25 年 10 月～平成 27 年 3 月末 に転換予定	平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月末 に転換予定
a. 一般病床	床	床
b. 医療療養病床(回復期リハビリテーション病棟含む)	床 ⇒問 19 へ	床 ⇒問 19 へ
c. a,b 以外の医療保険適用病床	床	床
d. 介護療養型老人保健施設	床 ⇒問 20 へ	床 ⇒問 20 へ
e. 介護老人保健施設(介護療養型以外)	床 ⇒問 20 へ	床 ⇒問 20 へ
f. 介護老人福祉施設(地域密着型含む)	床 ⇒問 20 へ	床 ⇒問 20 へ
g. 介護付き有料老人ホーム	床 ⇒問 20 へ	床 ⇒問 20 へ
h. 認知症高齢者グループホーム	床 ⇒問 20 へ	床 ⇒問 20 へ
i. d・e・f・g・h 以外の介護サービス事業所	床 ⇒問 20 へ	床 ⇒問 20 へ
j. サービス付き高齢者向け住宅	床 ⇒問 20 へ	床 ⇒問 20 へ
k. 住宅型有料老人ホーム	床 ⇒問 20 へ	床 ⇒問 20 へ
l. 上記 a～k 以外で何らかの転用を予定	床	床
m. 減床または廃止	床	床
n. 転換は予定しているが、転換先は未定	床 ⇒問 21・22 へ	床 ⇒問 21・22 へ

問 19 貴院において、介護療養型医療施設から医療療養病床への転換を予定している理由として、該当するもの全てに○をつけてください。 <問 18 で b. に 1 床以上を記入した場合のみ、ご回答ください。>

- 01 転換前の介護療養型医療施設の入院患者の状態像に、医療療養病床が適していると判断しているため
- 02 医師・看護職員を確保でき、必要な診療体制を確保できるため
- 03 転換後の経営状況をかんがみ、採算がとれると判断しているため
- 04 補助金等の公的な財政支援により、転換に必要な建物の増改築が可能であるため
- 05 補助金等の財政支援以外の、行政からの指導や後押しがあるため
- 06 金融機関からの融資等(補助金等の公的な財政支援を除く。)により、転換に必要な建物の増改築が可能であるため
- 07 近隣に介護施設・介護サービス事業所等があり、医療機関としてのニーズがより高いため
- 08 同一法人内で多様なサービスを提供するため
- 09 平成 24 年度診療報酬・介護報酬同時改定の方向性をみてから判断したため
- 10 その他 ( )

問 20 貴院において、介護療養型医療施設から他の介護施設・介護サービス事業所等への転換を予定している理由として、該当するもの全てに○をつけてください。 <問 18 で d.～k. のいずれかに 1 床以上を記入した場合のみ、ご回答ください。>

- 01 転換前の介護療養病床入院患者の状態像に、介護サービス事業所が適していると判断しているため
- 02 医師・看護職員の確保が困難であるため
- 03 転換後の経営状況をかんがみ、採算がとれると判断しているため
- 04 補助金等の公的な財政支援により、転換に必要な建物の増改築が可能であるため
- 05 補助金等の財政支援以外の、行政からの指導や後押しがあるため
- 06 金融機関からの融資等(補助金等の公的な財政支援を除く。)により、転換に必要な建物の増改築が可能であるため
- 07 近隣に医療機関があり、介護施設・介護サービス事業所としてのニーズがより高いため
- 08 同一法人内で多様なサービスを提供するため
- 09 同一法人または関連法人内で既に同種の介護施設・事業所を保有しているため、経営ノウハウがあるため
- 10 平成 24 年度診療報酬・介護報酬同時改定の方向性をみてから判断したため
- 11 その他 ( )

問 21 貴院において、**転換先が未定である介護療養型医療施設について、現時点で念頭においている転換先について、該当するもの全てに○をつけてください。**《問 18 で n. に 1 床以上を記入した場合のみ、ご回答ください。》

- |                           |                       |
|---------------------------|-----------------------|
| 01 一般病床                   | 08 認知症高齢者グループホーム      |
| 02 医療療養病床                 | 09 04～08 以外の介護サービス事業所 |
| 03 一般病床・医療療養病床以外の医療保険適用病床 | 10 サービス付き高齢者向け住宅      |
| 04 介護療養型老人保健施設            | 11 住宅型有料老人ホーム         |
| 05 介護老人保健施設（介護療養型以外）      | 12 01～11 以外で何らかの転用を想定 |
| 06 介護老人福祉施設（地域密着型含む）      | 13 減床または廃止            |
| 07 介護付き有料老人ホーム            | 14 未定                 |

問 22 貴院において、**転換先が未定な介護療養型医療施設がある理由**として、該当するもの**全てに○をつけてください。**《問 18 で n. に 1 床以上を記入した場合のみ、ご回答ください。》

- |  |   |
|--|---|
| 01 現状の体制で、入院患者の症状が安定しているため                       | 15 周辺に競合する老健施設等があり、転換後の経営が不安なため                       |
| 02 療養病床の経営が、現状で安定しているため                          | 16 地域で療養病床が必要とされており、転換が困難                             |
| 03 医療機関の方針に、現状の体制が適しているため                        | 17 法人理念等からみて、医療機関をやめる・転換することに対して経営陣として抵抗感があるため        |
| 04 平成 26 年度診療報酬改定の方針をみて判断したため                    | 18 職員意識等からみて、医療機関をやめる・転換することに対して従業員の中に抵抗感があるため        |
| 05 平成 27 年度介護報酬改定の方針をみて判断したため                    | 19 転換にあたり建物改修が必要だが、改修に必要な費用・面積の確保や改修中の患者の移動などの困難があるため |
| 06 平成 28 年度診療報酬改定の方針をみて判断したため                    | 20 職員の確保や配置が困難なため                                     |
| 07 近隣の医療機関や介護施設等から、慢性期医療の受け入れ先としてのニーズが高いため       | 21 介護施設・介護サービス事業所の運営ノウハウ（事務手続き、職員の意識改革等）がないため         |
| 08 一部の病床を転換したばかりであるため                            | 22 近隣に医療機関がなく、急変時の連携先の確保が困難なため                        |
| 09 既に同一法人内に保有している病床・介護サービス事業所との兼ね合いが難しいため        | 23 患者や家族への説明が困難、あるいは理解を得ることが難しいため                     |
| 10 転換について院内で取り上げたことがなく、分からないため                   | 24 転換に伴い人員削減の必要が生じてしまうため                              |
| 11 近隣の他の介護療養型医療施設の転換状況を、もう少し見極めてから判断したいため        | 25 その他( )   |
| 12 転換にあたり、介護療養型医療施設の入院患者の転院先・受け入れ先を見つけるのが困難であるため |   |
| 13 転換後の資金繰りの目途がたたないため                            |   |
| 14 転換すると、利用者の十分な医療的ケアができないため                     |   |

問 23 **療養病床の再編**に関して、ご意見があればご記述ください。

施設概況調査票の設問は以上です。ご協力いただきまして誠にありがとうございました。



## 入所者調査票

## A 入所者の基本情報

連番  
記入欄

1 性別【〇を1つ】	01 男 02 女	2 年齢	満 歳 (調査日時点)
3 入所年月	(昭和・平成) 年 月		
4 入所の理由 【該当する全てに〇】	01 疾病が急性発症、又は急性増悪したため 02 継続的な高度な医療管理が必要なため 03 疾病の急性期状態が安定したため 04 継続的なリハビリが必要なため 05 他の医療施設もしくは介護施設等よりも自己負担額が小さいため 06 長期に入所できるため 07 他の医療施設もしくは介護施設等でも対応できるが、適切な施設に空きがないため 08 在宅療養でも対応できるが、必要な在宅医療・介護サービスが確保できないため 09 在宅療養でも対応できるが、住宅改修等の住環境の整備ができないため 10 在宅療養でも対応できるが、家族の介護困難、または介護者不在のため 11 上記以外で、本人、家族等が強く希望するため 12 その他 ( )		
5 入所前の居場所 【〇を1つ】	01 自宅(一人暮らし) 02 自宅(家族などと同居) 03 回復期リハビリ病棟 04 一般病床(回復期リハビリ病棟を除く) 05 医療療養病床(回復期リハビリ病棟を除く) 06 介護療養型医療施設(老人性認知症疾患病棟を含む) 07 03～06以外の病床 08 介護老人保健施設 09 他の介護老人福祉施設(地域密着型を含む) 10 認知症高齢者グループホーム 11 その他の介護施設(ケア付き住宅等)注 12 その他 ( )		
5-2 自宅での介護者の有無 【〇を1つ】	※01 または 02 と回答した場合、自宅での介護者の有無について、該当するもの1つに〇をつけてください。		
	a 日中、夜間とも介護ができる人がいない (介護者が病気等により介護できない場合も含む) b 夜間のみ、介護ができる人がいる c 日中のみ、介護ができる人がいる d 日中、夜間とも介護ができる人がいる e 不明 f その他 ( )		
5-3 入所前の訪問診療の状況 【〇を1つ】	※01 または 02 と回答した場合、入所前の訪問診療について、該当するもの1つに〇をつけてください。		
	a 定期的な訪問診療を受けていた b 定期的な訪問診療は受けていなかった c 不明		
5-4 入所にいた医療機関・介護施設等の位置 【〇を1つ】	※03～11 と回答した場合、その医療機関・介護施設等の位置について、該当するもの1つに〇をつけてください。		
	a 自施設内、または併設施設内 b 同一法人または関連する法人が運営する施設内 c その他の施設内		

## B 入所者の状態等 (調査日時点)

6 現在治療中の疾患 【該当する全てに〇】 ※内服のみのものも含まれます。ただし、現在治療していない既往歴は含めないでください。	01 脳血管疾患	07 糖尿病	13 気管支喘息
	02 骨折(大腿骨、脊髄等)	08 うつ・躁うつ	14 高血圧症
	03 認知症	09 肺気腫・慢性閉塞性肺疾	15 麻痺
	04 心疾患	10 てんかん	16 廃用症候群
	05 パーキンソン病関連疾	11 慢性腎機能障害・腎不	17 疾患は特になし
	06 悪性新生物(がん)	12 肺炎(誤嚥性肺炎を含	18 その他
7 要介護度 【〇を1つ】	01 未申請・申請	03 要支援1	05 要介護1
	02 非該当	04 要支援2	06 要介護2
		07 要介護3	09 要介護5
		08 要介護4	10 不明
7-2 認定時期 【〇を1つ】	※02～09 と回答した場合、その要介護度の認定時期として該当する方に〇をつけてください。		
	a 認定を受けて3カ月以内 b 認定を受けて3カ月以上経過		
8 認知症高齢者の	※別添の記入要領に基づき、01～07のうち該当するもの1つに〇をつけてください。		

日常生活自立度 【〇を1つ】	01 自立	03 II	05 IIIb	07 M
	02 I	04 IIIa	06 IV	

**C 今後の生活・療養の場の見通し等** (想定できる範囲で記入してください。)

9 退所の予定 【〇を1つ】	01 退所できる状態であり、退所予定日が決まっている	
	02 退所できる状態であり、退所先は見つかっているが、退所予定日が未定である	
	03 退所できる状態だが、退所先が見つからず、退所予定日が未定である	
	04 退所できる状態ではないが、退所予定日が決まっている	
	05 退所できる状態でないので、退所予定日は未定である	
10 最も適切と 考えられる 生活・療養の場 【〇を1つ】	≪30日後の状態の見通し等から、最も適切と考えられる今後の生活・療養の場を、1つお選びください。≫	
	01 自宅（家族等との同居も含む）	06 介護老人保健施設
	02 一般病床	07 介護老人福祉施設（自施設・他施設を問わず）
	03 医療療養病床	08 認知症高齢者グループホーム
	04 介護療養型医療施設	09 その他の介護施設（ケア付き住宅など）
	05 02～04以外の病床	10 その他（_____）
11 今後の生活・療養の場の見通し 【〇を1つ】	01 現時点で、前問10で回答した場所で生活・療養する見通しが立っている	
	02 現時点で、前問10で回答した場所で生活・療養する見通しが立っていない	
11-2 見通しが 立たない理由 【該当する全てに〇】	≪02と回答した場合、見通しが立たない理由として該当するもの全てに〇をつけてください。≫	
	a 前問10で回答した施設に、空きがないため	
	b 前問10で回答した場所では、認知症への対応が困難なため	
	c 前問10で回答した場所では、医療処置（喀痰吸引、経管栄養等）が提供できないため	
	d 前問10で回答した場所では、その他必要な医療を提供する体制（訪問診療、訪問看護など）が確保できないため	
	e 前問10で回答した場所では、必要な介護サービスが確保できないため	
	f 前問10で回答した場所では、夜間に必要な医療・介護サービスが確保できないため	
	g 前問10で回答した場所での、住宅改修等の住環境の整備ができないため	
	h 前問10で回答した場所での、家族の介護困難、又は介護者不在のため	
	i 本人・家族に退所後の生活に対する不安があるため	
	j 経済的事情があるため	
	k その他（_____）	

**D 今後の生活・療養の場に関する希望** (カルテに記載してある場合など、把握している範囲でご記入下さい。)

12 今後の 生活・療養の場 に関する 本人の希望 【〇を1つ】	01 意思表示不能	06 介護老人保健施設での療養を希望
	02 希望は把握していない	07 他の介護老人福祉施設での療養を希望
	03 現在の療養場所での療養を希望	08 認知症グループホームでの療養を希望
	04 自宅での療養を希望	09 その他の介護施設(ケア付き住宅など)での療養を希望
	05 医療機関での療養を希望	10 そ の 他 (_____)
13 今後の 生活・療養の場 に関する 家族の希望 【〇を1つ】	01 家族はいない	06 他の介護老人保健施設での療養を希望
	02 希望は把握していない	07 介護老人福祉施設での療養を希望
	03 現在の療養場所での療養を希望	08 認知症グループホームでの療養を希望
	04 自宅での療養を希望	09 その他の介護施設(ケア付き住宅など)での療養を希望
	05 医療機関での療養を希望	10 そ の 他 (_____)

## E 入所者の医療区分に係る評価（調査日時点）

◇この評価項目は、医療保険の療養病棟入院基本料等の算定時に使用する「医療区分」に基づき作成されています。別添の記入要領のうち【参考資料2】に記載の「医療区分の評価方法」をご参照いただきながら、調査日時点の入所者の状態として該当する項目すべてに「○」をご記入ください。

項 目	該当するものに「○」
1. 24時間持続して点滴を実施している状態（連続7日間を超えない場合のみ該当）	
2. 尿路感染症に対する治療を実施している状態（連続14日間を超えない場合のみ該当）	
3. 傷病等によりリハビリテーションが必要な状態（原因となる傷病が発生後、30日以内の場合のみ該当）	
4. 脱水に対する治療を実施している状態、かつ、発熱を伴う状態 （脱水に対する治療が連続して7日間を超えない場合のみ該当）	
5. 消化管等の体内からの出血が反復継続している状態（出血を認めた日から7日間まで引き続き該当）	
6. 頻回の嘔吐に対する治療を実施している状態、かつ、発熱を伴う状態 （嘔吐のあった日から3日間まで引き続き該当）	
7. せん妄に対する治療を実施している状態（連続7日間を超えない場合のみ該当）	
8. 経鼻胃管や胃瘻等の経腸栄養が行われており、かつ、発熱又は嘔吐を伴う状態 （連続7日間を超えない場合のみ該当）	
9. 頻回の血糖検査を実施している状態（検査日から3日間まで引き続き該当）	
10. スモン	
12. 医師及び看護職員により、常時、監視及び管理を実施している状態	
13. 中心静脈栄養を実施している状態	
14. 人工呼吸器を使用している状態（5時間超）	
15. ドレーン法または胸腔もしくは腹腔の洗浄を実施している状態	
16. 気管切開または気管内挿管が行われており、かつ、発熱を伴う状態	
17. 酸素療法を実施している状態	
18. 感染症の治療の必要性から隔離室での管理を実施している状態	
19. 筋ジストロフィー症	
20. 多発性硬化症	
21. 筋萎縮性側索硬化症	
22. パーキンソン病関連疾患〔進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症、パーキンソン病（ホーエン・ヤールの重症度分類がステージ3以上であって生活機能障害度がⅡ度またはⅢ度のものに限る）〕	
23. その他の難病（スモン及び20～22までを除く）	
24. 脊髄損傷（頸椎損傷を原因とする麻痺が四肢すべてに認められる場合に限る）	
25. 慢性閉塞性肺疾患（ヒュー・ジョーンズの分類がV度の状態に該当する場合に限る）	
26. 人工腎臓、持続緩徐式血液濾過、腹膜灌流又は血漿交換療法を実施している状態	
29. 悪性腫瘍（医療用麻薬等の薬剤投与による疼痛コントロールが必要な場合に限る）	
30. 肺炎に対する治療を実施している状態	
31. 褥瘡に対する治療を実施している状態 （皮膚層の部分的喪失が認められる場合または褥瘡が2か所以上に認められる状態に限る）	
32. 末梢循環障害による下肢末端の開放創に対する治療を実施している状態	
33. うつ症状に対する治療を実施している状態	
34. 他者に対する暴行が毎日認められる状態	
35. 1日8回以上の喀痰吸引を実施している状態	
36. 気管切開又は気管内挿管が行われている状態（発熱を伴う状態を除く）	
37. 創傷（手術創や感染創を含む）、皮膚潰瘍または下腿もしくは足部の蜂巣炎、膿等の感染症に対する治療を実施している状態（1日2回以上、ガーゼや創傷被覆材の交換が必要な場合）	

## F 入所者の状態および医療の提供状況（調査日時点）

◇調査日時点の入所者の状態として、該当する項目すべてに「○」をご記入ください。NYHA および JCS については、別添の記入要領中の【参考資料3】【参考資料4】をご参照ください。

項 目	該当するものに「○」
38. 慢性心不全（NYHA Ⅲ度）	
39. 慢性心不全（NYHA Ⅳ度）	
40. 悪性腫瘍末期	
41. 腸閉塞	
42. 腎不全（クレアチニン 2.0mg/dl 以上）（検査値がある場合）	
43. 肝不全（ビリルビン 2.0mg/dl 以上）（検査値がある場合）	
44. 肺炎・尿路感染症以外の感染症	
45. 重度の意識障害（JCS 30 以上）	
46. インシュリン皮下注射を行っている状態	
47. 1日3回以上の薬剤吸入を実施している状態	
48. 1日4～7回の喀痰吸引を実施している状態	
49. 回復期リハビリテーションの対象となっている状態	

## G ADL 区分に係る評価（調査日時点）

◇別添の記入要領中の【参考資料5】「ADL の評価基準」に基づき、調査日時点における、下記の a～d に関する入所者の状態として、該当する点数をそれぞれ数字でご記入ください。

自立:0点 準備のみ:1点 観察:2点 部分的な援助:3点 広範な援助:4点 最大の援助:5点 全面依存:6点

a ベッド上の可動性	b 移乗	c 食事	d トイレの使用
点	点	点	点

## H 入所者に対するリハビリテーション・機能訓練の実施状況（調査日の翌日を初日とする連続7日間）

一週間の リハビリテーション・ 機能訓練の実施状況	≪本調査票で設定した「調査日」の翌日を初日とする連続7日間に、下記の職種・形態によって行ったリハビリテーションまたは機能訓練について、のべ実施時間をご記入ください。≫ 7日間の初日の日付を ご記入ください⇒ ☆ ____月 ____日 <span style="margin-left: 20px;">7日間のうちにこの入所者が退所した場合、 退所日をご記入ください⇒ ◎ ____月 ____日</span>							
	実施した 職種	リハビリ・ 機能訓練の形態	貴施設の職員が実施		外部職員の 派遣をうけて実施		貴施設外の サービスを利用	
			個別形式	集団形式	個別形式	集団形式	個別形式	集団形式
	理学療法士	分	分	分	分	分	分	
	作業療法士	分	分	分	分	分	分	
	言語聴覚士	分	分	分	分	分	分	
	看護職員 注	分	分	分	分	分	分	
	その他の職種	分	分	分	分	分	分	

注：「看護職員」については、リハビリテーション・機能訓練に関する研修を受けた看護職員に限る。



## 入所者調査票

## A 入所者の基本情報

連番  
記入欄

1 性別【〇を1つ】	01 男 02 女	2 年齢	満 歳 (調査日時点)
3 入所年月	(昭和・平成) 年 月		
4 入所している施設の種別【〇を1つ】	01 介護療養型老人保健施設	02 介護老人保健施設	
5 入所の理由【該当する全てに〇】	01 疾病が急性発症、又は急性増悪したため 02 継続的な高度な医療管理が必要なため 03 疾病の急性期状態が安定したため 04 継続的なリハビリが必要なため 05 他の医療施設もしくは介護施設等よりも自己負担額が小さいため 06 長期に入所できるため 07 他の医療施設もしくは介護施設等でも対応できるが、適切な施設に空きがないため	08 在宅療養でも対応できるが、必要な在宅医療・介護サービスが確保できないため 09 在宅療養でも対応できるが、住宅改修等の住環境の整備ができないため 10 在宅療養でも対応できるが、家族の介護困難、または介護者不在のため 11 上記以外で、本人、家族等が強く希望するため 12 その他 ( )	
6 入所前の居場所【〇を1つ】	01 自宅(一人暮らし) 02 自宅(家族など同居) 03 回復期リハビリ病棟 04 一般病床(回復期リハビリ病棟を除く) 05 医療療養病床(回復期リハビリ病棟を除く) 06 介護療養型医療施設 (老人性認知症疾患病棟を含む)	07 03～06以外の病床 08 他の介護老人保健施設 09 介護老人福祉施設(地域密着型を含む) 10 認知症高齢者グループホーム 11 その他の介護施設(ケア付き住宅等) 注 12 その他 ( )	
6-2 自宅での介護者の有無【〇を1つ】	※01または02と回答した場合、自宅での介護者の有無について、該当するもの1つに〇をつけてください。 a 日中、夜間とも介護ができる人がいない (介護者が病気等により介護できない場合も含む) b 夜間のみ、介護ができる人がいる c 日中のみ、介護ができる人がいる d 日中、夜間とも介護ができる人がいる e 不明 f その他 ( )		
6-3 入所前の訪問診療の状況【〇を1つ】	※01または02と回答した場合、入所前の訪問診療について、該当するもの1つに〇をつけてください。 a 定期的な訪問診療を受けていた b 定期的な訪問診療は受けていなかった c 不明		
6-4 入所前にいた医療機関・介護施設等の位置【〇を1つ】	※03～11と回答した場合、その医療機関・介護施設等の位置について、該当するもの1つに〇をつけてください。 a 自施設内、または併設施設内 b 同一法人または関連する法人が運営する施設内 c その他の施設内		

注：有料老人ホーム、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、小規模多機能型居宅介護事業所等

## B 入所者の状態等(調査日時点)

7 現在治療中の疾患【該当する全てに〇】 ※内服のみのものも含まれます。ただし、現在治療していない既往歴は含めしないでください。	01 脳血管疾患 02 骨折(大腿骨、脊髄等) 03 認知症 04 心疾患 05 パーキンソン病関連疾患 06 悪性新生物(がん)	07 糖尿病 08 うつ・躁うつ 09 肺気腫・慢性閉塞性肺疾 10 てんかん 11 慢性腎機能障害・腎不 12 肺炎(誤嚥性肺炎を含)	13 気管支喘息 14 高血圧症 15 麻痺 16 廃用症候群 17 疾患は特になし 18 その他
8 要介護度【〇を1つ】	01 未申請・申請 02 非該当	03 要支援1 04 要支援2	05 要介護1 06 要介護2 07 要介護3 08 要介護4 09 要介護5 10 不明
8-2 認定時期	※02～09と回答した場合、その要介護度の認定時期として該当する方に〇をつけてください。※		

	【〇を1つ】	a 認定を受けて3カ月以内	b 認定を受けて3カ月以上経過
9	認知症高齢者の日常生活自立度【〇を1つ】	≪別添の記入要領に基づき、01～07のうち該当するもの1つに〇をつけてください。≫	
		01 自立	03 II
		02 I	04 IIIa
		05 IIIb	07 M
		06 IV	

**C 今後の生活・療養の場の見通し等** (想定できる範囲で記入してください。)

10	退所の予定【〇を1つ】	01 退所できる状態であり、退所予定日が決まっている	02 退所できる状態であり、退所先は見つかっているが、退所予定日が未定である	03 退所できる状態だが、退所先が見つからず、退所予定日が未定である	04 退所できる状態ではないが、退所予定日が決まっている	05 退所できる状態でないので、退所予定日は未定である	
11	最も適切と考えられる生活・療養の場【〇を1つ】	≪30日後の状態の見通し等から、最も適切と考えられる今後の生活・療養の場を、1つお選びください。≫					
		01 自宅(家族等との同居も含む)	06 介護老人保健施設(自施設・他施設を問わず)	02 一般病床	07 介護老人福祉施設	03 医療療養病床	08 認知症高齢者グループホーム
		04 介護療養型医療施設	09 その他の介護施設(ケア付き住宅など)	05 02～04以外の病床	10 その他( )		
12	今後の生活・療養の場の見通し【〇を1つ】	01 現時点で、前問11で回答した場所で生活・療養する見通しが立っている	02 現時点で、前問11で回答した場所で生活・療養する見通しが立っていない	12-2 見通しが立たない理由【該当する全てに〇】			
		≪02と回答した場合、見通しが立たない理由として該当するもの全てに〇をつけてください。≫					
		a 前問11で回答した施設に、空きがないため	b 前問11で回答した場所では、認知症への対応が困難なため	c 前問11で回答した場所では、医療処置(喀痰吸引、経管栄養等)が提供できないため	d 前問11で回答した場所では、その他必要な医療を提供する体制(訪問診療、訪問看護など)が確保できないため	e 前問11で回答した場所では、必要な介護サービスが確保できないため	f 前問11で回答した場所では、夜間に必要な医療・介護サービスが確保できないため
		g 前問11で回答した場所での、住宅改修等の住環境の整備ができないため	h 前問11で回答した場所での、家族の介護困難、又は介護者不在のため	i 本人・家族に退所後の生活に対する不安があるため	j 経済的事情があるため	k その他( )	

**D 今後の生活・療養の場に関する希望** (カルテに記載してある場合など、把握している範囲でご記入下さい。)

13	今後の生活・療養の場に関する本人の希望【〇を1つ】	01 意思表示不能	06 他の介護老人保健施設での療養を希望	02 希望は把握していない	07 介護老人福祉施設での療養を希望	03 現在の療養場所での療養を希望	08 認知症グループホームでの療養を希望	04 自宅での療養を希望	09 その他の介護施設(ケア付き住宅など)での療養を希望	05 医療機関での療養を希望	10 その他( )
14	今後の生活・療養の場に関する家族の希望【〇を1つ】	01 家族はいない	06 他の介護老人保健施設での療養を希望	02 希望は把握していない	07 介護老人福祉施設での療養を希望	03 現在の療養場所での療養を希望	08 認知症グループホームでの療養を希望	04 自宅での療養を希望	09 その他の介護施設(ケア付き住宅など)での療養を希望		

## E 入所者の医療区分に係る評価（調査日時点）

◇この評価項目は、医療保険の療養病棟入院基本料等の算定時に使用する「医療区分」に基づき作成されています。別添の記入要領のうち【参考資料2】に記載の「医療区分の評価方法」をご参照いただきながら、調査日時点の入所者の状態として該当する項目すべてに「○」をご記入ください。

項 目	該当するものに「○」
1. 24時間持続して点滴を実施している状態（連続7日間を超えない場合のみ該当）	
2. 尿路感染症に対する治療を実施している状態（連続14日間を超えない場合のみ該当）	
3. 傷病等によりリハビリテーションが必要な状態（原因となる傷病が発生後、30日以内の場合のみ該当）	
4. 脱水に対する治療を実施している状態、かつ、発熱を伴う状態 （脱水に対する治療が連続して7日間を超えない場合のみ該当）	
5. 消化管等の体内からの出血が反復継続している状態（出血を認めた日から7日間まで引き続き該当）	
6. 頻回の嘔吐に対する治療を実施している状態、かつ、発熱を伴う状態 （嘔吐のあった日から3日間まで引き続き該当）	
7. せん妄に対する治療を実施している状態（連続7日間を超えない場合のみ該当）	
8. 経鼻胃管や胃瘻等の経腸栄養が行われており、かつ、発熱又は嘔吐を伴う状態 （連続7日間を超えない場合のみ該当）	
9. 頻回の血糖検査を実施している状態（検査日から3日間まで引き続き該当）	
10. スモン	
12. 医師及び看護職員により、常時、監視及び管理を実施している状態	
13. 中心静脈栄養を実施している状態	
14. 人工呼吸器を使用している状態（5時間超）	
15. ドレーン法または胸腔もしくは腹腔の洗浄を実施している状態	
16. 気管切開または気管内挿管が行われており、かつ、発熱を伴う状態	
17. 酸素療法を実施している状態	
18. 感染症の治療の必要性から隔離室での管理を実施している状態	
19. 筋ジストロフィー症	
20. 多発性硬化症	
21. 筋萎縮性側索硬化症	
22. パーキンソン病関連疾患〔進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症、パーキンソン病（ホーエン・ヤールの重症度分類がステージ3以上であって生活機能障害度がⅡ度またはⅢ度のものに限る）〕	
23. その他の難病（スモン及び20～22までを除く）	
24. 脊髄損傷（頸椎損傷を原因とする麻痺が四肢すべてに認められる場合に限る）	
25. 慢性閉塞性肺疾患（ヒュー・ジョーンズの分類がⅤ度の状態に該当する場合に限る）	
26. 人工腎臓、持続緩徐式血液濾過、腹膜灌流又は血漿交換療法を実施している状態	
29. 悪性腫瘍（医療用麻薬等の薬剤投与による疼痛コントロールが必要な場合に限る）	
30. 肺炎に対する治療を実施している状態	
31. 褥瘡に対する治療を実施している状態 （皮膚層の部分的喪失が認められる場合または褥瘡が2か所以上に認められる状態に限る）	
32. 末梢循環障害による下肢末端の開放創に対する治療を実施している状態	
33. うつ症状に対する治療を実施している状態	
34. 他者に対する暴行が毎日認められる状態	
35. 1日8回以上の喀痰吸引を実施している状態	
36. 気管切開又は気管内挿管が行われている状態（発熱を伴う状態を除く）	
37. 創傷（手術創や感染創を含む）、皮膚潰瘍または下腿もしくは足部の蜂巣炎、膿等の感染症に対する治療を実施している状態（1日2回以上、ガーゼや創傷被覆材の交換が必要な場合）	

## F 入所者の状態および医療の提供状況（調査日時点）

◇調査日時点の入所者の状態として、該当する項目すべてに「○」をご記入ください。NYHA および JCS については、別添の記入要領中の【参考資料3】【参考資料4】をご参照ください。

項 目	該当するものに「○」
38. 慢性心不全（NYHA Ⅲ度）	
39. 慢性心不全（NYHA Ⅳ度）	
40. 悪性腫瘍末期	
41. 腸閉塞	
42. 腎不全（クレアチニン 2.0mg/dl 以上）（検査値がある場合）	
43. 肝不全（ビリルビン 2.0mg/dl 以上）（検査値がある場合）	
44. 肺炎・尿路感染症以外の感染症	
45. 重度の意識障害（JCS 30 以上）	
46. インシュリン皮下注射を行っている状態	
47. 1日3回以上の薬剤吸入を実施している状態	
48. 1日4～7回の喀痰吸引を実施している状態	
49. 回復期リハビリテーションの対象となっている状態	

## G ADL区分に係る評価（調査日時点）

◇別添の記入要領中の【参考資料5】「ADLの評価基準」に基づき、調査日時点における、下記のa～dに関する入所者の状態として、該当する点数をそれぞれ数字でご記入ください。

自立:0点 準備のみ:1点 観察:2点 部分的な援助:3点 広範な援助:4点 最大の援助:5点 全面依存:6点

a ベッド上の可動性 点	b 移乗 点	c 食事 点	d トイレの使用 点
-----------------	-----------	-----------	---------------

## H 入所者に対するリハビリテーション・機能訓練の実施状況（調査日の翌日を初日とする連続7日間）

一週間の リハビリテーション・ 機能訓練の実施状況	≪本調査票で設定した「調査日」の翌日を初日とする連続7日間に、下記の職種・形態によって行ったリハビリテーションまたは機能訓練について、のべ実施時間をご記入ください。≫							
	7日間の初日の日付を ご記入ください⇒ ☆__月__日			7日間のうちにこの入所者が退所した場合、 退所日をご記入ください⇒ ◎__月__日				
		リハビリ・ 機能訓練の形態	貴施設の職員が実施		外部職員の 派遣をうけて実施		貴施設外の サービスを利用	
		個別形式	集団形式	個別形式	集団形式	個別形式	集団形式	
実施した 職種	理学療法士	分	分	分	分	分	分	
	作業療法士	分	分	分	分	分	分	
	言語聴覚士	分	分	分	分	分	分	
	看護職員	分	分	分	分	分	分	
	その他の職種	分	分	分	分	分	分	



## 入院患者調査票

## A 患者の基本情報

連番  
記入欄

1 性別【〇を1つ】	01 男 02 女	2 年齢	満 歳 (調査日時点)
3 入院・入棟年月	(昭和・平成) 年 月		
4 入院している病棟・病床の種類【〇を1つ】	01 医療療養病棟(病院、看護配置 20:1) 02 医療療養病棟(病院、看護配置 25:1)	03 介護療養型医療施設(病院) 04 老人性認知症疾患病棟 05 介護療養型医療施設(診療所)	
5 入院・入棟の理由【該当する全てに〇】	01 疾病が急性発症、又は急性増悪したため 02 継続的な高度な医療管理が必要なため 03 疾病の急性期状態が安定したため 04 継続的なリハビリが必要なため 05 他の医療施設もしくは介護施設等よりも自己負担額が小さいため 06 長期に入院できるため 07 他の医療施設もしくは介護施設等でも対応できるが、適切な施設に空きがないため	08 在宅療養でも対応できるが、必要な在宅医療・介護サービスが確保できないため 09 在宅療養でも対応できるが、住宅改修等の住環境の整備ができないため 10 在宅療養でも対応できるが、家族の介護困難、または介護者不在のため 11 上記以外で、本人、家族等が強く希望するため 12 その他 ( )	
6 入院・入棟前の居場所【〇を1つ】	01 自宅(一人暮らし) 02 自宅(家族などと同居) 03 回復期リハビリ病棟 04 一般病床(回復期リハビリ病棟を除く) 05 医療療養病床(回復期リハビリ病棟を除く) 06 介護療養型医療施設 (老人性認知症疾患病棟を含む)	07 03~06以外の病床 08 介護老人保健施設 09 介護老人福祉健施設(地域密着型を含む) 10 認知症高齢者グループホーム 11 その他の介護施設(ケア付き住宅等) 注 12 その他 ( )	
6-2 自宅での介護者の有無【〇を1つ】	※01 または 02 と回答した場合、自宅での介護者の有無について、該当するもの1つに〇をつけてください。 a 日中、夜間とも介護ができる人がいない (介護者が病気等により介護できない場合も含む) b 夜間のみ、介護ができる人がいる c 日中のみ、介護ができる人がいる d 日中、夜間とも介護ができる人がいる e 不明 f その他 ( )		
6-3 入院前の訪問診療の状況【〇を1つ】	※01 または 02 と回答した場合、患者の入院前の訪問診療について、該当するもの1つに〇をつけてください。 a 定期的な訪問診療を受けている b 定期的な訪問診療は受けていなかった c 不明		
6-4 入院・入棟前にいた病床・介護施設等の位置【〇を1つ】	※03~11 と回答した場合、その病床・介護施設等の位置について、該当するもの1つに〇をつけてください。 a 自施設内、または併設施設内 b 同一法人または関連する法人が運営する施設内 c その他の施設内		

## B 患者の状態等 (調査日時点)

7 現在治療中の疾患【該当する全てに〇】 ※内服のみのものも含まれます。ただし、現在治療していない既往歴は含めしないでください。	01 脳血管疾患 02 骨折(大腿骨、脊髄等) 03 認知症 04 心疾患 05 パーキンソン病関連疾 06 悪性新生物(がん)	07 糖尿病 08 うつ・躁うつ 09 肺気腫・慢性閉塞性肺疾 10 てんかん 11 慢性腎機能障害・腎不 12 肺炎(誤嚥性肺炎を含)	13 気管支喘息 14 高血圧症 15 麻痺 16 廃用症候群 17 疾患は特になし 18 その他
8 要介護度【〇を1つ】	01 未申請・申請 02 非該当	03 要支援1 04 要支援2	05 要介護1 06 要介護2 07 要介護3 08 要介護4 09 要介護5 10 不明

8-2 認定時期 【0を1つ】	《02～09と回答した場合、その要介護度の認定時期として該当する方に○をつけてください。》			
	a 認定を受けて3カ月以内	b 認定を受けて3カ月以上経過		
9 認知症高齢者の 日常生活自立度 【0を1つ】	《別添の記入要領に基づき、01～07のうち該当するもの1つに○をつけてください。》			
	01 自立	03 II	05 IIIb	07 M
	02 I	04 IIIa	06 IV	

**C 今後の生活・療養の場の見通し等** (想定できる範囲で記入してください。)

10 退院の予定 【0を1つ】	01 退院できる状態であり、退院予定日が決まっている			
	02 退院できる状態であり、退院先は見つかっているが、退院予定日が未定である			
	03 退院できる状態だが、退院先が見つからず、退院予定日が未定である			
	04 退院できる状態ではないが、退院予定日が決まっている			
	05 退院できる状態でないので、退院予定日は未定である			
11 最も適切と 考えられる 生活・療養の場 【0を1つ】	《30日後の状態の見通し等から、最も適切と考えられる今後の生活・療養の場を、1つお選びください。》			
	01 自宅(家族等との同居も含む)	06 介護老人保健施設		
	02 一般病床(自院・他院を問わず)	07 介護老人福祉施設(地域密着型を含む)		
	03 医療療養病床(自院・他院を問わず)	08 認知症高齢者グループホーム		
	04 介護療養型医療施設(自院・他院を問わず)	09 その他の介護サービス事業所		
	05 02～04以外の病床(自院・他院を問わず)	10	その他 ( )	
12 今後の生活・療養の場の見通し 【0を1つ】	01 現時点で、前問11で回答した場所で生活・療養する見通しが立っている			
	02 現時点で、前問11で回答した場所で生活・療養する見通しが立っていない			
12-2 見通しが 立たない理由 【該当する全てに○】	《02と回答した場合、見通しが立たない理由として該当するもの全てに○をつけてください。》			
	a 前問11で回答した施設に、空きがないため			
	b 前問11で回答した場所では、認知症への対応が困難なため			
	c 前問11で回答した場所では、医療処置(喀痰吸引、経管栄養等)が提供できないため			
	d 前問11で回答した場所では、その他必要な医療を提供する体制(訪問診療、訪問看護など)が確保できないため			
	e 前問11で回答した場所では、必要な介護サービスが確保できないため			
	f 前問11で回答した場所では、夜間に必要な医療・介護サービスが確保できないため			
	g 前問11で回答した場所での、住宅改修等の住環境の整備ができないため			
	h 前問11で回答した場所での、家族の介護困難、又は介護者不在のため			
	i 本人・家族に退院後の生活に対する不安があるため			
	j 経済的事情があるため			
	k その他( )			

**D 今後の生活・療養の場に関する希望** (カルテに記載してある場合など、把握している範囲でご記入下さい。)

13 今後の 生活・療養の場 に関する 本人の希望 【0を1つ】	01 意思表示不能	06 介護老人保健施設での療養を希望
	02 希望は把握していない	07 介護老人福祉施設での療養を希望
	03 現在の療養場所での療養を希望	08 認知症グループホームでの療養を希望
	04 自宅での療養を希望	09 その他の介護施設(ケア付き住宅など)での療養を希望
	05 他の医療機関での療養を希望	10
		その他 ( )
14 今後の 生活・療養の場 に関する 家族の希望 【0を1つ】	01 家族はいない	06 介護老人保健施設での療養を希望
	02 希望は把握していない	07 介護老人福祉施設での療養を希望
	03 現在の療養場所での療養を希望	08 認知症グループホームでの療養を希望
	04 自宅での療養を希望	09 その他の介護施設(ケア付き住宅など)での療養を希望

	望	10	そ の 他
05	他の医療機関での療養を希望	( )	( )

**E 患者の医療区分に係る評価（調査日時点）**

◇この評価項目は、療養病棟入院基本料等の算定時に使用する「医療区分」に基づき作成されています。別添の記入要領のうち【参考資料2】に記載の「医療区分の評価方法」をご参照いただきながら、調査日時点の患者の状態として該当する項目すべてに「○」をご記入ください。

項 目	該当するものに「○」
1. 24時間持続して点滴を実施している状態（連続7日間を超えない場合のみ該当）	
2. 尿路感染症に対する治療を実施している状態（連続14日間を超えない場合のみ該当）	
3. 傷病等によりリハビリテーションが必要な状態（原因となる傷病が発生後、30日以内の場合のみ該当）	
4. 脱水に対する治療を実施している状態、かつ、発熱を伴う状態 （脱水に対する治療が連続して7日間を超えない場合のみ該当）	
5. 消化管等の体内からの出血が反復継続している状態（出血を認めた日から7日間まで引き続き該当）	
6. 頻回の嘔吐に対する治療を実施している状態、かつ、発熱を伴う状態 （嘔吐のあった日から3日間まで引き続き該当）	
7. せん妄に対する治療を実施している状態（連続7日間を超えない場合のみ該当）	
8. 経鼻胃管や胃瘻等の経腸栄養が行われており、かつ、発熱又は嘔吐を伴う状態 （連続7日間を超えない場合のみ該当）	
9. 頻回の血糖検査を実施している状態（検査日から3日間まで引き続き該当）	
10. スモン	
12. 医師及び看護職員により、常時、監視及び管理を実施している状態	
13. 中心静脈栄養を実施している状態	
14. 人工呼吸器を使用している状態（5時間超）	
15. ドレーン法または胸腔もしくは腹腔の洗浄を実施している状態	
16. 気管切開または気管内挿管が行われており、かつ、発熱を伴う状態	
17. 酸素療法を実施している状態	
18. 感染症の治療の必要性から隔離室での管理を実施している状態	
19. 筋ジストロフィー症	
20. 多発性硬化症	
21. 筋萎縮性側索硬化症	
22. パーキンソン病関連疾患〔進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症、パーキンソン病（ホーエン・ヤールの重症度分類がステージ3以上であって生活機能障害度がⅡ度またはⅢ度のものに限る）〕	
23. その他の難病（スモン及び20～22までを除く）	
24. 脊髄損傷（頸椎損傷を原因とする麻痺が四肢すべてに認められる場合に限る）	
25. 慢性閉塞性肺疾患（ヒュー・ジョーンズ分類がV度の状態に該当する場合に限る）	
26. 人工腎臓、持続緩徐式血液濾過、腹膜灌流又は血漿交換療法を実施している状態	
29. 悪性腫瘍（医療用麻薬等の薬剤投与による疼痛コントロールが必要な場合に限る）	
30. 肺炎に対する治療を実施している状態	
31. 褥瘡に対する治療を実施している状態 （皮膚層の部分的喪失が認められる場合または褥瘡が2か所以上に認められる状態に限る）	
32. 末梢循環障害による下肢末端の開放創に対する治療を実施している状態	
33. うつ症状に対する治療を実施している状態	
34. 他者に対する暴行が毎日認められる状態	
35. 1日8回以上の喀痰吸引を実施している状態	
36. 気管切開又は気管内挿管が行われている状態（発熱を伴う状態を除く）	

37. 創傷(手術創や感染創を含む)、皮膚潰瘍または下腿もしくは足部の蜂巣炎、膿等の感染症に対する治療を実施している状態(1日2回以上、ガーゼや創傷被覆材の交換が必要な場合)	
---	--

**F 患者の状態および医療の提供状況(調査日時点)**

◇調査日時点の患者の状態として、該当する項目すべてに「○」をご記入ください。NYHA および JCS については別添の記入要領中の【参考資料3】【参考資料4】をご参照ください。

項 目	該当するものに「○」
38. 慢性心不全 (NYHA Ⅲ度)	
39. 慢性心不全 (NYHA Ⅳ度)	
40. 悪性腫瘍末期	
41. 腸閉塞	
42. 腎不全 (クレアチニン 2.0mg/dl 以上) (検査値がある場合)	
43. 肝不全 (ビリルビン 2.0mg/dl 以上) (検査値がある場合)	
44. 肺炎・尿路感染症以外の感染症	
45. 重度の意識障害 (JCS 30 以上)	
46. インシュリン皮下注射を行っている状態	
47. 1日3回以上の薬剤吸入を実施している状態	
48. 1日4~7回の喀痰吸引を実施している状態	
49. 回復期リハビリテーションの対象となっている状態	

**G ADL区分に係る評価(調査日時点)**

◇別添の記入要領中の【参考資料5】「ADLの評価基準」に基づき、調査日時点における、下記のa~dに関する患者の状態として、該当する点数をそれぞれ数字でご記入ください。

自立:0点 準備のみ:1点 観察:2点 部分的な援助:3点 広範な援助:4点 最大の援助:5点 全面依存:6点

<b>a ベッド上の可動性</b>	<b>b 移乗</b>	<b>c 食事</b>	<b>d トイレの使用</b>
点	点	点	点

**H 患者に対するリハビリテーション・機能訓練の実施状況(調査日の翌日を初日とする連続7日間)**

<b>一週間の リハビリテーション・ 機能訓練の実施状況</b>	≪本調査票で設定した「調査日」の翌日を初日とする連続7日間に、下記の職種・形態によって行ったリハビリテーションまたは機能訓練について、のべ実施時間をご記入ください。≫									
	7日間の初日の日付を ご記入ください⇒			☆ ___月 ___日		7日間のうちにこの患者が退院した場合、 退院日をご記入ください⇒			◎ ___月 ___日	
	リハビリ・ 機能訓練の形態		貴院の職員が実施		外部職員の 派遣をうけて実施		貴院外の サービスを利用			
			個別形式	集団形式	個別形式	集団形式	個別形式	集団形式		
	実施した 職種	理学療法士	分	分	分	分	分	分	分	分
	作業療法士	分	分	分	分	分	分	分	分	
	言語聴覚士	分	分	分	分	分	分	分	分	
	看護職員	分	分	分	分	分	分	分	分	
	その他の職種	分	分	分	分	分	分	分	分	

# 事業実施体制

## 「医療ニーズを有する高齢者の実態に関する横断的な調査研究事業」

### 事業実施体制

#### 【事業検討委員会】

委員長	木下 毅	公益社団法人全日本病院協会常任理事 医療法仁愛の会光風園病院理事長
委員	猿原 孝行	医療法人社団和恵会湖東病院理事長
委員	清水 紘	財団法人仁風会京都南西病院理事長
委員	本庄 弘次	医療法人弥生会本庄内科病院理事長
委員	村上 秀一	医療法人三良会村上新町病院理事長
委員	貞本 和彦	医療法人和昌会貞本病院理事長
委員	大塚 直純	医療法人社団大和会大塚病院理事長
委員	仲井 培雄	医療法人社団和楽仁芳珠記念病院理事長
委員	武久 洋三	医療法人平成博愛会博愛記念病院 ※平成25年8月31日まで
委員	高橋 泰	国際医療福祉大学医療福祉学部医療福祉・マネジメント学科 ※平成25年8月31日まで
委員	栃本 一三郎	上智大学総合人間科学部社会福祉学科教授

事業担当副会長 猪口雄二 医療法人財団寿康会寿康会病院理事長

事業担当副会長 安藤高朗 医療法人社団永生会永生病院理事長

#### 【業務一部委託先】

みずほ情報総研(株) 社会経済コンサルティング部  
村井昴志  
石橋洋次郎

#### 【事務局】

公益社団法人全日本病院協会

#### 【事業検討委員会開催日時】

第1回	平成25年6月20日(木)	18時30分～20時00分
第2回	平成25年9月5日(木)	15時00分～18時00分
第3回	平成26年3月4日(火)	16時00分～19時00分

## 不許複製 禁無断転載

平成 25 年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）

医療ニーズを有する高齢者の実態に関する横断的な

調査研究事業 報告書

発行日 平成 26 年 3 月

発行者 公益社団法人全日本病院協会

住 所 〒101-8378

東京都千代田区猿樂町 2-8-8 住友不動産猿樂町ビル 7F

電話 03-5283-7441（代）